



DIC レポート 2019
The DIC Group Integrated Report

Color & Comfort

The DIC WAY

- **経営理念**

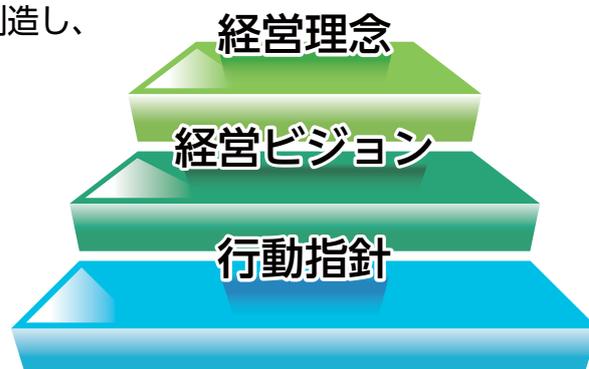
絶えざるイノベーションにより豊かな価値を創造し、顧客と社会の持続可能な発展に貢献する

- **経営ビジョン**

化学で彩りと快適を提案する
- Color & Comfort by Chemistry -

- **行動指針**

進取、誠実、勤勉、協働、共生



Color & Comfort

Making it Colorful

DICは彩りある生活をつくれます



Innovation through Compounding

DICはCompoundingという中核技術で社会に革新をもたらします

Specialty Solutions

DICは専門力と総合力で課題を解決していきます



DICグループとステークホルダーの皆様とをつなげる

コミュニケーションツールのご紹介

DICグループでは、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを促進し、企業活動への理解をより深めていただくために、様々なコミュニケーションツールによる情報発信に努めています。

サステナビリティ情報についても、より詳細な情報およびデータをウェブサイトでご紹介しています。

冊子/PDF

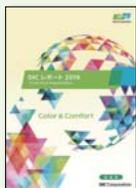
各活動についての報告

DICレポート 冊子版



統合報告書
年1回発行
ハイライト版レポート

DICレポート PDF版



統合報告書
年1回発行
詳細版レポート
(PDF)

DICレポート Financial Section



財務情報 (英文)
年1回発行
(PDF)

ウェブサイト

総合的な企業情報を
リアルタイムで発信

WEB <http://www.dic-global.com/>

企業情報のグローバル発信、
各活動についての報告
随時更新

DIC ウェブサイト



本レポートについて

DICグループは、グローバルに展開する事業内容とサステナビリティ活動を効率的にご報告するために、2017年度より経営実績・戦略などの財務情報と非財務情報を記載した「DICレポート」を「統合報告書」として発行しています。2019年度も、要点を分かりやすくお伝えする冊子版とサステナブルな取り組みの詳細なデータを盛り込んだPDF版を発行しました。

DIC レポートPDF版 WEB <http://www.dic-global.com/ja/csr/annual/>

※本レポートにおける「アジアパシフィック地区」は、欧米・中国とともに地域統括会社が管轄する範囲であり、日本・中国を除いたアジア・オセアニア地域を表しています。また、統計上の「アジア・オセアニア」は日本を除いたアジア・オセアニア地域を表しています。

ウェブサイトとの連動について

詳細な情報やデータをウェブサイトでご覧いただける箇所にはWEBマーク (WEB) を記載し、DICウェブサイト上の関連ページをご案内しています。

DIC ウェブサイト WEB <http://www.dic-global.com/>

報告対象範囲

DICおよび国内・海外の連結対象のグループ会社を本レポートの報告対象とします。

ただし「安全・環境・健康」に関する報告の対象範囲は

WEB http://www.dic-global.com/ja/csr/pdf/dic_report_scope_ja_2019.pdf
をご覧ください。

報告期間

2018年1月1日～2018年12月31日 (2018年度)

発行

2019年6月 (次回発行は2020年6月の予定です)

参考ガイドライン

ISO26000 : 2010、レスポンシブル・ケア コード
GRIサステナビリティ・レポート・スタンダードに準拠しています。

Contents

目次

世界に広がるDICグループ	3
財務・非財務情報	5
トップメッセージ	7
新中期経営計画「DIC111」	13
DICグループの価値創造アプローチ	15
地域統括会社社長によるトップメッセージ	17
2018年度のDICグループのTOPICS	19
持続的な成長に向けた事業セグメント別アプローチ	
パッケージング&グラフィック	21
カラー&ディスプレイ	23
ファンクショナルプロダクト	25
特集 ～新たな社会価値の創出に貢献する製品開発～	
マリーンフレックス—軟包装用水性フレキシインキ	27
ハイドレクト—耐水・耐油性コーティング剤 (水性ニス)	29
Topics	
デジタルカラーコミュニケーションツール 「Sun Color Box」を開発	31
コーポレートガバナンス	32
役員紹介	35
DICグループのサステナビリティの取り組み	37
マテリアリティの分析	38
コンプライアンス	39
BCM・危機管理	39
情報セキュリティ	40
安全・環境・健康	41
品質	46
人材マネジメント	47
持続可能な調達	50
社会課題のビジネス展開	51
新技術と価値の創造	52
社会との共生・社会貢献	53
ステークホルダーとのコミュニケーション	54
2018年度 経営の概況	55
第三者検証	62
DIC HISTORY	63



表紙デザインについて

DICグループのブランドスローガン“Color & Comfort”をコンセプトとして、DICグループがグローバルに展開する幅広い事業を通じて社会や人々に彩り豊かで快適な暮らしを提供する姿をカラフルな色を用いて表現しています。

世界に広がるDICグループ

会社概要

商号 **DIC株式会社**
 DIC Corporation

本社所在地 〒103-8233
 東京都中央区日本橋三丁目
 7番20号 ディーアイシービル

創業 1908年(明治41年) 2月15日
 設立 1937年(昭和12年) 3月15日
 資本金 966億円
 従業員数 20,620名(単体:3,290名)
 グループ会社数 174社 (国内32社、海外142社)



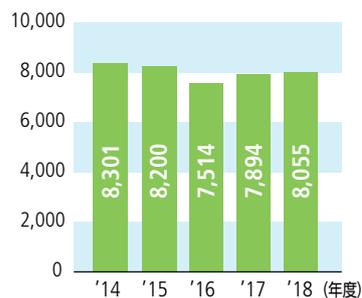
DIC株式会社 本社



*会社概要の数値情報は2018年12月31日現在。売上高および営業利益の数値は2018年度の連結業績。

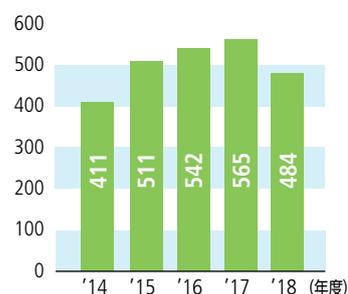
売上高

単位: 億円



営業利益

単位: 億円



グローバルネットワーク

DICは世界64の国と地域に174のグループ会社を通じて事業を展開しています。



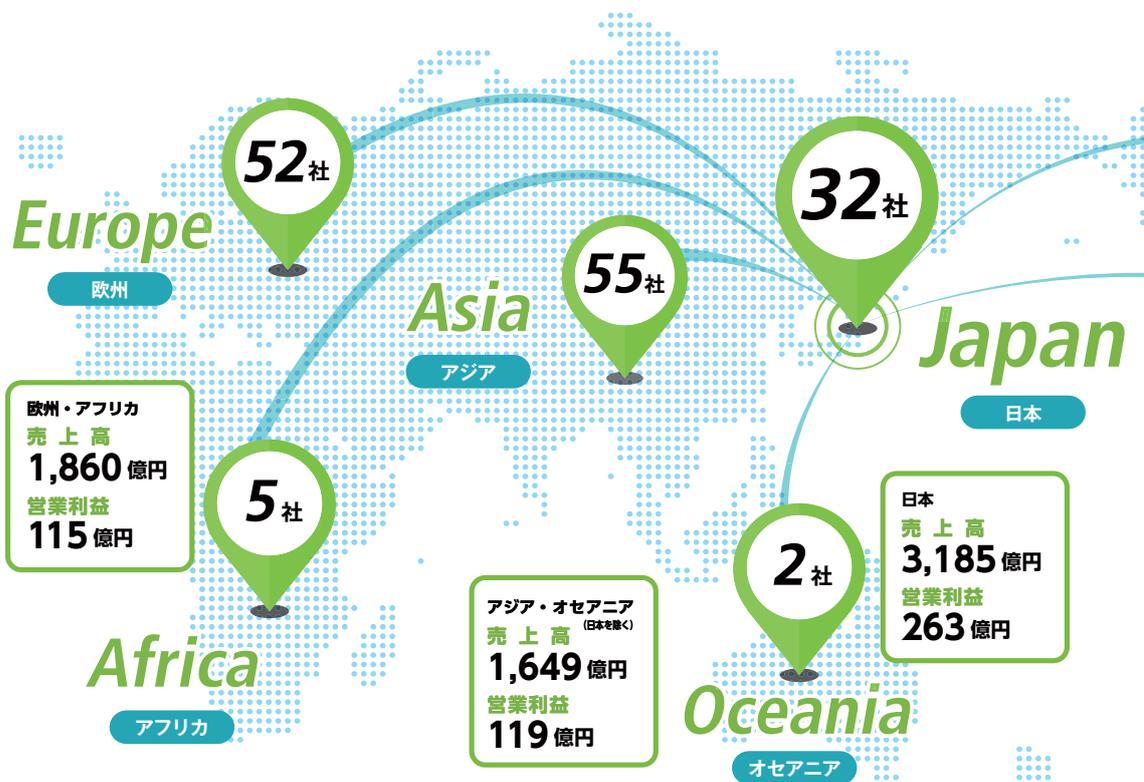
DIC (China) Co.,Ltd. 本社 (中国)



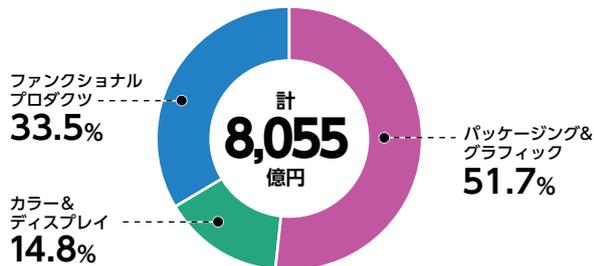
DIC Asia Pacific Pte Ltd 本社 (シンガポール)



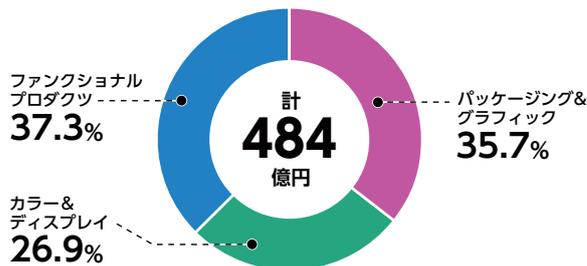
Sun Chemical Corporation 本社 (米国)



事業セグメント別売上高構成



事業セグメント別営業利益構成



*売上高および営業利益の数値は2018年度の連結業績。連結売上高および連結営業利益はその他および消去分を含むため、各事業セグメント別売上高および営業利益の合計値とは一致しません。

地域別売上高構成

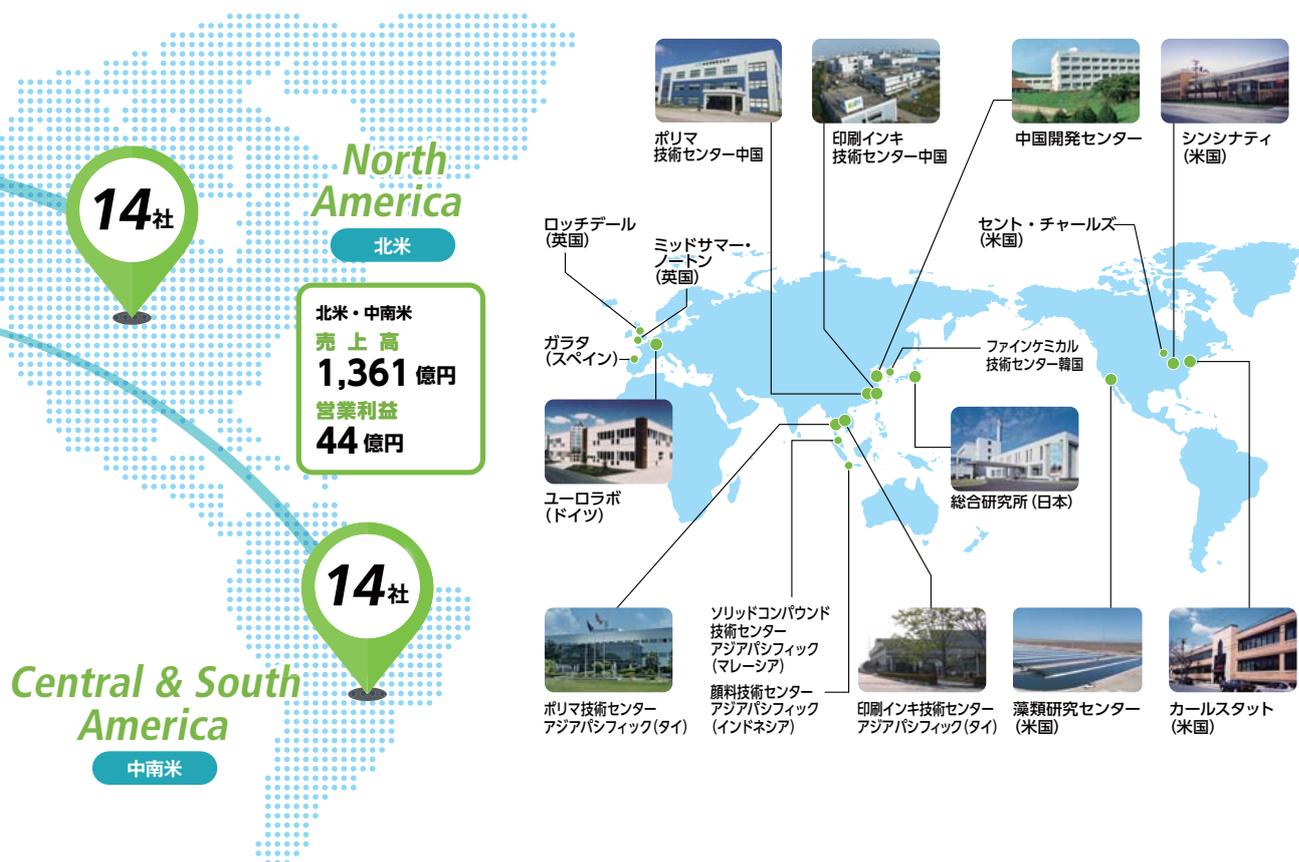


地域別営業利益構成



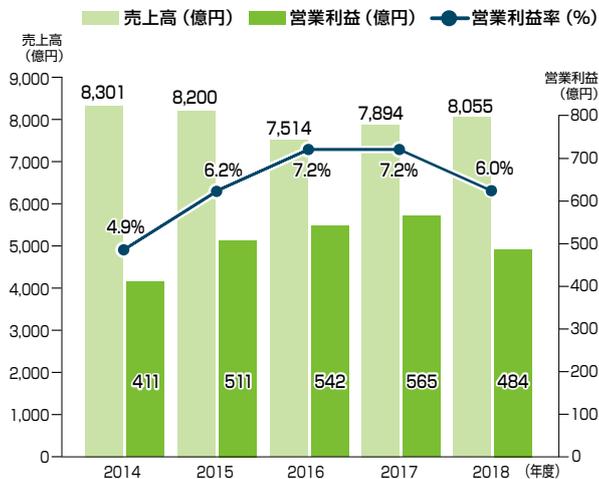
*売上高および営業利益の数値は2018年度の連結業績。連結営業利益は消去分(57億円)を含むため、3ページの各地域別営業利益の合計値とは一致しません。

主要グローバル研究開発拠点

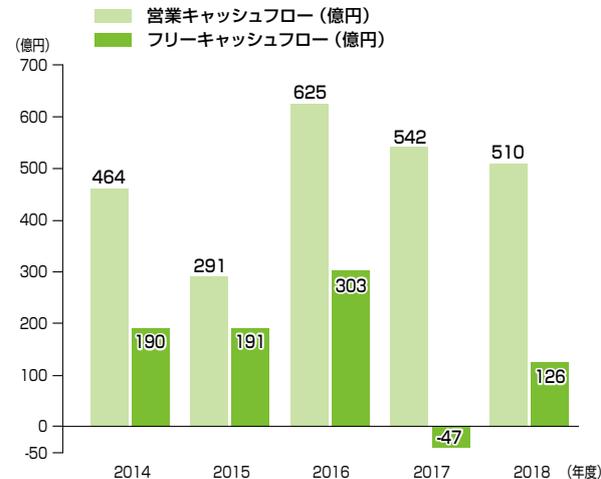


財務・株主価値

売上高・営業利益・営業利益率



営業キャッシュフロー・フリーキャッシュフロー

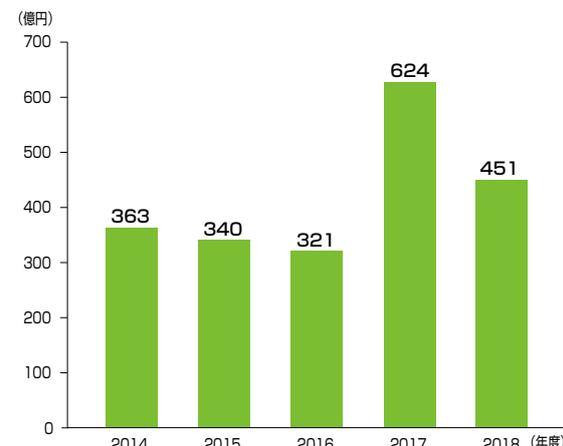


※ 2017年度は太陽ホールディングスへの出資 249 億円により、投資キャッシュフローが増加しました。

親会社株主に帰属する当期純利益・ROE



設備投融資



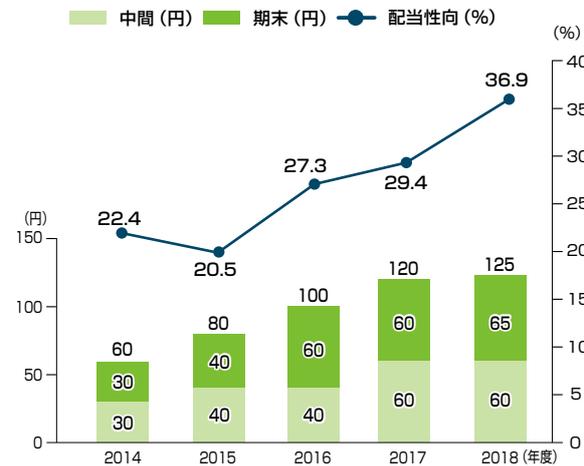
※ 2017年度は太陽ホールディングスへの出資 249 億円により、設備投資が増加しました。

純資産・有利子負債・D/C レシオ*



※ D/C レシオ：有利子負債 / (有利子負債 + 純資産)

株主還元* (1株当たり配当金と配当性向)



※ 株式併合による影響を調整しています。参考：2015年度には自己株式の取得も行っています。

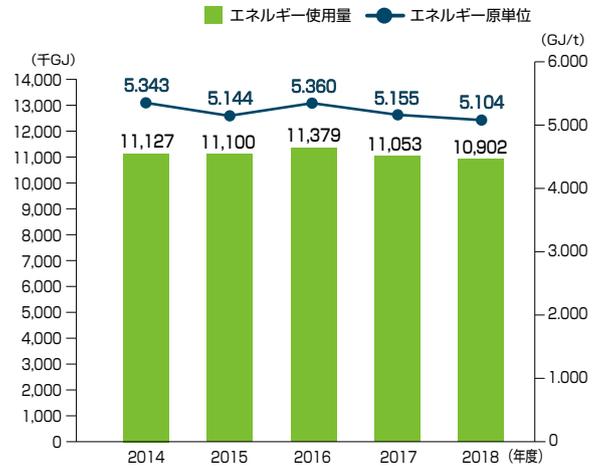
非財務情報

CO₂ 排出量・原単位 (DIC グループ)



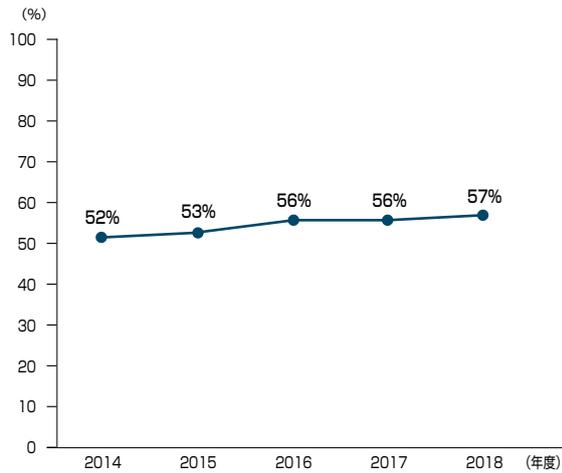
※ 原単位算出に際しては、省エネ法に基づく分母の生産数量を補正 (国内DIC単体のみ) して算出する方法を採用しました。(経産省届出済み)

エネルギー使用量・原単位 (DIC グループ)

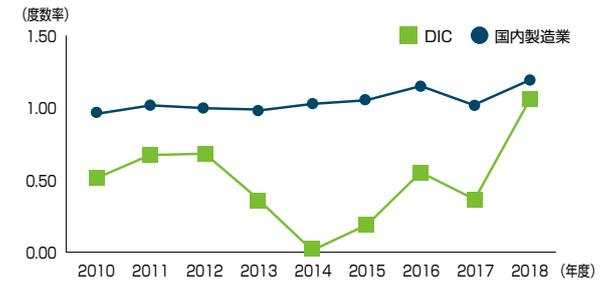


※ 原単位算出に際しては、省エネ法に基づく分母の生産数量を補正 (国内DIC単体のみ) して算出する方法を採用しました。(経産省届出済み)

環境調和型製品比率 (DIC・DIC グラフィックス)



労働災害度数率 (DIC)



度数率: その年度における休業災害の発生頻度を表し、延べ労働時間100万時間あたりの死傷者数(けがの場合は休業災害となった人数)をいう。

$$\text{度数率} = \frac{\text{労働災害による死傷者数}}{\text{延べ労働時間数}} \times 1,000,000$$

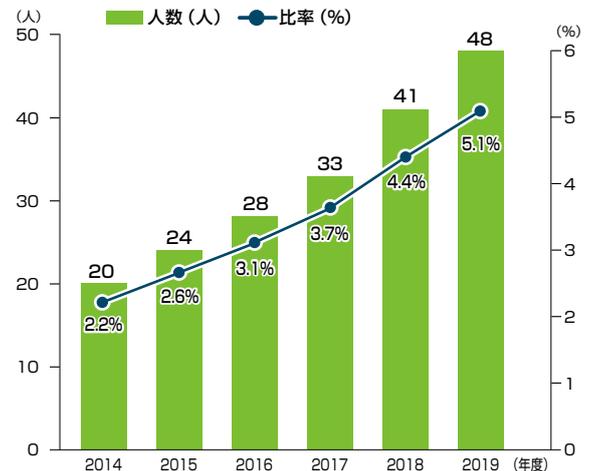
度数率1.0は、500人規模の事業所で1年間に1件の休業災害が発生する頻度に相当する。

社員平均勤続年数 (DIC)



社員平均勤続年数 2018
男性 18.4年 女性 19.7年 全体 18.6年

女性管理職人数・比率 (DIC)



社会の課題に
まっすぐ向き合いながら、
DICグループは
次の成長軌道へ

「安全・安心」、「彩り」、
「快適」の価値提供を通じて、
ユニークで社会から
信頼されるグローバル企業へ

DIC 株式会社 代表取締役
社長執行役員

猪野 薫

- Kaoru Ino -



2019年2月、当社は創業111周年を迎えました。創業時からの事業である印刷インキは世界トップシェアを占め、そこから派生した顔料・ポリマ事業を併せて大きな発展を遂げてきました。今日ではパッケージ・住宅・自動車・化粧品・エレクトロニクス・ヘルスケアなど幅広い領域で、「無くてはならない製品やソリューション」を提供しています。

当社の事業は世界64の国と地域に174のグループ会社を通じて展開し、売上高の約6割、2万人を超える従業員の約7割を海外が占めています。そのため当社を語るにはグローバルの切り口を避けては通れません。

さらに近年は、AIやIoTに代表されるデジタル化の波が、私たちの暮らしや社会、ビジネス環境に著しい変化をもたらし、気候変動・食の安全・海洋プラスチック問題などの様々な社会課題も顕在化しています。こうした大きな環境の変化の中で私たち素材産業は社会にどのように貢献していくのか。これが社長就任時からの私の命題でもあります。グローバルにダイナミックに進むパラダイム・シフトを的確にとらえ、その中でDICグループが存在価値を高めながら持続的な発展を遂げていく。これを目指して、今般当社グループは2019年度よりスタートする中期経営計画「DIC111」を策定しました。事業・財務・人材戦略などのレベルアップを図りながら経営の効率化・高度化に努めていきます。

中期経営計画「DIC108」(2016～2018年度)を振り返って

2018年までのDIC108は、2024年までの成長シナリオの第一段階と位置づけ、「インキ・顔料・ポリマなどの安定基盤事業のサステナブル化（環境対応・合理化・戦略的投資）」と「社会要請にマッチした最適ビジネスの構築（エレクトロニクス、パッケージ、ヘルスケア、低炭素化）」を柱に、技術開発・事業展開・財務基盤の強化に注力してきました。その結果、2016、2017年度は、安定基盤事業・成長牽引事業ともに堅調に推移し、2年連続で創業以来の最高益を達成しました。

しかしながら最終年度の2018年度は、売上高こそ8,055億円と前期比2.0%の増収となったものの、営業利益は484億円と前期比14.3%減となりました。製品価格の改定が原料価格の上昇スピードに追いつけなかったことに加えて、欧州新興国の通貨安による換算目減りなどが影響したことがその主たる要因です。これに伴い、経常利益は487億円と前期比14.5%減、親会社株主に帰属する当期純利益は320億円と前期比17.0%減となりました。なお、年間配当金については1株125円とし、前期比5円の増配とさせていただきますので、結果として3ヶ年を通じての配当性向はDIC108でお約束した30%を超えるに至りました。

2018年度の業績が示すとおり、当社の収益は依然基盤事業に支えられており、原料事情をはじめとするマクロ環境の変化に弱い事業体質であるとともに、成熟地域における需要減少に適應する事業ポートフォリオの転換や、全社を成長軌道に乗せる新たな事業の柱の創出が急務であることを再認識しました。DICグループが次の成長軌道へ向かう上で私たちがやるべきことがはっきり見えたという思いです。

2019年度の見通しについては、米中貿易摩擦に端を発する中国経済並びに世界経済の動向、英国のEU離脱問題などによる金融市場の変動リスクなどに留意する必要がありますが、顕在化した当社の課題解決の方策を中期経営計画「DIC111」に取り込みながら、マクロ環境の変化に強い継続的な成長をもたらす事業体質への転換を推進します。2019年度の売上高は前年度比5.5%増の8,500億円、営業利益は7.5%増の520億円を見込んでいます。

2016年、2017年と最高益を更新するも、原料高の影響により最終年度は大きく当初計画を下回る

成果

- ・成熟地域における需要動向に合わせた生産体制の再構築(出版インキ、ポリマ)
- ・計画を超える機能性顔料事業の成長
- ・太陽HDとの資本業務提携によるエレクトロニクス分野の基盤強化
- ・継続的な売上成長の実現と過去最高益達成(2017年)
- ・適切な財務バランスの維持・改善をベースに目標を上回る配当性向

課題

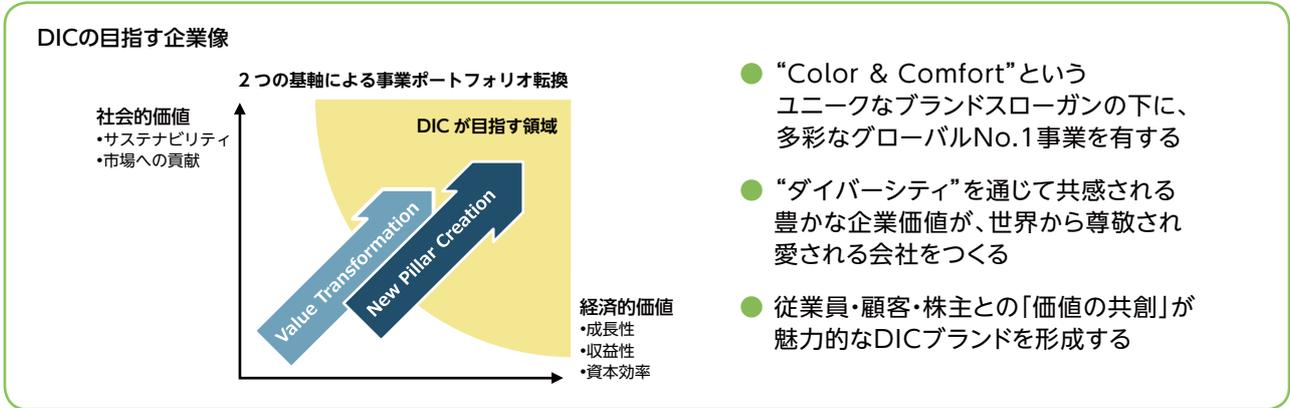
- ・成熟地域における更なる需要減少を見据えた事業の構造改革(出版インキ、一般加工品)
- ・原料価格上昇による2018年の減益をふまえた、原料動向に左右されない強固な事業基盤の確立
- ・出版インキの需要縮小を補い、全社を成長軌道に乗せる新たな事業の柱の創出
- ・戦略投資の着実な実行

2025年度の売上高1兆円を目指し、事業ポートフォリオの転換と経営基盤の高度化を推進します

社会的価値と経済的価値の視点によって事業を再構成

今般新たな3ヶ年の中期経営計画「DIC111」の策定にあたり、私たちは改めて、DICグループが目指す企業像を確認しました。

ユニークで社会から信頼されるグローバル企業へ



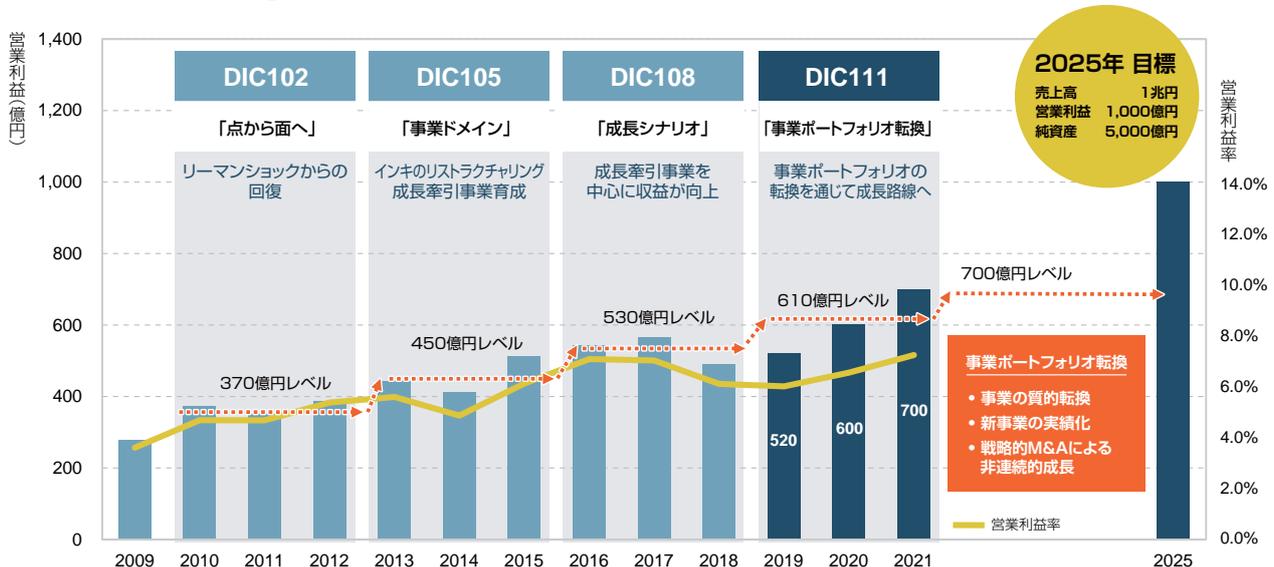
この企業像に到達するために、中堅・若手社員を含む「存在価値ワーキンググループ」を設けて「当社の社会への提供価値とは何か」「当社が取り組むべき社会課題とは何か」「当社にとって事業を通じたサステナビリティとは何か」について議論を重ねました。

その解として導き出したのが、全事業を「社会的価値」と「経済的価値」の視点で見直し、地球環境・食糧問題などの社会課題やデジタル化をはじめとする社会変革にフォーカスした『事業ポートフォリオの転換』を図ることです。

DICは化学会社として社会に様々な機能や付加価値などを提供し、人々の暮らしの利便性を高めることに貢献してきました。その一方で私たちは、生産活動の過程で生じる環境への影響など負の側面にも意識を持って事業に取り組んできました。これからはこの考えをさらに進めて、当社は高機能などの利便性と、環境・社会価値がセットで提供できる姿を目指したいと考えています。私たちは事業活動を通じて従来以上に気候変動や持続可能な資源利用、健康などの社会の課題解決に貢献し、社会の豊かさの向上につながる価値を高めていきます。ここに経済的価値をシンクロさせることで化学会社として持続的な成長ができると考えているのです。

その延長線上に、2025年度の売上高1兆円、営業利益1,000億円、純資産5,000億円というマイルストーンがあります。ユニークで社会から信頼されるグローバル企業になるには、私はこれが必須の指標であると考え、DIC111の3ヶ年では事業の質的転換と新事業の実績化、並びに戦略的M&Aによる非連続的成長を加速していくことを主眼に取り組んでいきます。

「事業ポートフォリオの転換」を通じて成長路線へ



1 「事業ポートフォリオ」に基づく組織の再編

DICでは、2019年度から従来の5セグメントを「パッケージング&グラフィック」「カラー&ディスプレイ」「ファンクショナルプロダクツ」の3セグメントに再編し、各事業分野でどのような価値を提供すべきかをメッセージに表しました。当社は多種多様な産業に複合的な製品を提供しているため、常々投資家の方々から目指す方向性が分かりにくいというご指摘を受けることがあります。その意味でも社外のステークホルダーの皆様シンプルで分かりやすい事業構造とメッセージを伝え、同時に全従業員が同じベクトルを持って課題解決に向かうものとしていくことが重要と考えています。

「パッケージング&グラフィック」

これまでは印刷インキ、多層フィルム、接着剤などの各事業単位で個別に製品戦略を進めてきました。これを「パッケージ」という製品群に括り位置づけを変えると、食の安全性やフードロスなどの社会課題を共通化することができます。インキ・フィルム・接着剤の3点セットを持つDICは、“包装材料を通じて、社会や暮らしに「安全・安心」を提供する”ために技術やノウハウを結集し、社会課題を解決しながら事業展開を進めていきます。

「カラー&ディスプレイ」

“社会や暮らしに「彩り」を提供する”というメッセージのもと、顔料・液晶・天然系色素に事業を特化しました。顔料では特に化粧品分野の成長が見込まれ、また藍藻類スピリリナから抽出した食品用天然系青色素（リナブルー[®]）は、世界的な食の安全志向の高まりから市場拡大が期待できます。また収益性の高い液晶分野では次世代ディスプレイ材料として、インクジェット方式によるカラーフィルタ用量子ドットインキの共同開発を進めています。

「ファンクショナルプロダクツ」

主力は、ポリマとコンパウンドの事業です。“機能材料を通じて、社会や暮らしに「快適」を提供する”というメッセージのもと、当社が得意とする複合化技術を駆使して塗料・成型などの分野でさらに競争力を高めていきます。

このセグメントには、液体を通さず気体だけを透過させる「中空糸膜モジュール」など注目を集めている製品も含まれています。

また、「新事業の創出」については、エレクトロニクス、オートモーティブ、次世代パッケージ、ヘルスケアを重点的に取り組む新領域と定め、その推進に向けて「新事業統括本部」を設立しました。これは中長期の開発を担うR&D部門、要素技術をつなげて事業化する従来の製品化推進センター、市場への普及・浸透を担うマーケティング本部の3つの機能を集約したもので、新事業を入口から出口までシームレスに実績化していきます。

2 「質的転換」による事業体質の強化 —Value Transformation—

質的転換とは、製品の競争優位性を明確にし、マクロ環境の変化に強い製品群に一層注力することと考えており、その上で社会的価値並びにサステナビリティに配慮した事業への転換も進めていきます。「パッケージング&グラフィック」ではパッケージソリューションとスペシャリティインキ、「カラー&ディスプレイ」では機能性顔料をはじめとする高機能製品と天然由来製品、「ファンクショナルプロダクツ」では環境対応製品とエポキシ樹脂等の高付加価値製品にリソースを集中させ積極的に取り組んでいきます。社会的価値を意識した事業への転換を図る上では、汎用的な製品の見直しやコア事業も含めたビジネスモデルの変換にも果敢にチャレンジし、場合によっては一部の事業の入れ替えをも不転換の決意を持って臨む所存です。そのため、今回グループ内における「事業撤退基準」の制定を行いました。これは当社の事業を成長性・収益性・規模の3軸で評価し、製品の置かれた位置づけによっては出口戦略を考えるというものです。最終的には取締役会やトップマネジメントで慎重に判断していきますが、社内基準を設けることで事業判断の迅速化と、グループ全体の強化につながると考えています。

- **パッケージング&グラフィック事業**
包装材料を通じて、社会や暮らしに「安全・安心」を提供する
- **カラー&ディスプレイ事業**
表示材料を通じて、社会や暮らしに「彩り」を提供する
- **ファンクショナルプロダクツ事業**
機能材料を通じて、社会や暮らしに「快適」を提供する



新中期経営計画「DIC111」説明会

セグメント	Value Transformation
パッケージング&グラフィック 出版用インキ	<ul style="list-style-type: none"> ● パッケージソリューション インキ、接着剤、フィルム、ポリスチレン ● スペシャリティインキ ジェットインキ、セキュリティインキ
カラー&ディスプレイ 一般顔料	<ul style="list-style-type: none"> ● 高機能製品 機能性顔料（カラーフィルタ、光輝材、化粧品、NIP*）、液晶材料、次世代表示材料 ● 天然由来製品 天然系色素 *ノンインパクトプリンティング
ファンクショナルプロダクツ 溶剤系製品 一般加工品	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境対応製品 水性樹脂、ウレタン樹脂、UV硬化型樹脂 ● 高付加価値製品 エポキシ樹脂、PPSコンパウンド、工業用テープ、中空糸膜モジュール

3 社会課題や社会変革に対応した新事業の創出 —New Pillar Creation—

新事業統括本部では、様々な社会課題や社会変革とDICグループの強みが重なる領域で4つのビジネスユニットを立ち上げました。「エレクトロニクス」では、インキの分散技術を活用したフレキシブルプリント配線や次世代ディスプレイへの応用展開でデジタル社会への貢献を目指します。「オートモーティブ」では、CFRP（炭素繊維強化プラスチック）のような複合化技術を使った事業を進め、軽量化による省燃費に貢献していくことができると考えています。「次世代パッケージ」では、食の安全・安心に対応する包装材料の開発に取り組みます。また、使用済みプラスチック製品や容器などが不適切に廃棄されるために海の環境や生態系に影響を及ぼす「海洋プラスチック問題」を喫緊の課題の一つと位置づけ、パッケージ材料に関わる複数の部門でプロジェクト体制で、代替材料への切り替えや生分解性材料への転換などの課題に取り組んでいます。「ヘルスケア」では、藍藻類で培ったバイオ技術を活用した健康長寿に貢献する製品群の開発を進めます。今後は関連する領域のベンチャー企業への投資やM&Aも活用するなど、戦略投資資金を活用して市場投入へのスピード化を図っていきます。

4 キャッシュフローマネジメントを重視した財務戦略

DIC111では、財務体質の継続的な強化を図りつつ、事業ポートフォリオの転換によるキャッシュフローの最大化を優先します。成長加速のための戦略投資枠としては2,500億円を設定しました。これを実行することで安定かつ適切な配当と十分なリスク対応力を備えた財務体質を維持し、DIC111の最終年度となる2021年度には700億円の営業利益を計画しています。また、投下資本の効率的な運用を測る指標として「ROIC(投下資本利益率)」の考え方も取り入れる他、グローバル企業の収益力を測る指標とされている「EBITDA」*も活用する計画です。

*Earnings Before Interest Taxes Depreciation and Amortizationの略。税引前利益に支払利息と減価償却費を加えて算出される利益。国によって金利水準・税率・減価償却方法などが違うため、国際的企業の収益力は一概に比較できないが、EBITDAはその違いを最小限に抑えて利益額を表すことから、国際的な企業の収益力の比較・分析に用いられる。

ESG経営の推進や人材マネジメントによって社会から愛され、尊敬されるDICグループへ

1 経営基盤の高度化に向けて

社会が急速に変化する中で、DICグループが的確に対応し持続的に成長していくには、事業の質的転換とともに経営基盤の高度化を図ることが不可欠です。そのために次の3つのテーマを強力に推進していきます。

1 ビジネスプロセスの革新に向けた「デジタルトランスフォーメーション」

デジタル化は私たちのビジネスプロセスを一新するものにとらえて、取り組んでいます。生産部門ではデジタル技術を活用した自動化や各種データの見える化などで品質向上や効率化を図り、R&D部門では物質特性をコンピュータで計算した材料データベースや人工知能を活用した「マテリアルズ・インフォマティクス」によるプロセス革新を進めています。

DIC111では、ITの進化などの外部環境変化を想定して描いた「未来予測からのバックキャスト」によるアプローチと、いま課題になっているテーマをどう高度化すれば、どんな未来が描けるのかというアプローチの双方向でプロジェクトをスタートしました。この取り組みを発展させた先に、例えば工場の無人化や新しい化学物質の発見、新たなビジネスモデルの創出などを目指しています。

2 人材マネジメント戦略の高度化

DICのビジネスモデルの質的転換を遂行するには、多様な人材の知見やエネルギーの結集が不可欠です。そのために4つの施策を柱とする「WING」によって、個の多様性を結集して社会変革に対応し、企業そのものを変革する「ダイバーシティ・マネジメント」を深化させます。特に個を活かすための働き方として「量から成果への意識改革」を重視し、同時に世界64の国と地域、2万人超の従業員から新たな人材を見出し、適材適所を図るための「グローバル人事システム」や「次期経営幹部登用プロセス」も確立します。これらを効率的に実行するために2019年度より「人事戦略部」を新設しました。

人材マネジメント (WING)

Work Style Reform
多様な個を活かす働き方の実現
HR Infrastructure Reform
グローバル人事システム導入、人事制度のグループ統一
Next Management Selection
次期経営幹部登用プロセスの確立
Global Talent Development
グローバル人材育成

3 数値目標を設定して「ESG経営」を推進

持続的な成長を実現するには、ESG(環境・社会・ガバナンス)経営の在りようこそ重要で、将来にわたる長い時間軸での企業価値がここで定まることを再認識しています。当社では2018年度にESG部門を設置して組織的にESG推進強化を図る体制を整えました。ESG各分野で具体的な数値目標を設定し、グループ各社が一体となって取り組みを加速しています。

環境については、気候変動への対応として「2030年までにCO₂排出量を30%削減する」目標を掲げ、世界各地の生産拠点で太陽光やバイオマス発電など再生可能エネルギーの導入や転換を推進しています。当社は2019年5月、TCFD(気候関連財務情報タスクフォース)への支持を表明しました。今後この提言に沿った情報開示にも取り組んでいきます。

また、当社グループは化学企業としてプロダクト stewardshipを重視し、従来より植物由来原料のインキやリサイクル性の高いポリスチレンなどの製品を開発してきました。

この延長線上に前述の環境負荷と貢献度の観点から事業を評価する「サステナビリティ指標」の導入があり、DICグループは顧客や市場に貢献できる製品やソリューションを極めていきます。この取り組みは国連のSDGs(持続可能な開発目標)*が掲げる目標にも連動していきます。

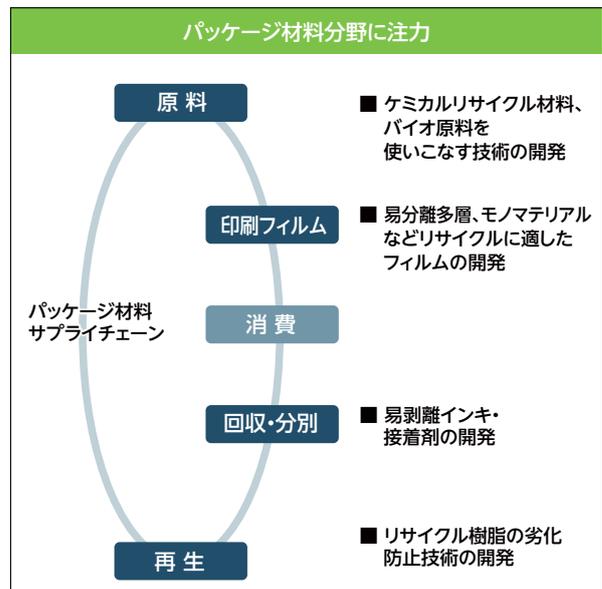
* SDGs(持続可能な開発目標)についてはP37に掲載しています。



DICのサステナビリティ指標の設定

対応すべき社会課題	当社製品の代表的価値
<p>気候変動・資源保護</p> <p>SDGs 目標 7,13,14,15</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能原料 ● 省エネ・断熱 ● 軽量化 ● 海洋プラスチック対応
<p>持続可能な資源利用</p> <p>SDGs 目標 9,11,12</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● リサイクル製品 ● 廃棄物削減 ● 長寿命 ● 減容
<p>食・安全・健康</p> <p>SDGs 目標 2,3</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康/快適 ● フードロス対応 ● 安全 ● 低VOC

廃プラスチック・海洋プラスチック問題への取り組み強化



社会性については、ダイバーシティ・マネジメントの一層の深化により、多様な人材がふさわしいポジションで活躍できる企業風土の醸成に努めていきます。また近年、グローバルな人権課題への取り組みが求められていますが、DICグループは2018年5月に人権に関する国際規範に則り「DICグループ人権方針」を定め、取り組みを強化しています。

ガバナンスについては、コーポレートガバナンス・コードに基づき体制を整備していますが、マネジメントにおける多様化を推進するため、外国人・女性役員比率の拡大に向けたKPIを設定し、2025年度までにこれを30%に高める計画です。

最後に、化学会社として、安全操業・労働安全の確保と品質の保証、環境負荷の低減、化学物質の厳正で的確な管理は事業活動の根幹であると認識し、「正しいことを正しく行う」ことが王道であると肝に銘じ、「社会から愛され、尊敬される会社」を目指していきます。

新中期経営計画「DIC111」

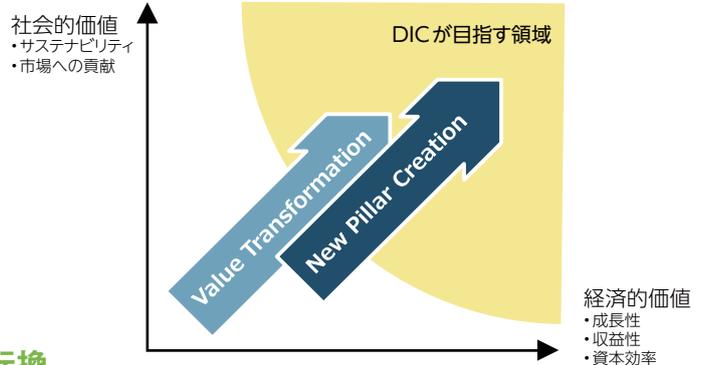
DIC 株式会社は、基盤事業の質的転換と新たな事業の柱の構築による、社会変革と社会課題にフォーカスした高度な事業ポートフォリオへの転換を明示すべく、今般中期経営計画「DIC111」を策定しました。

DICの目指す企業像

- 地球環境や食料問題等の社会課題やデジタル化をはじめとする社会変革への前向きな取り組みを重視して、目指す企業像を設定

「安全・安心」、「彩り」、「快適」の価値提供を通じてユニークで社会から信頼されるグローバル企業へ

2つの基軸による事業ポートフォリオ転換

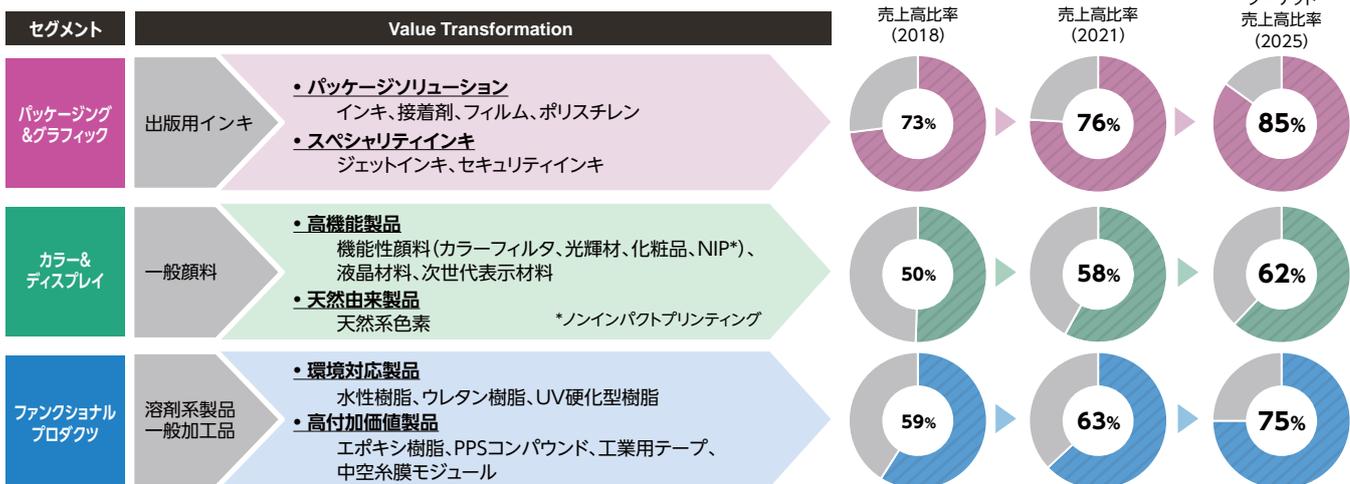


基本戦略 成長実現に向けたポートフォリオ転換

1 Value Transformation

事業の質的転換による持続的キャッシュの創出

- 競争力のある事業への体質転換
マクロ環境変化に対して脆弱な事業から、より差別化された高付加価値事業にシフト
- 社会的価値を意識した事業への転換
顧客と市場への提供価値、製品ライフサイクルを見渡したサステナビリティに配慮した事業に転換



2 New Pillar Creation

重点領域におけるコンピタンスの高度化と獲得による新たな柱の構築

- 社会課題と社会変革を起点に新たな事業を創出する社会課題、社会変革と当社のコンピタンスとの交点を重点領域と定め、事業を通じて社会課題解決に貢献
- 外部リソースを積極活用
M&A、CVC*1 を活用し新たなテクノロジーを取り込むとともに、循環型社会に向けた新たな社会のエコシステム作りへ参画

*1 CVC: Corporate Venture Capital

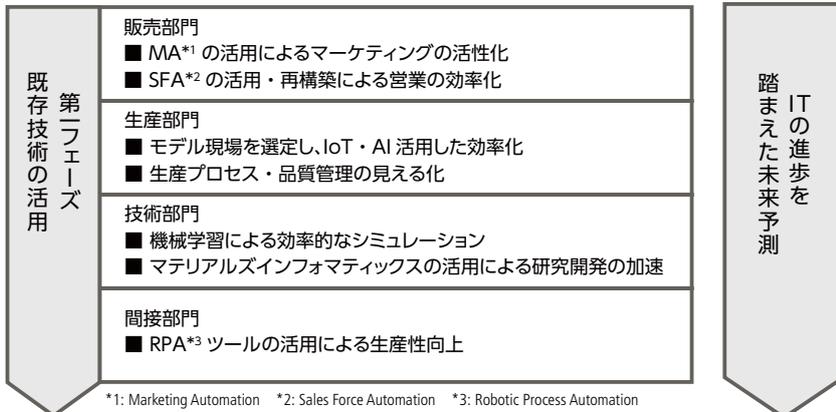
領域	社会課題	当社コンピタンス	ターゲット
エレクトロニクス	<ul style="list-style-type: none"> 通信の高速化 AI、IoT、IoEへ 	光学制御技術 機能性素材設計技術 分散・インキ化技術	<ul style="list-style-type: none"> 次世代ディスプレイ QDインキ、周辺材料 PCB、半導体、センサー 絶縁・導電材料、センサー
オートモーティブ	<ul style="list-style-type: none"> コネクティッド 自動運転 シェアード 電動化 	複合化技術	<ul style="list-style-type: none"> マルチマテリアル化 CFRP、エンブラのラインナップ拡充 次世代電池材料 負極材無機系活物質とバインダー樹脂
次世代パッケージ	<ul style="list-style-type: none"> 食料問題 食の安全・安心 海洋プラスチック問題 流通革新 	グローバルチャネル パッケージソリューション	<ul style="list-style-type: none"> 安全・安心・フードロス対応 バリア材料 サステナブルパッケージ モノマテリアル、リサイクル、生分解
ヘルスケア	<ul style="list-style-type: none"> 健康長寿 食の安全・安心 	藻類培養技術 カラーマテリアル	<ul style="list-style-type: none"> 合成色素代替 食品・飲料用天然色素 ニュートリション 機能性食品、サプリメント

経営基盤の高度化

1 IT&HR 戦略

デジタルトランスフォーメーション:ビジネスプロセスの革新に向けて

- 既存技術の活用による効率化を DIC111 期間中に実行しつつ、IT の進歩を踏まえた未来予測からバックキャストした「DIC が目指すビジネスプロセスの革新」を実現



- DIC が目指す
ビジネスプロセスの革新
- 技術進歩が生み出す新市場への進出
 - サプライチェーンの変化が生み出す新たなビジネスモデル
 - 画期的な生産効率の向上、新たな働き方の創出

人材マネジメント

- 多様な人材を結集し、グローバル企業としての競争力の源泉に(WING)



2 ESG経営の推進

ESG各分野での目標を定め、取組みを加速

Environment	<ul style="list-style-type: none"> ■ 生産活動におけるCO₂排出量の削減 ■ サステナビリティに貢献する製品・ソリューションの提供 	目標：CO ₂ 排出量*：30%削減（2030）
Social	<ul style="list-style-type: none"> ■ ダイバーシティ、働き方改革 ■ 安全第一主義の徹底 	目標：国内女性管理職比率：4.4%(2018) ⇒ 8%(2021) ⇒ 20%(2025) 国内外国人社員比率：1.0%(2018) ⇒ 5%(2021) ⇒ 10%(2025)
Governance	<ul style="list-style-type: none"> ■ 役員の属性多様化 ■ 資本コストを意思決定に反映 	目標：外国人・女性役員比率：15%(2018) ⇒ 20%(2021) ⇒ 30%(2025)

*2013年 CO₂ 排出実績比

キャッシュフローマネジメント

事業ポートフォリオ転換のために2,500億円の戦略投資枠を設定、財務体質と株主還元とのベストバランス

- 財務体質の継続的強化を目指しつつも、DIC111 においては事業ポートフォリオ転換によるキャッシュフローの最大化を優先し、成長加速のため戦略投資枠として 2,500 億を設定
- 安定かつ適切な株主配当と、充分なリスク対応力を確保できる健全な財務体質の維持
- 株主還元 配当性向：約 30%、安定配当をベースに、利益成長に応じた配当支払を実行
- 財務体質 D/C レシオ：50% 程度、資金調達力とリスク対応力を維持し成長を下支え



数値計画

高付加価値製品へのシフトにより最終年度には700億円の営業利益を計画

(単位：億円)

	2018年 実績	2019年 計画	2020年 計画	2021年 計画	3年成長率 (2018年比)
売上高	8,055	8,500	9,000	9,500	+18%
営業利益	484	520	600	700	+45%
売上高営業利益率	6.0%	6.1%	6.7%	7.4%	-
当期純利益*1	320	350	370	450	+41%
EBITDA*2	814	870	910	1,020	+25%
売上高EBITDA率	10.1%	10.2%	10.1%	10.7%	-
ROE	10.4%		10~12%		-
USD/円	110.46	110.00	110.00	110.00	

*1 当期純利益=親会社株主に帰属する当期純利益

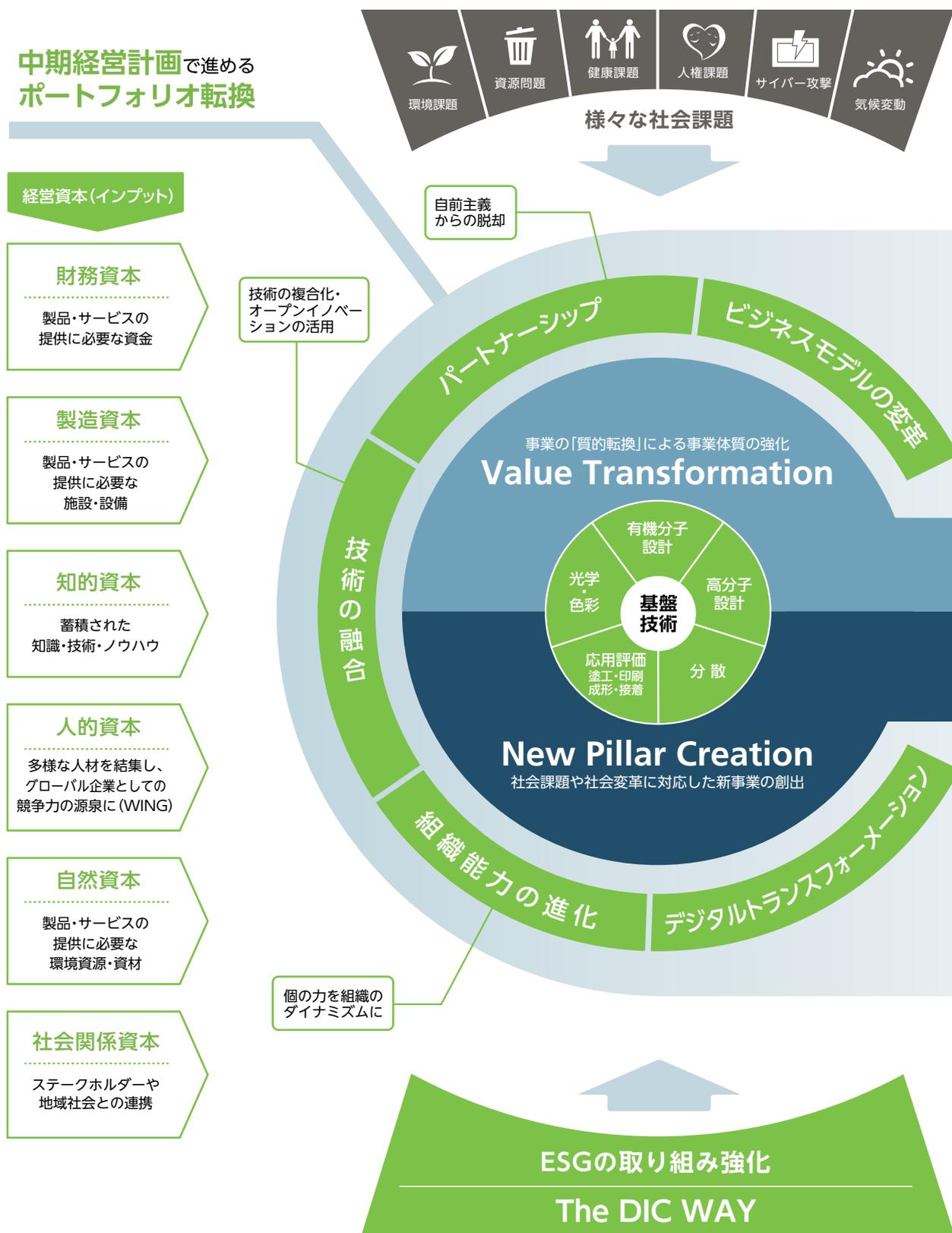
*2 EBITDA=親会社株主に帰属する当期純利益+法人税等合計+支払利息-受取利息+減価償却費+のれん償却額

持続的な成長に向けた

DICグループの価値創造アプローチ

Color & Comfort の実現

中期経営計画で進める
ポートフォリオ転換



DICグループは、持続可能な社会を見据えてマーケットとお客様のニーズに対応した製品ソリューションを提供し、彩りある快適な社会づくりを目指しています

セグメント	アウトプット	アウトカム
 <p>パッケージング&グラフィック</p>	次世代パッケージ用インキ&コート剤、機能性パッケージ接着剤、産業用ジェットインキなど	包装材料を通じて、社会や暮らしに「安全・安心」を提供する
 <p>カラー&ディスプレイ</p>	カラーフィルタ用顔料、化粧品顔料、光輝材、天然系色素、液晶材料、次世代表示材料など	表示材料を通じて、社会や暮らしに「彩り」を提供する
 <p>ファンクショナルプロダクツ</p>	サステナブルポリマ、環境対応車両用PPSコンパウンド、高機能工業用テープなど	機能材料を通じて、社会や暮らしに「快適」を提供する

新事業領域	アウトプット	アウトカム
 <p>エレクトロニクス</p>	デジタル社会に貢献する技術、機能材料	社会のデジタル化に貢献する、機能性素材を提供する
 <p>オートモーティブ</p>	自動車産業の大変革を支える技術、機能材料	新たなモビリティ社会に貢献する、複合材料を提供する
 <p>次世代パッケージング</p>	フードロス削減およびサステナブルパッケージ	地球環境のサステナビリティに貢献する、パッケージソリューションを提供する
 <p>ヘルスケア</p>	食の安全から先進医療までをカバーする培養技術	人の健康長寿に貢献する、バイオ技術を用いたファインケミカルを提供する

SDGs



SDGs 目標
2,3,6,7,9,11,
12,13,14,15

地域統括会社社長によるトップメッセージ



Sun Chemical Corporation

President & Chief Executive Officer
Myron Petruch

「DIC111」の成功に向けて

サンケミカル社は、DICグループの一員であり、30億ドルを超える収益と8,000人以上の社員を擁しています。インキ、顔料のグローバルリーダーであり、さらにDICが開発する多くの先進的な素材分野でも急速に成長しています。新しい中期経営計画「DIC111」に着手するにあたり、ダイナミックに変化する市場で私たちはビジネス機会を掴み課題解決に積極的にチャレンジしていきます。サンケミカル社は製品や市場のポートフォリオを刷新し、グローバルな視点を持ちつつ、各地域のお客様のニーズにきめ細かく応えていきます。

中核となるインキおよび顔料事業を根幹において、サンケミカル社は高成長、高利益率のスペシャリティプロダクツの事業基盤を確立していきます。



DIC Asia Pacific Pte Ltd

Regional Managing Director
Paul Koek

コラボレーションを通じた変革と成長

アジアパシフィック地域は、多様な文化、言語、民族による国々で構成される、世界でも活気のある急成長中の地域の一つです。経験豊かでプロ意識を持つ3,600人以上の社員を擁する私たちは、アジアパシフィック地域の11ヶ国で19を超えるグループ会社で事業展開しています。

DIC111におけるDICグループの基本コンセプトは、Value Transformationを通じて持続可能な成長を達成することです。これには、世界経済が大きく変化し、グローバル化自体が従来とは異なる意味でとらえられるようになったという背景があると私は考えています。これらすべてが第4次産業革命の始まりとともに、変化と変革は不可避であり、かつては経済成長が保証されていたかに見えたアジアパシフィック地域の市場もこのままでは脆弱であることが明らかになってきました。しかしこれは私たちにとっては多くの機会にもつながります。



DIC(China)Co., Ltd.

董事長
とおしま しんすけ
遠嶋 伸介

新中期経営計画「DIC111」に向けて

DIC(China)は香港2社、台湾5社を含めて29社、総勢2,300名が働く中国地区の事業を統括しています。そして、2019年度は地域合計で売上高850億円強を目指して活動していますが、加速度的に変化する中国地域経済においてDIC111の基本方針の一つであるValue Transformationを成し遂げることが何より重要だと考え、変化の方向を見誤らず、しっかりと基盤事業の質的転換を図っていきたく思います。

例えば、中国地域については誰もがその市場の大きさと可能性を否定しませんが、一方では様々な角度から多くのビジネスリスクを指摘される地域でもあります。特に近年は環境に対する規制が、ある意味過激にかつスピードを緩めることなく展開されていることから、市場に少なからず混乱をもた

当社は、積極的な企業買収と自社の製品開発を通じて自社のポートフォリオに加えた製品により、付加価値の高い成長市場において自社のポジションを確立しています。これらの製品としては、化粧品、セキュリティインキ、プラスチック、IDカード、プリントエレクトロニクスなどがあげられます。

サンケミカル社の強みは戦略を遂行するにあたり、DICグループの多大なリソースを有効に活用できることです。DICグループの世界レベルの研究開発力は、競合他社に比べてもとても強固なものです。これらによって、サンケミカル社は、顧客やブランドオーナーに対し、斬新で革新的な製品やアイデアを継続的に提供することで、彼らの

アジアパシフィック地域ではDIC111を推進するための戦略として、「3つのS」のコンセプトを導入します。まず、最初の「S」は「サポート」で、私たちはこれから求められる機能的で専門的な組織への変革をサポートするということです。当社の経験豊富な社員の能力と当社の持つ技術力を結集して、持続可能なテーマに沿った新しい事業の柱を特定し、それを開発し、事業化していくことが目的です。そのためには、事業提携やM&Aの推進も視野に入れていきます。

次の「S」は「スペシャライゼーション」で、これにより「シェアードエコノミー」の枠組みを推進、実行していきます。デジタルツールや分析を駆使することで、「最初から間違わず実行する」ことで可能となり効率化が図れます。これを進めることによって、私たちはサステナブルな製品の品質や価値をお客

らしているとともに、事業の継続性についての不安が至る所で発現しています。現実に我々DICグループも、いくつかの事業においては近い将来のリスクに備えて対策を講じなければなりません。しかし、見方を変えればこれは大きなビジネスチャンスかも知れません。つまり、間違いなくドロップアウトする企業が出てくる中で、すべての分野におけるovercapacityが生み出している不毛な価格のみの競争市場が少なからず解消されるのではないかという期待です。そしてその時に市場で強みとなるものは、ブランドに対する信頼だと考えます。

このような中、サステナビリティ活動を強くうたっているDICグループの一員としてESG推進活動を積極的、真

市場での成功に大きく貢献しています。

私たちは、このような革新的な製品を生み出す事業ポートフォリオの開発を進める一方で、環境への影響を配慮した責任ある製品を提供する義務を常に意識しています。私たちは環境にやさしく、私たちとお客様が地球上にもたらす環境への影響を減らすことができる持続可能な製品の開発と販売促進に尽力しています。

私たちはサンケミカル社で私たちの未来に大いに期待し、DICグループとDIC111の成功のために自らの役割を果たすことを約束します。

様と共有し、一緒に高めていくことに今まで以上に注力できると考えています。

3つ目の「S」は「サステナビリティ」です。私たちはグループとしての技術の強みを活かし、アジアパシフィック地域で急速に変化する法規制にも適合することで、DICアジアパシフィックグループは持続的発展を追求します。「Color & Comfort」を推進し、また「The DIC WAY」の理念の実践により、パートナーとの協働を図り、そして社員が安全な労働環境のもとで「多様性 機動性 透明性」を推進することで、私たちは大切なお客様へ価値を提供していきます。私たちは、すべてのステークホルダーとの連携や提携(コラボレーション)を効果的に実現することによって、それが私たちのステークホルダーにとっての成功への原動力になると信じています。

撃に推進し、市場から得る信頼を礎に事業の拡大を図り、DIC111の達成に向けて邁進したいと考えています。

また、2019年度からグループの認知度と地位向上を目的に、DIC(China)の中にコーポレートコミュニケーション部を設置しました。DICのコーポレートコミュニケーション部と連携しながら中国地区におけるブランディング活動を推進し、製品本部の活動をしっかりサポートしていきます。

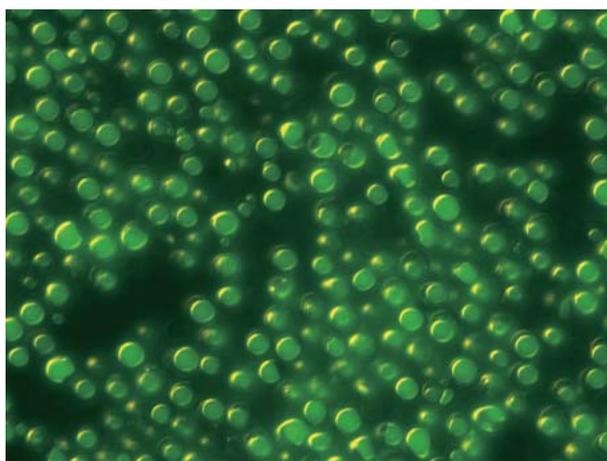
バイオベンチャー企業との天然由来材料開発

1 米・Checkerspot社との先端高機能材料に関する共同開発契約の締結

DICは、革新高機能材料を開発するCheckerspot社と、新たな高性能ポリオールの開発に向けて共同開発契約を締結しました。

同社は極めてユニークな藻類の遺伝子操作技術や高効率培養システムといったバイオテクノロジーと製造ノウハウを有しており、糖類などの二酸化炭素由来原料からバイオプロセスでのみ製造可能なオリジナル物質の生産を目指しています。これはDICの目指す「低炭素社会の実現」といった社会要請に貢献すると同時に、材料による新しい価値の提案という「Value Transformation」戦略に合致しています。またDICが長年培ってきた藻類(スピルリナ)培養技術とのシナジーが期待できます。

今回の共同開発により、当社の強みである配合技術やポリマ設計技術とCheckerspot社のバイオ由来素材とを組み合わせ、石油由来材料使用の低減、かつ新しい性能・機能を持つ製品の開発を行います。これらの新素材を、当社の得意とする接着剤やコーティング剤、印刷インキ、潤滑油分野などへ適用することで人々の生活に持続可能な素材の提供を進めていきます。さらに、その特性を生かしたユニークな製品開発を通じて新しい価値の提供、市場の形成を目指します。



使用する藻類のイメージ



Checkerspot社材料の適用例：スキー板とスキーウェア

2 国内バイオベンチャー企業への出資によるバイオ由来化学品の開発

DICは、バイオ由来化学品の事業創出を目的として、公益財団法人地球環境産業技術研究機構(RITE)発のバイオベンチャー企業であるGreen Earth Institute株式会社(GEI)への出資を2018年8月に完了しました。

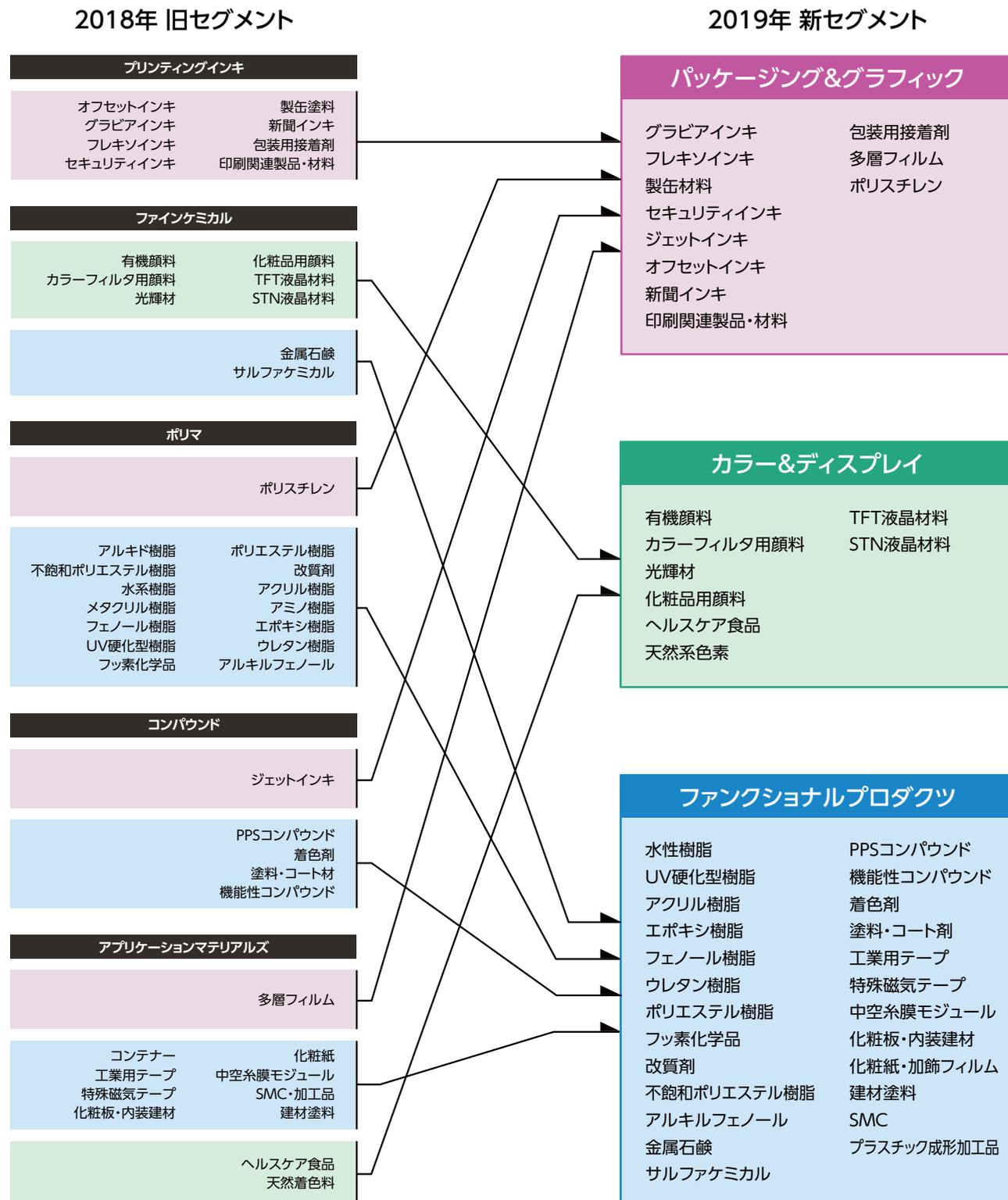
GEI社は、バイオマスの中でも食料や飼料と競合しない木材などの非可食バイオマス原料を活用した天然由来エタノールや、食品・飼料添加物となるアミノ酸の開発および商用化を行っています。革新的なコリネ菌発酵技術の知見を活かし、低コストな生産プロセスの実用化でバイオ由来化学品生産のグローバルな展開を目指しています。また、当社の有する顧客ネットワークからのニーズ・市場情報や応用製品開発力をもとに新たなバイオ素材の共同での製造販売を目指します。

当社は、藻類などの微生物を活用したバイオ技術の深耕と事業拡大を目的として、バイオベンチャー企業への出資や協業を行っています。このような活動を通じて、サステナブル社会に適合した化学品事業の拡大と発展に寄与していく所存です。

Topics
2

新中期経営計画発表に先駆け、 企業の提供価値を明確にした新組織を発表

社会課題解決や社会への価値提供の意思を組織体制に反映させるため、市場と提供価値を基本的な考え方とする事業部門を新設しました。また、各部門が経営リソースの再配置を迅速に実行できるよう区分を大きくしました。



パッケージング&グラフィック

Packaging & Graphic

包装材料を通じて、
社会や暮らしに「安全・安心」を提供する



パッケージング & グラフィック事業部門長
石井 秀夫



印刷インキだけでなく、接着剤
や包装材料など、アジアなど
新興国で大きな成長を続ける
パッケージ用途に広く材料と
ソリューションを提供します



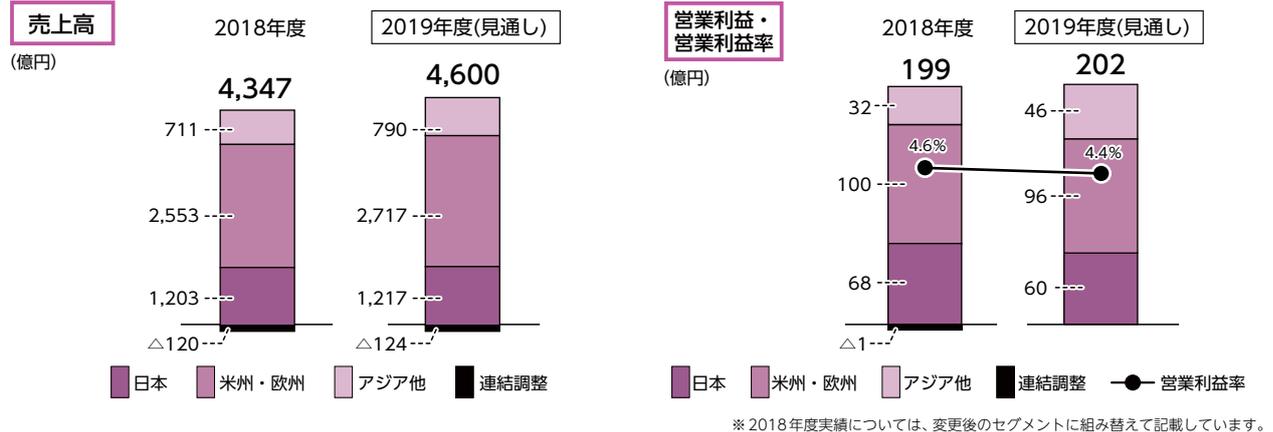
【プリンティングマテリアル】

グラビアインキ
フレキソインキ
製缶塗料
セキュリティインキ
ジェットインキ
オフセットインキ
新聞インキ
印刷関連製品・材料

【パッケージングマテリアル】

包装用接着剤
多層フィルム
ポリスチレン

業績推移



中期経営計画「DIC111」(事業戦略)

パッケージソリューション

対象製品：グラビアインキ、フレキシオンキ、接着剤、フィルム、ポリスチレン

伸長するパッケージ市場に対して、パッケージ分野における市場要求の変化に対応したサステナブル製品の開発・改良、インド・ベトナム・中国の生産体制強化、アジアにおける積極的な販売拡大(グラビア、接着剤等)やJV、M&Aを通じた事業規模の拡大による製品ポートフォリオを拡張し、事業の成長を加速していきます。

パブリケーションインキ

対象製品：オフセットインキ、新聞インキ

出版市場のさらなる需要減少を見据え、グローバルにライトサイジングを実行、グループ一体となった出版・新聞インキ事業の生産体制最適化、経営体制効率化を推進します。

スペシャリティ

対象製品：ジェットインキ、セキュリティインキ

セキュリティインキを新たな柱となる事業としてリソースを積極投入、アジア市場攻略による収益拡大と、ジェットインキにおける産業用途の開拓、生産能力増強(中国)、M&Aを通じた事業拡充により、グローバル一体運営を深化し、付加価値製品の水平展開を通じて高収益を実現します。

(単位:億円)

	事業方針	数値計画(上段:売上高、下段:営業利益)			
		2018実績	2019計画	2020計画	2021計画
パッケージング & グラフィック	付加価値の高い成長領域(パッケージソリューション、スペシャリティ)にリソースを集中	4,347	4,600	4,767	4,940
		199	202	233	260

TOPICS Luminescence Holdings社を買収

DICグループのサンケミカル社は、2018年2月に、紙幣や印紙、パスポート、IDカードといった偽造防止用途に使用されるセキュリティ印刷用インキの製造販売を行うLuminescence Holdings社(英国・エセックス州)を買収しました。

買収からおよそ1年が経過しましたが、当初予想以上に売上が好調で、営業利益率が上昇しました。2018年は、原油高に起因する原料価格高騰で厳しいなか、欧州インキ事業の収益改善への貢献が顕著でした。

サンケミカル社は、欧米を中心にオフセットインキ、フレキシオンキ、グラビアインキ、コーティング剤のリーディングカンパニーとして事業を展開しています。従来からセキュリティ印刷用インキ事業も行ってきましたが、この企業買収により、Luminescence社の技術力とDICグループが有するグローバルな販路を生かすことで、市場におけるシェアを拡大し、その地位をより強固なものにしていきます。



カラー&ディスプレイ

Color & Display

表示材料を通じて、
社会や暮らしに「彩り」を提供する



カラー & ディスプレイ事業部門長
畑尾 雅巳

液晶材料やカラーフィルタ用有機顔料など、ディスプレイに欠かせない素材製品、化粧品用顔料や天然系着色料など、安全で人にやさしい素材を扱っています



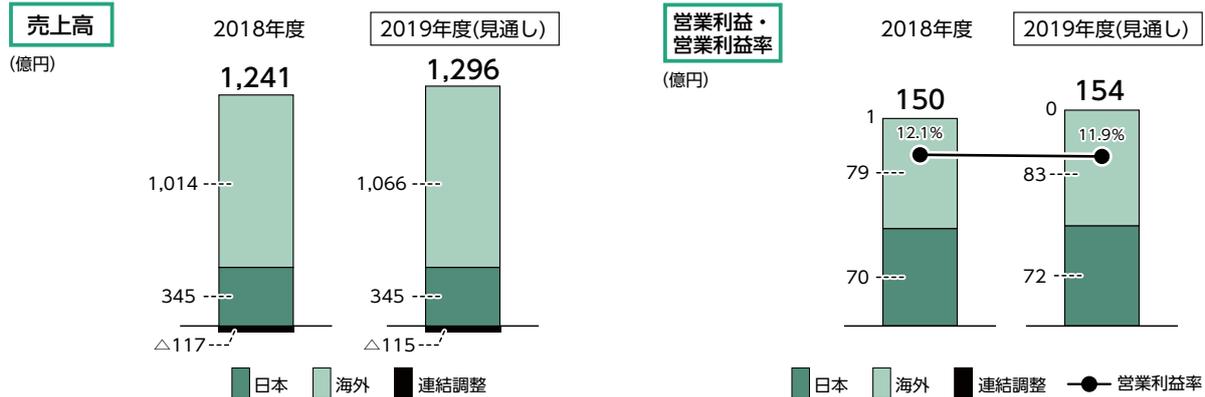
[カラーマテリアル]

有機顔料
カラーフィルタ用顔料
光輝材
化粧品用顔料
ヘルスケア食品
天然系色素

[ディスプレイマテリアル]

TFT 液晶材料
STN 液晶材料

業績推移



※ 2018年度実績については、変更後のセグメントに組み替えて記載しています。

中期経営計画「DIC111」(事業戦略)

色材分野

機能性顔料(化粧品、光輝材、NIP)の拡大

M&Aによるグローバルリーダーシップの確立に加えて、化粧品用顔料では、特殊顔料の生産供給体制拡大と、加工顔料事業の拡大によるパーソナルケア分野への進出を図ります。光輝材では、意匠性金属顔料・パール顔料の拡充による需要のキャッチアップを進めます。また、NIP(ノンインパクトプリンティング)用途では、新製品投入によるデジタル印刷分野での拡充を図ります。

天然系色素(リナブルー®)の拡大

大きな成長が期待される食品・飲料向け着色料市場に本格的に参入します。

ディスプレイ分野

機能性顔料: ラインナップ拡充によりグローバルリーダー(カラーフィルタ用)シップを堅持します。

TFT液晶: 知的財産、価格戦略による拡販と中国市場への展開を加速します。

QDインキ: 次世代表示材料として期待される量子ドットインキの開発を進めます。

(単位: 億円)

事業方針	数値計画(上段:売上高、下段:営業利益)			
	2018実績	2019計画	2020計画	2021計画
カラー&ディスプレイ	1,241	1,296	1,400	1,494
	150	154	160	182

TOPICS 高純度酸化鉄顔料事業を買収

DICは、2018年7月、当社グループのサンケミカル社とともに、香港のCathay Industries Groupより、米国・インディアナ州バルパライゾ工場を生産拠点とする高純度酸化鉄顔料事業を買収しました。

同工場の高純度酸化鉄顔料は、口紅やアイシャドー、化粧下地など広く化粧品用顔料用途に使用されています。天然系化粧品の欧州統一基準「COSMOS」認証を取得している同製品は、成長市場かつ製品の安全性に関する規制や意識がますます厳しくなる化粧品業界において、当社顔料事業における中核事業の一つである化粧品用顔料事業の発展に大きく寄与するとともに、当社グループのサステナビリティへの貢献を実現しています。

このたびの買収を通じて、当社グループの当該顔料における、グローバルトップシェアの向上、生産基盤の磐石化をさらに強く推進します。



ファンクショナルプロダクツ

Functional Products

機能材料を通じて、
社会や暮らしに「快適」を提供する



SDGs 目標 6,12,13



ファンクショナルプロダクツ事業部門長
畠中 一男



社会的課題となっている環境問題の解決や、最先端のエレクトロニクス製品などを支えるコーティング材料やコンジットといった様々な機能を持った製品を提供しています



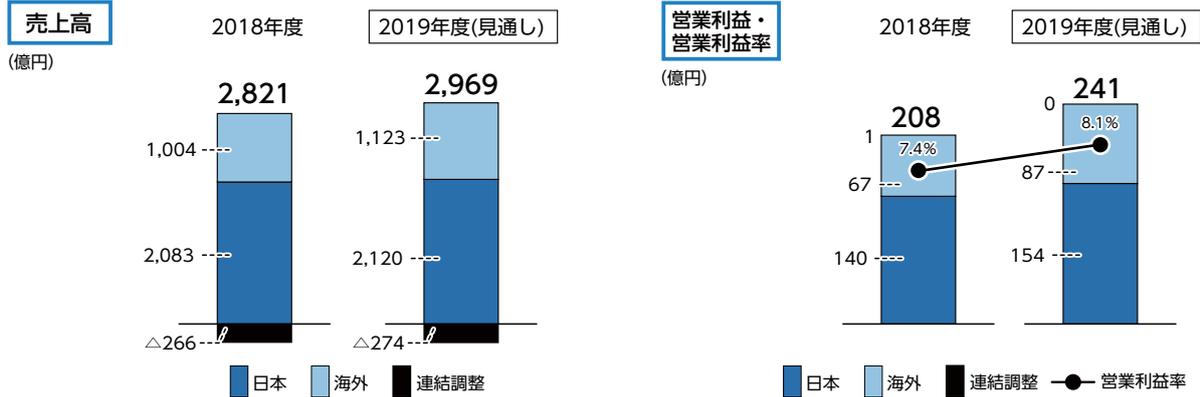
【パフォーマンスマテリアル】

水性樹脂
UV硬化型樹脂
アクリル樹脂
エポキシ樹脂
フェノール樹脂
ウレタン樹脂
ポリエステル樹脂
フッ素化学品
改質剤
不飽和ポリエステル樹脂
アルキルフェノール
金属石鹸
サルファケミカル

【コンジットマテリアル】

PPSコンパウンド
機能性コンパウンド
着色剤
塗料・コート剤
工業用テープ
特殊磁気テープ
中空糸膜モジュール
化粧板・内装建材
化粧紙・加飾フィルム
建材塗料
SMC
プラスチック成形加工品

業績推移



※ 2018年度実績については、変更後のセグメントに組み替えて記載しています。

中期経営計画「DIC111」(事業戦略)

エコ製品を伸ばすグローバル戦略製品

対象製品：水性樹脂、UV硬化型樹脂、アクリル樹脂、ウレタン樹脂、ポリエステル樹脂、PPSコンパウンド

単に環境面に配慮するだけでなく、市場や社会に高いプラスインパクトを与える製品群に積極投資し、M&Aによるアジア地域での樹脂生産拠点の拡張、次世代エンプラ材料の獲得を進めます。また、主要市場(塗料、接着剤、自動車)における売上の拡大を図るだけでなく、サステナブルなポリマ設計によるリサイクル原料やバイオマス原料の活用を進めます。

効率を追求して収益性を改善

対象製品：不飽和ポリエステル樹脂、着色剤、機能性コンパウンド、印刷加工、積層加工等

低収益事業・拠点の整理、生産現場統合等による効率化を進め、収益への貢献を最大化します。

機能により快適を生み出す高収益製品

対象製品：エポキシ樹脂、改質剤、フッ素化学品、フェノール樹脂、中空糸膜モジュール、工業用テープ等

高度な市場要請に応え、ニッチな市場に高機能を提供し、高収益を実現する光学・エレクトロニクス分野での次世代樹脂の投入、モバイル・車載用途での工業用粘着テープ拡販、大型中空糸膜モジュール市場への本格参入とシェア獲得、医療向け成形材料の確実な成長を目指します。

(単位:億円)

事業方針	数値計画(上段:売上高、下段:営業利益)			
	2018実績	2019計画	2020計画	2021計画
ファンクショナルプロダクツ 環境対応、機能性を高めて社会貢献と成長を実現	2,821	2,969	3,184	3,432
	208	241	284	336

TOPICS 「蓄熱シート」の開発において、「第17回グリーン・サステイナブルケミストリー賞 奨励賞」を受賞

DICは、省エネルギーおよび快適温度空間に寄与する「蓄熱シート」の開発において、公益社団法人新化学技術推進協会(JACI)が授与する「第17回グリーン・サステイナブルケミストリー(GSC)賞 奨励賞」を受賞しました。潜熱蓄熱材は、固体-液体間での相転移時の温度特性を利用した材料のため、融点以上の温度では液化化します。そのため、従来からラミネートパッケージ化した材料が建材用にも使用されていますが、サイズ変更の困難さや施工時の作業性の悪さから、住宅メーカーや工務店から新しい材料の開発が求められていました。

当社は、独自の塗工技術と配合技術により、潜熱蓄熱材料を劣化させることなく樹脂に均一に配合し、厚膜で塗工成形する技術を確立することで、蓄熱材料の漏出を抑えた「蓄熱シート」の開発に成功しました。これによりラミネートパッケージ化した潜熱蓄熱材と同様の性能を有しながら、施工現場での切断や曲げ、ネジ止めなどが可能となるため、施工作業性が大幅に改善します。また、石膏ボードや床材といった一般建材とあらかじめ組み合わせることも容易になることで住宅・建築へ組み込む手段を広げ、従来難しかった壁や天井への施工も可能になります。



新たな社会価値の創出に
貢献する製品開発

DICグループは、社会の変革に伴う
新たな“安全・安心・環境”のニーズに
独自のソリューションでお応えします

Packaging & Graphic

高精細印刷対応 軟包装水性フレキソインキ
マリーンフレックスLM-R

SDGs 目標 3,12,13



グラビア並みの**高精細印刷**に対応し、 **VOCとCO₂**を大幅削減

DICの価値創造

環境負荷の少ない水性フレキソインキを、もっと食品包装へ

パッケージ用インキは、基材となるプラスチックフィルムへのなじみややすさや印刷時の乾燥性に優れる「溶剤系」が主流です。しかし、大気汚染や労働環境に影響を及ぼすVOC(揮発性有機化合物)低減、地球環境規模でのCO₂排出量の削減、印刷工程の省エネルギー化といった社会要請を背景に、水性やUV硬化型など「環境対応型インキ」へのニーズが急速に高まっています。

パッケージフィルムへの印刷には、凹版を使用する「グラビア印刷」や凸版を使用する「フレキソ印刷」が主に利用されますが、環境負荷の少ない水性インキ化は世界的に「フレキソインキ」が先行しています。これはフレキソ印刷がグラビア印刷に比べてインキ塗布量が少なく、乾燥が遅い水性インキを使用した際にも乾燥エネルギーを抑制でき、生産性が高いことによります(高速印刷)。一方で、インキ塗布量が少ないため高濃度・高精細印刷が難しく、印刷品質がグラビア印刷に比べて劣るため、インキや印刷機の改良が求められていました。

このような状況下で、DICは2015年にDICグラフィックス社とともにプロジェクトチームを立ち上げ、フィルムを主体に食品包装や化粧品などに使われる「軟包装水性フレキソインキ」の開発に着手しました。そして、これまで培った配合・分散技術を駆使して、印刷適性を損なうことなくインキの高濃度化に成功し、グラビア印刷と同等レベルの精細性を水性フレキソ印刷で実現しました。

また、結合剤(バインダー)となる樹脂を構造から見直し、インキ高濃度化によるラミネート時の接着強度の低下を防ぐとともに、版から基材へインキ転移後、版面に残ったインキの再溶解性を高めることで印刷品質を安定化させたのです。

このパッケージ用水性フレキソインキは「マリーンフレックスLM」と命名され、2016年10月に展示会で発表しました。それは人々がフレキソ印刷に抱いていたイメージを大きく覆すものでした。

持続可能な社会を実現するために解決すべき課題に「安全・安心・環境」があります。DICは111年の歴史で磨き上げた化学技術によって、海洋プラスチック問題、環境負荷物質の削減などに真正面から向き合い、独自の解決策を提供しています。

<http://www.dic-global.com/ja/csr/special/>

WEB



DICならではの 新・水性フレキシインキが「サントリー天然水」のラベルに採用

新たな環境対応型インキとして包装市場に参入した「マリンフレックスLM」ですが、販売量は思うように伸びず、ユーザーがグラビア印刷からフレキシ印刷に切り替えるには相当の設備投資が必要で、欧米並みに普及するにはまだまだ時間が必要でした。一方、一部の大手飲料メーカーは、CO₂/VOC削減とフィルム印刷時の省エネ化を目的に、ペットボトル飲料のロールラベル(胴巻きラベル)を油性グラビア印刷から水性フレキシ印刷に切り替え、採用商品の拡大化の取り組みを進めていました。この動向を見たDICプロジェクトは「我々が目指す方向性は間違っていない」と判断し、2017年7月、ロールラベルをターゲットに新たな水性フレキシインキ開発に着手します。しかし、その挑戦は容易ではなく、一般的な食品向けフィルム包装は2枚のフィルムの間インキをラミネートする3層構造に対し、ロールラベルは極薄フィルムにインキを裏刷りする2層構造で

す。しかも、ペットボトルの形状は強度やリサイクル性などに配慮し、工場から倉庫・店頭へ輸送される際の接触や振動に耐え、屋外で氷水に浸されてもインキが剥落したり意匠性が損なわれることは許されません。

DICではネットワークを駆使し、ロールラベルの受託会社に試作品の物性評価を要請し、厳格なテストを繰り返しながら改良を重ねました。本プロジェクトは、様々な課題を解決し、2018年12月、諸物性検査に合格し、溶剤型グラビアインキに比べてVOCもCO₂排出量(エネルギー使用量)も大幅に削減することが可能となりました。

この新規開発した水性フレキシインキ「マリンフレックスLM-R」は、サントリー食品インターナショナル社の代表ブランドである「サントリー天然水」2リットルの新ラベル用インキに採用され、2019年5月から出荷が開始されています。

ステークホルダーのご意見 環境問題の意識向上をけん引するDIC様に期待しています

サントリーグループは環境保全を重視した事業活動に取り組んでおり、環境に配慮した水性インキの業界へのインパクトを考慮して、水性フレキシインキ「マリンフレックス」を業界では初めて採用しました。より早く、より新しい環境配慮型のパッケージを開発・導入することで、持続可能な地球環境を次世代に引き継ぐことができます。そのために困り込みをするのではなく「如何に業界をけん引していくか」を重点に考えています。今後DIC様には水性フレキシインキの環境への利点を積極的に発信し、水性フレキシインキの普及と業界での環境問題への意識向上を期待しています。今後も環境にやさしい素材はパッケージのキーマテリアルであると考えていますので、DICの皆さんからの積極的な提案を希望しています。



左から)

サントリー MONOZUKURI エキスパート株式会社 SCM本部 包材部 課長 岩井 宏之 様
サントリー MONOZUKURI エキスパート株式会社 SCM本部 包材部 若海 文有子 様

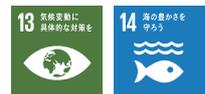
KEY PERSON of DIC 新たな取引先と Win-Win のビジネス展開を

今回のプロジェクトを通じて、ロールラベルのサプライチェーンの中核を成す受託会社・印刷会社のご協力をいただき、物性評価の知見や水性フレキシインキ印刷のノウハウに触れることができました。これを契機に人的・技術的な交流を深めつつWin-Winのビジネス展開を推進できることを念願しています。このようなアプローチが中期経営計画「DIC111」に掲げた「地球環境のサステナビリティに貢献するパッケージソリューションの提供」を実現するための必要条件でもあると確信しています。

左から)

DICグラフィックス株式会社 リキッドカラー事業部 東京リキッドカラー第三営業グループ 営業三課 土屋 暁裕
DIC株式会社 東京工場 分散第一技術本部 分散技術4グループ マネジャー 佐坂 利桂
DICグラフィックス株式会社 大阪支店 リキッドカラー製品グループ 富士 俊也
DIC株式会社 コンポジットマテリアル製品本部 産業資材営業グループ マネジャー 三橋 弘毅
DIC株式会社 新事業統括本部 次世代パッケージングビジネスユニット ユニトリダー 福田 吉成





食品紙器のリサイクル性を高め ごみ発生量を減らして環境保全に貢献

DICの価値創造

包装材料を通じて、社会や暮らしに「安全・安心」を提供

ハンバーガーの包み紙、ピザやドーナツなどの持ち帰り用パッケージなど、食品包装の紙器の内側には、油や水が浸み出して汚れないよう薄いプラスチックフィルム（ポリエチレン）が貼り合わせてあります。しかし、これらを使用後に薬品で溶かしてリサイクルする際にポリエチレンが溶けないため、沈殿させて取り除く必要があり、古紙リサイクル適性*でBランクに分類され、限られた用途にしか利用できません。

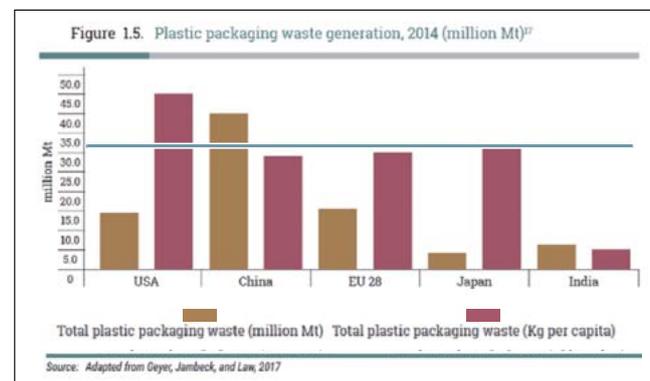
一方、使用済み製品の不適切な廃棄などで陸から河川を通じて海洋に流出するプラスチックごみは、世界人口の増加に伴って急増し、特に波や紫外線によって細かい破片となる“マイクロプラスチック”は、海洋生物の食物連鎖を通じて人や生態系に悪影響を与える懸念が指摘されています。そのため、2015年に採択された国連「持続可能な開発目標（SDGs）」のターゲットとして「2025年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する」という目標が掲げられ、サミット（主要国首脳会議）でも取り組み強化が合意されるなど世界的な重要テーマとなっています。

DICでは、こうした動向を化学業界における喫緊の課題と位置づけ、容器包装・材料のリサイクル性を高めることで使用済み容器のごみ発生量を削減し、海洋プラスチック問題に貢献で

きる製品開発に着手しました。その第一弾として、紙に塗工することで耐水・耐油・耐熱性を発揮し、高いリサイクル性を備えたコーティング剤（水性ニス）「ハイドレクト」を2018年10月に発表しました。また、2019年2月に公表した中期経営計画「DIC111」（2019～21年）でも、地球環境のサステナビリティに貢献するパッケージソリューションの提供を打ち出しています。

*日本印刷産業連合会が規定する「リサイクル対応型印刷物製作ガイドライン」によるランク。

人口1人あたりのプラスチック容器包装廃棄量（2014年）



出典：プラスチックを取り巻く国内外の状況 環境省 資料集より

DICならではの

耐水・耐油・耐熱性とともによりサイクル性が高く、 FDA 基準に準拠した水性ニス「ハイドレクト」を開発

製品開発のきっかけは、2017年にグループ会社であるDICグラフィックス社のお客様から寄せられたご要望でした。「2020年の東京オリンピックを目前にして、使用済みプラスチック製品の不適切な廃棄がクローズアップされている。については食品紙器にラミネートされているプラスチックフィルムを環境負荷の少ないコーティング剤に代替できないか?」。それは持続可能な包装材を望む世界の潮流を象徴する問いかけでもありました。

DICの開発部門が課題解決の方法を調べてみると、グループ会社のサンケミカル社が開発したコーティング剤が耐水・耐油性に優れ、フレキソ印刷・グラビア印刷のどちらにも対応でき、再生紙にリサイクルする工程でも適合できる可能性があることが分かりました。ただ、この製品には難点がありました。サンケミカル社のコーティング剤には、日本の化審法（化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律）に抵触する物質が含まれていたため、これに代わる物質を見つけ出し、成分の配合を再調整する必要があったのです。こうして幾種類もの候補物質を選び出し、配合・試作・性能検証のトライ&エラーを繰り返し、2018年秋、製品化にこぎつけました。

このコーティング剤を塗工した紙器は、画期的な性能を発揮しました。耐水・耐油性だけでなく、耐熱性も備えているためオーブンや電子レンジでの使用も可能で、従来型の水性ニスより優れた耐油・耐熱性を発揮します。配合成分は食品衛生法およびFDA（米国食品医薬品局）基準に準拠し、コーティングの工程でVOC（揮発性有機化合物）が発生する心配もありません。そして、何よりも使用済み紙器をリサイクルする際、水酸化ナトリウム液で紙とともに溶解するため、紙にも板紙にも再生できるAランクの古紙材料となるのです。

「ハイドレクト」で
コーティングした
パッケージ



「ハイドレクト」の
リサイクル性



ハイドレクト塗工紙（左）は薬品に溶けるが、ポリエチレンのラミネート紙（右）は溶解しない。

新たに誕生した紙器内面コーティング剤を「ハイドレクト」と命名し、同年10月に開催された東京国際包装展(TOKYO PACK 2018)に出品しました。DICブースでは、試作パッケージにドーナツや餃子を入れてプレゼンテーションを行い、電子レンジで加熱して性能を実演すると、多くの来場者がパッケージを手に取り、スタッフは矢継ぎ早の質問への対応に追われました。そして、パッケージ関連の事業者はもとより製紙メーカーやコンビニエンスストアと取引のある商社などからも引き合いがあり、使用済みプラスチック問題への関心の高さと「ハイドレクト」の潜在需要の大きさを実感する結果となりました。

現在、紙器に関連する多種多様なメーカーや加工事業者が「ハイドレクト」の採用を検討しています。

KEY PERSON of DIC

今後もポリエチレンを代替できる領域を拡大していきます

「ハイドレクト」を発表以来、私たちが想定していなかった用途での打診が多いことに驚いています。この製品の最大の利点は「ポリエチレンの代替」にあります。容器の形状によって対応できない場合もあり、継続的に改良を進めています。それだけに対応力の向上を図るほど用途は拡大し、紙器だけでなく幅広い材料のコーティング剤として活用できる可能性を秘めています。

2018年4月、DIC東京工場内にお客様とともに新たなパッケージを創るための場「DICパッケージソリューションセンター」が開設されました。運用にあたるDICグラフィックス社とも密に連携し、センターを訪れるお客様の声をヒントに「ハイドレクト」をはじめ次世代の包装材料の開発にチャレンジしていきます。

左から) DICグラフィックス株式会社 インキ機材営業本部 第三営業グループ営業二課 主任 山崎 隆史
分散第一技術本部 分散技術3グループ マネジャー 菊池 浩
DICグラフィックス株式会社 東京リキッドカラー 第一営業グループ 営業5課 課長 内藤 淳





デジタルカラーコミュニケーションツール「Sun Color Box」を開発

- サンケミカルグループが社会課題の解決に向けて取り組む事業活動 -

サンケミカルグループは、印刷インキの世界シェアNO.1を誇るDICグループの一員として主に欧州・米州で事業を展開し、様々な社会課題の解決に貢献する製品の開発と供給に取り組んでいます。

社会の要請

ブランドオーナーは、生産プロセスの合理化および効率化、廃棄物削減によるコスト管理、設計から製品化までのリードタイムの短縮等への対応を常に迫られています。ブランドアイデンティティの基本は色ですが、仮に、パッケージの色管理が不適切な場合には、全体のサプライチェーンへの信頼が台なしとなります。

このことは、パッケージ材料、印刷プロセスや、各国の印刷環境の管理の一貫性が、パッケージ生産ワークフロー全体の効率化に必須であることを示しています。この達成には、二つの大きな課題があり、一つ目は、パッケージでの色の一貫性を損なうパッケージ種類、パッケージ材料、インキ、その他の変動因子の多さがあげられます。また、二つ目として、生産条件の決定や色を承認する管理者の多さも課題となります。ブランドオーナー、デザイナー、パッケージのコンバーターからなる業界はかなり大きく、さらに、地理的にも広範囲に広がっているのが現状です。

色管理のソフトウェアやハードウェア等のツールは利用可能ですが、これらは、サプライチェーンの構成単位ごとに構築されているため一貫性が低いと考えられます。結果として、サプライチェーンは、工業標準規格で規格化統合されたコミュニケーションネットワークではなく、ワークフローを高度に効率化するための機能統合がなされないまま、各サプライヤーが提供する機能ごとにサプライチェーンが分断されたものとなっているのです。実際には、色管理は、一貫性が低い方法やツールを使用する中でオペレーターの勘と経験からなることが往々にしてあります。

サンケミカルグループの対応

サンケミカル社は、パッケージに関わるサプライチェーン全体での一貫性と正確性を兼ね備えた世界唯一のデジタルカラーコミュニケーションツールおよびそのサービスである「Sun Color Box」を開発しました。「Sun Color Box」は、ビジネスや投資の規模によって、顧客がもっとも適切なものを選択することができます。

2014年以来、サンケミカル社は、フレキシソ印刷をはじめ、グラビア印刷、オフセット印刷等の印刷方式を採用する全世界の数々の顧客に「Sun Color Box」を提供し、下記の価値ある効率化を実現しました。

印刷準備時間の

25-30%削減

印刷立ち上げ時間の

10-40%削減

再使用インキの

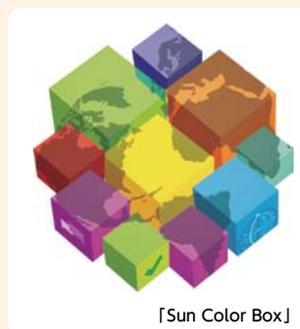
20-70%削減

印刷原反の廃棄物の

30-40%削減

使用する色数の

30-80%削減



顧客のサステナブルな目標を達成するための万全なサポート体制を構築

「Sun Color Box」を使用した顧客は、適切なブランドカラーを、システム導入当初から実現でき、サステナブルな目標を達成することができました。その効果は期待以上のものであり、我々のカラーマネジメントチームが、全世界中のデジタル色管理を行っている一方、その運用とサポートは各国のサンケミカルチームがすべて対応をしています。20ヶ所を超えるカラーセンターから派遣される300名を超す高度に訓練された「Sun Color Box」のスペシャリストがいつでも課題に対応できる状態となっているのです。この中央で管理され各国で運用するモデルは、顧客の色とサステナブルな目標を達成することを後押しし、サンケミカル社が高度に効率化された色管理におけるリーダーであることを改めて感じました。



Business Leader, Color Management **Patrice Aurenty**

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレートガバナンスを「企業の持続的な成長・発展を目指して、より健全かつ効率的な優れた経営が行われるよう、経営方針について意思決定するとともに、経営者の業務執行を適切に監督、評価し、動機づけを行っていく仕組み」ととらえ、株主、顧客をはじめとするステークホルダーの信頼を一層高め企業価値の向上を追求することを目的として、経営体制を強化し、その監視機能を充実させるための諸施策を推進します。

コーポレートガバナンスに関する方針

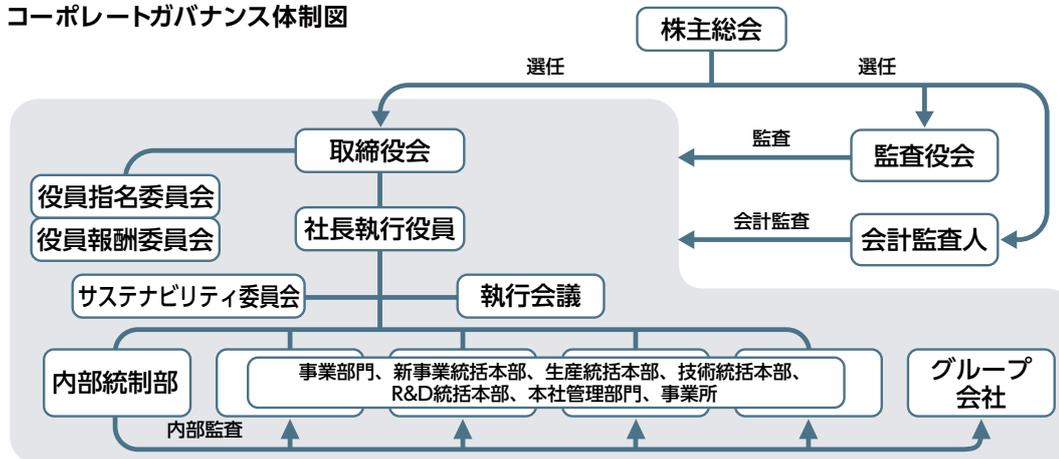
当社は、上記の基本的な考え方に基づき「コーポレートガバナンスに関する方針」を制定し、その内容を開示しております。
コーポレートガバナンスに関する方針：[WEB http://www.dic-global.com/ja/about/pdf/governance.pdf](http://www.dic-global.com/ja/about/pdf/governance.pdf)

コーポレートガバナンス体制

当社は、監査役設置会社であり、取締役会および監査役会を置いています。

この他に、執行役員制度を導入するとともに、役員指名委員会、役員報酬委員会、執行会議およびサステナビリティ委員会を設置しています。

コーポレートガバナンス体制図



1 取締役会

取締役会は、経営方針決定の迅速化および企業統治の強化の観点から、社外取締役3名（そのうち1名は女性）を含む9名の取締役で構成され、原則として月1回開催しています。取締役会では、会社法で定められた事項および取締役会規程で定められた重要事項の決定を行うとともに、業務執行状況の報告がなされ、業務執行を監督しています。

2 役員指名委員会

役員指名委員会は、役員候補者の選任等の決定手続の客観性を高めるため、取締役、監査役、執行役員等の選任および解任案を決定し、取締役会に提出する機関として設置され、必要に応じて開催しています。その委員は、独立社外取締役3名を含む5名の取締役により構成され、独立社外取締役が委員長を務めています。

3 役員報酬委員会

役員報酬委員会は、役員報酬の決定手続の客観性を高めるため、取締役会の一任を受け、取締役および執行役員等の報酬等の額を決定する機関として設置され、必要に応じて開催しています。その委員は、独立社外取締役3名を含む5名の取締役により構成され、独立社外取締役が委員長を務めています。

4 執行会議

執行会議は、業務執行に係る重要な事項の審議機関として原則として月2回開催しています。構成メンバーは、取締役会が選任した役員等からなり、監査の一環として監査役1名が出席しています。当会議の審議内容および結果については、取締役会に報告しています。

5 サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、当社グループのサステナビリティ経営の諮問機関として、サステナビリティに係る方針および活動計画の策定、並びに活動の評価・推進のために、年数回開催しています。構成メンバーは、取締役会が選任した役員等からなり、監査の一環として監査役1名が出席しています。当委員会の審議内容および結果については、取締役会に報告しています。

6 監査役会

監査役会は、社外監査役2名(そのうち1名は女性)を含む4名の監査役で構成され、原則として月1回開催しています。監査役会では、監査方針、監査計画等について審議、決議する他、各監査役が監査実施結果を報告しています。

7 内部監査部門

内部統制部は、内部統制状況のモニタリングを含む内部監査を実施しています。アジア・オセアニア、中国、米州・欧州においては、各地域における内部監査部門が、それぞれの内部監査を実施しています。

8 会計監査人

会計監査人には、有限責任監査法人トーマツが選任されています。当社は、当該会計監査人に正確な経営情報を提供し、公正な会計監査が実施される環境を整備しています。

Ⅰ 現状のコーポレートガバナンス体制を採用する理由

当社は、執行役員制度を導入することにより、意思決定と執行を分離し、業務執行の迅速化と責任の明確化を図っています。また、独立性の高い社外取締役3名を取締役会に加え、経営者の業務執行に対する監督機能を強化しています。さらに、社外取締役3名をメンバーに含む「役員指名委員会」と「役員報酬委員会」を設置し、役員候補者の選任および役員報酬の決定に際して、外部の客観的な意見が反映されるようにしています。

また、弁護士および公認会計士である社外監査役2名を含めた4名の監査役が会計監査人および内部監査部門と連携しながら監査を行っています。

以上のとおり、コーポレートガバナンスが有効に機能する体制となっています。

Ⅱ 内部統制システム

1 内部統制システムの整備・運用の状況

当社は、当社グループが「業務の有効性および効率性」、「財務報告の信頼性」、「事業活動に関わる法令等の遵守」並びに「資産の保全」の4つの目的を達成するために、会社法および金融商品取引法に基づき、内部統制システムを整備・運用しており、運用状況は年に1回取締役会に報告され、その概要は事業報告に記載しています。

2 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社グループは、「DICグループ行動規範」において、反社会的勢力には断固とした姿勢で臨み、その要求には決して屈しないことを基本方針としています。

Ⅲ 社外取締役および社外監査役

1 社外取締役および社外監査役の員数および役割

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名です。

社外取締役3名は、長年にわたり会社経営に携わっており、経営者としての豊富な経験や見識を当社の経営に反映させることができ、取締役会に出席する他、役員指名委員会および役員報酬委員会のメンバーとして、当社から独立した立場から当社の経営の監視にあたり、コーポレートガバナンスの強化の役割を果たすことができると考えています。

社外監査役2名は、企業法務分野において活動する弁護士および公認会計士として、当社グループの経営に対する専門的、多角的、独立的な視点からの監査機能の強化に資することができると考えています。

2 社外取締役および社外監査役の独立性に関する基準

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準を定めています。当社の社外取締役および社外監査役は、同基準に基づき、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しており、いずれも株式会社東京証券取引所が定める独立役員に指名しています。

3 社外取締役および社外監査役に対するサポート体制

取締役会の開催にあたっては、取締役、常勤監査役と同様、社外取締役と社外監査役に資料の事前配付が行われています。また、社外取締役に対しては、担当役員が事前に付議事項について説明を行い、社外監査役に対しては、常勤監査役が必要に応じて事前説明を行っています。

コーポレートガバナンス体制に関するその他の取り組み

1 取締役会の構成

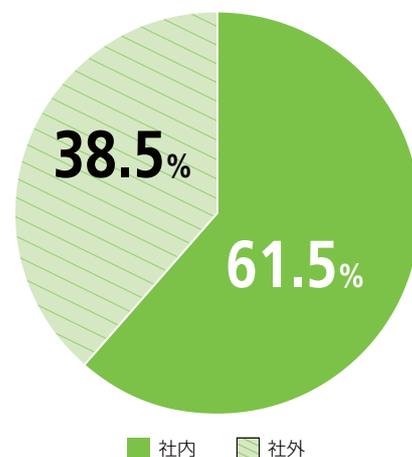
取締役会は、重要な業務執行を決議し、経営の監督の実効性を確保するために必要な知識・経験・能力のバランスを勘案し、独立性を有する社外取締役と、当社グループの事業に精通する者から構成し、経営陣への権限委任を前提として適切な規模とします。

さらに、当社グループのグローバルな事業活動に対応するため、取締役会構成員の多様化を図ります。なお、取締役会構成員のうち2名(社外取締役、社外監査役各1名)は女性です。

取締役会の構成

	社 内	社 外	合 計	社外役員の比率
取 締 役	6 名	3 名	9 名	33.3%
監 査 役	2 名	2 名	4 名	50.0%
合 計	8 名	5 名	13 名	38.5%

取締役会の役員構成



2 役員報酬について

当社の取締役の報酬は、役員報酬委員会において、市場性等を参考に決定しており、「基本報酬」、連結業績および個人の目標達成度に応じた「賞与」、並びに中長期的な業績に連動する「株式報酬」で構成されています。なお、賞与および株式報酬については、執行役員を兼務する取締役を支給対象とし、それ以外の取締役および社外取締役については、基本報酬のみを支給しています。

監査役の報酬は、基本報酬のみで構成され、監査役会で定めた内規に基づき、当社取締役報酬とのバランス、監査役報酬の市場性を考慮して、監査役全員の協議により決定しています。

3 取締役会の実効性評価

取締役会は、毎年、取締役会の実効性について全取締役および監査役が実施した自己評価の結果を分析・評価します。

2018年度においては、取締役会で決定した自己評価や取締役会の運営等に関する質問事項について、取締役・監査役全員に回答を求め、その結果に基づき取締役会で分析・評価を行いました。

その結果、当社の取締役会の実効性は確保されていると判断しています。なお、一層の実効性向上を図るために、中期経営計画の進捗確認を含め、企業戦略等に関する議論の更なる充実等を課題と考えており、今後改善に努めていきます。

グローバルな化学メーカーとして、国連グローバル・コンパクトを支持

DICグループは2010年12月、国際社会でより積極的に社会的責任を果たしていくため、国連グローバル・コンパクトが提唱する10原則に賛同し、国連グローバル・コンパクトに署名しました。

国連グローバル・コンパクトは、世界の持続的な発展を実現するために提唱された企業の自主行動原則で、2000年に正式発足しました。事業活動を行う上で人権・労働・環境・腐敗防止に関する国際的な規範を遵守し、社会的責任を果たすことが世界の持続的な発展につながるの考えに基づき、グローバルに企業・団体が支持を表明しています。



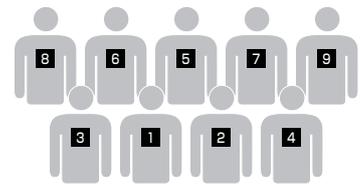
役員紹介

(2019年5月現在)

取締役



- | | | | | |
|--|--|-------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|
| 1 取締役会長
中西 義之
(なかにし よしゆき) | 3 代表取締役
斉藤 雅之
(さいとう まさゆき) | 5 取締役
石井 秀夫
(いしい ひでお) | 7 取締役*
塚原 一男
(つかはら かずお) | 9 取締役*
昌子 久仁子
(しょうじく にこ) |
| 2 代表取締役
猪野 薫
(いの かおる) | 4 取締役
川村 喜久
(かわむら よしひさ) | 6 取締役
玉木 淑文
(たまき としふみ) | 8 取締役*
田村 良明
(たむら よしあき) | ※社外取締役 |



監査役



- | | |
|--|--------------------------------------|
| 1 常勤監査役
間瀬 嘉之
(ませ よしゆき) | 3 監査役*
武智 克典
(たけち かつのり) |
| 2 常勤監査役
二宮 啓之
(にのみや ひろゆき) | 4 監査役*
千葉 通子
(ちば みちこ) |
- ※社外監査役



社外取締役の略歴

塚原 一男
2008年4月 株式会社IH 取締役 常務執行役員
2012年4月 同社 代表取締役副社長
2014年6月 同社 顧問

田村 良明
2007年1月 旭硝子株式会社(現AGC株式会社) 執行役員
2013年3月 同社 代表取締役 兼 専務執行役員
2017年3月 同社 エグゼクティブ・フェロー

昌子 久仁子
2004年6月 テルモ株式会社 執行役員
2010年6月 同社 取締役上席執行役員
2017年6月 同社 顧問

社外監査役の略歴

武智 克典
2000年 4月 法務省民事局付検事
2003年10月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所
2011年 7月 武智総合法律事務所代表弁護士

千葉 通子
1989年10月 太田昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所
2010年 7月 新日本有限責任監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)シニアパートナー
2016年 9月 千葉公認会計士事務所開設

執行役員



社長執行役員
猪野 薫
(いの かおる)



副社長執行役員
斉藤 雅之
(さいとう まさゆき)
社長補佐、最高財務責任者
Sun Chemical Corp. Chairman of the Board
Sun Chemical Group Cooperatief U.A., Chairman of the Supervisory Board



常務執行役員
酒井 一成
(さかい かずなり)
技術統括本部長委嘱



常務執行役員
石井 秀夫
(いしい ひでお)
パッケージング&グラフィック
事業部門長委嘱



常務執行役員
畑尾 雅巳
(はたお まさみ)
カラー&ディスプレイ
事業部門長、
ディスプレイマテリアル
製品本部長委嘱



常務執行役員
玉木 淑文
(たまき としふみ)
経営戦略部門長委嘱
DIC川村記念美術館担当



常務執行役員
古田 尚義
(ふるた なおよし)
生産統括本部長委嘱



常務執行役員
中藤 正哉
(なかふじ まさや)
総務法務部門長委嘱
ダイバーシティ担当



常務執行役員
畠中 一男
(はたけなか かずお)
ファンクショナルプロダクツ
事業部門長、
パフォーマンスマテリアル
製品本部長委嘱



執行役員
Rudi Lenz
(ルディ レンツ)
Sun Chemical Corp.
Vice Chairman of the Board



執行役員
谷上 浩司
(たにがみ こうじ)
DICグラフィックス(株)
代表取締役社長執行役員



執行役員
遠嶋 伸介
(とおしま しんすけ)
迪愛生投資有限公司董事長
上海迪愛生貿易有限公司董事長



執行役員
向瀬 泰平
(むこうせ たいへい)
購買物流・情報システム部門長委嘱



執行役員
川島 清隆
(かわしま きよたか)
R&D統括本部長、総合研究所長委嘱



執行役員
水越 雅信
(みずこし まさのぶ)
コンポジットマテリアル
製品本部長委嘱



執行役員
Paul Koek
(ポール クック)
DIC Asia Pacific Pte Ltd
Managing Director



執行役員
Myron Petruch
(マイロン ペトルーチ)
Sun Chemical Corp.
President and CEO



執行役員
浅井 健
(あさい たけし)
経営企画部長委嘱
大阪支店、名古屋支店担当



執行役員
浅田 浩司
(あさだ こうじ)
ESG部門長委嘱



執行役員
菊池 雅博
(きくち まさひろ)
DIC Asia Pacific Pte Ltd
Deputy Managing Director
(南アジア担当)



執行役員
曾田 正道
(そた まさみち)
プリンティングマテリアル製品本部長、
パッケージング&グラフィック
事業企画部長委嘱



執行役員
森長 祐二
(もりなが ゆうじ)
パッケージングマテリアル
製品本部長委嘱



執行役員
古田 修司
(ふるた しゅうじ)
財務経理部門長委嘱



執行役員
高野 聖史
(たかの きよふみ)
新事業統括本部長委嘱



執行役員
秋山 義成
(あきやま よしなり)
カラーマテリアル製品本部長委嘱

DICグループのサステナビリティの取り組み

DICグループは「サステナビリティ基本方針」に基づき、環境・社会・ガバナンス(ESG)に関する社会の要請を的確に把握しながらグローバルに活動を推進しています。

サステナビリティ基本方針 (2019年3月に一部改定いたしました)

DICグループは、地球環境への配慮と、グローバルなビジネス・ルール(※1、2)に基づき、1)安全と健康の確保、2)リスクマネジメント、3)公正な事業慣行・人権と多様性の尊重、4)環境との調和・環境保全、5)イノベーションによる社会的価値の創出と持続的な成長の実現、を強く意識した事業活動を推進します。

社員一人ひとりは、自主性と責任感を持って自らの業務に取り組み、ステークホルダー(顧客、取引先、地域社会、株主・投資家、社員など)から期待される価値の提供に努めます。企業体としてのDICグループは、社会の持続的な発展と地球環境の維持・向上に貢献する企業であり続けるために、事業活動を通じてたゆまず成長し、自身のサステナビリティを高めていきます。

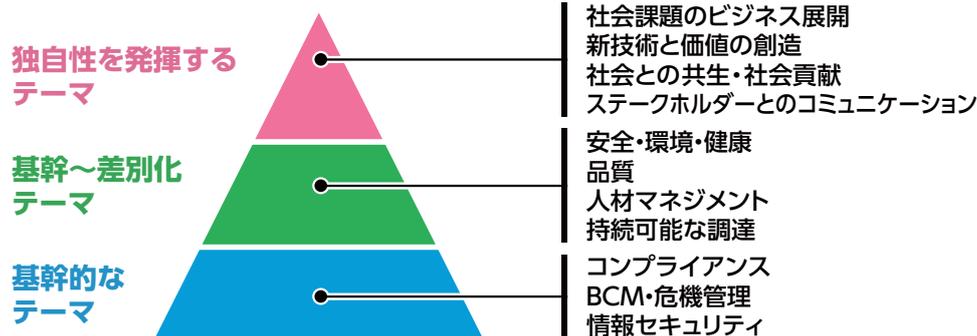
※1: DICグループは、「グローバルに信頼され誇りある企業市民」であり続けることを目指して、2010年12月に国連グローバル・コンパクト(UNGC)に参加し、「社会的責任」に関する国際規格・ISO26000のガイドラインを動機しながら、企業活動を進めています。

※2: 国際社会では、持続的な経済成長と社会的課題の解決が両立したESG経営の推進が強く求められ、「(地球温暖化対策に関する)パリ協定」(2015年)、「SDGs=持続可能な開発目標」(2015年)が採択されています。

サステナビリティ活動の推進

サステナビリティ・テーマ活動

DICグループでは2007年に環境・社会性などのそれぞれの観点から「CSR12のテーマ」を設け、具体的な取り組みをスタートしました。外部状況の変化やテーマの進行状況に応じて一部テーマの見直しを行い、現在では「基幹的なテーマ」から「独自性を発揮するテーマ」まで11のサステナビリティ・テーマを設けて、プロダクトシューワードシップにも配慮しながら化学企業としてのグローバルな取り組みを進めています。



サステナビリティ活動の方針展開

DICグループは、サステナビリティ活動を推進する指針として、「DICグループサステナビリティ基本方針」のもとに、各サステナビリティ・テーマの「中期方針」(2019～2021年度)と、年度ごとの「DICグループサステナビリティ活動計画」を作成し、各テーマごとにPDCAを回しながら取り組みを進めています。その進捗と成果はレポート上に開示しています。

また、「DICグループサステナビリティ活動計画」に基づき、各事業部門と、各事業所、各国内外DICグループ会社が、それぞれの年度で優先的に取り組む「サステナビリティ活動計画」を個別に定めています。組織および社員への方針の浸透と、業務目標と連動したサステナビリティ活動の推進に取り組んでいます。

「持続可能な開発のための2030アジェンダ」への取り組み

2015年9月、国連本部において「国連持続可能な開発サミット」が開催され、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。このアジェンダが掲げる「持続可能な開発目標(SDGs)」は、ミレニアム開発目標(MDGs)の後継であり、17の目標と169のターゲットで構成されています。国連に加盟するすべての国には、サステナブルな社会を実現させるため、2030年までに諸目標を達成するための活動が求められます。DICグループも本業を通じて、SDGsのゴールに向けた取り組みを進めていきます。

持続可能な開発目標(SDGs)について: WEB <http://www.ungcn.org/sdgs/index.html>



コンプライアンス

公正で透明な企業活動に向けて

WEB <http://www.dic-global.com/ja/csr/philosophy/management/compliance.html>

SDGs 目標 16



■ DICグループ行動規範

2014年7月に制定した「DICグループ行動規範」では、すべての国の法律、国際ルールの遵守にとどまらず、DICグループ社員がビジネスを实践する上で遵守すべき10項目の行動原則を具体的に示しており、制定時にすべてのグループ社員を対象に説明会を実施し、新入社員には入社時に研修を行っています。DICグループとして大切にしたい価値観を全世界のグループ社員が共有し、「正しいことをする」という良識と責任感を持って業務に取り組みます。

DICグループ行動規範：WEB http://www.dic-global.com/ja/csr/pdf/code_of_business_conduct_ja.pdf

■ コンプライアンスを推進する取り組み

① コンプライアンス意識の向上を目的とした法務研修を社員の入社時、昇格時、および海外赴任時に実施しています。また、2018年度は、行動規範の周知を目的に、国際競争法関連およびインサイダー取引規制関連のe-ラーニングを実施し、さらに法務研修に関して、DICの役員対象1回、国内グループ会社社長対象1回、および海外グループ会社4ヶ国(中国、シンガポール、タイ、マレーシア)で開催しました。

② DIC(日本)、サンケミカル社(欧米)、DIC China(中国)およびDIC Asia Pacific(アジアパシフィック)の各地域統括会社にコンプライアンスオフィサーを設置し、グローバルなコンプライアンス推進の中核に位置づけて、利益とDICグループ行動規範が相反する場合は、迷わず行動規範に従うとともに、企業市民の一員として社会規範を尊重し、社会的良識を持って行動します。

なお、2018年度は重大な法令違反件数は0件でした。

■ 内部通報制度の整備と運用

業務上の情報伝達経路とは独立した複数のルートからなるコンプライアンスに関する通報窓口(160以上の言語に対応できる外部の通報窓口を含む)を設け、コンプライアンス上の問題やその疑義が生じた場合の通報に、速やかに対応できる体制を整備しています。内部通報制度の運用にあたり、通報者に不利益が生じないように、報復の禁止を厳格に規定、運用しています。

■ 税務に対する取り組み

DICグループは、2017年11月に「税務に関する方針」を制定し、グローバルに事業を展開する中で、事業活動を反映した公正、適正なタックスプランニングを行うとともに、移転価格およびタックスヘイブンに関する税務上のリスクについても正しく認識し、事業活動に基づく適正な納税地での適正な納税を実行しています。

税務に関する方針：WEB <http://www.dic-global.com/ja/csr/philosophy/management/tax.html>

BCM・危機管理

事業を取り巻くリスクの低減、発生防止に向けて

WEB <http://www.dic-global.com/ja/csr/philosophy/management/bcm.html>

QRコード



■ 推進体制

DICグループでは、重大災害発生時の危機管理規則や対策マニュアルを整備した上で、製品本部ごとにBCPを策定しています。また、BCPの形骸化を防ぐため毎年の教育活動や緊急対応訓練などを通して、課題抽出や継続的な改善を行っています。

■ 2018年度のBCM活動

日本列島で続発した自然災害時には、DICグループの各拠点・事業所でBCPに基づいて被害状況の確認を行い、DIC本社との情報共有を図りました。幸い生産や製品供給への影響はなく、製品供給先やサプライヤーにも甚大な被害を受けた企業はありませんでした。このような状況下で、DICは全製品本部と国内DICグループ主要拠点のBCP関係者への啓発と教育訓練に注力し、新たな課題発見や改善策を講じました。

■ 生産機能の相互補完

大規模災害時でもメーカーの供給責任を果たすべく、液晶材料等を生産する埼玉工場と中国の青島工場では、必要に応じて相互に生産補完することを想定した液晶事業の統合BCPの策定等を進めています。また顔料を生産する事業所では、緊急時に備えた対応方法を常時検討しています。

より実効性の高いBCPの策定に向けて

災害などで工場が被災した場合、迅速に事業を復旧させるためには、平時より各部門・部署が共通の危機意識を持ち対応力を高めることが不可欠となります。2018年度は製品本部スタッフと国内外グループ会社の幹部・リーダーが参加する「BCP講座」を開催、また国内7ヶ所の主要拠点で「製品本部・工場BCP連携訓練」を実施しました。

海外安全対策の強化

海外で業務を行うDICグループ社員が、テロや暴動、誘拐などの危険を回避するための安全対策を強化しています。関係者の意識啓発と本社としての緊急時対応力強化を目指し、海外緊急連絡網整備、海外向けリスク情報提供、危機管理マニュアルの整備、海外赴任者・出張者安全研修会、想定訓練などを実施しています。

情報セキュリティ

情報セキュリティの確保に向けた取り組み

WEB <http://www.dic-global.com/ja/csr/philosophy/management/security.html>



グローバルに進める情報セキュリティの推進・強化

規程・ガイドライン

2010年に制定した「情報セキュリティに関する方針」、その対策基準である「機密情報管理規程」、および実施手順である「情報管理ガイドライン」について、新たな情報セキュリティリスクヘタイルに対応すべく定期的または随時の更新を継続して実施しています。また昨今のデジタルテクノロジーの浸透に対応するための新たな規程類の整備、個人情報や取引先情報に関しては、情報管理ガイドラインにて個別の取り扱い規程を別途設け、社員へ周知し運用を行っています。

なお、2018年度、DICグループにおいて顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失の事実はありません。

管理体制

DICグループでは「情報セキュリティ部会」を年2回開催し各機能における情報セキュリティにかかる方針・手続きの決定を行っています。また万一の情報セキュリティインシデント発生時に備えた会社全体の対策本部の運営マニュアル整備とともに、インシデント発生時の初動対応訓練も定期的実施しています。

情報セキュリティインフラ

外部からの標的型攻撃に対応した次世代型ファイアーウォールをいち早く装備するなどの従来からの取り組みに加え、IoT機器との接続やクラウドコンピューティングの活用拡大といった新たなテクノロジーに対応したインフラの強化、経営基盤の高度化に努めています。

2018年度には2015～2017年度に実施した中国本土・東南アジア地域でのセキュリティインフラ整備に続き、韓国・台湾でのインフラ整備を行いました。

社員への教育・訓練

日本を含むアジア地域では2017年度から毎年、全社員を対象に情報セキュリティに関するe-ラーニングを実施し、現時点で受講率は90%となっています。欧米地域では、情報セキュリティ方針・規程、DICにおけるセキュリティインフラ、新たなセキュリティの脅威、ソーシャルメディアへの対応他についての知識修得に努めています。

ステークホルダーのご意見 パートナーから見たDICの情報セキュリティへの取り組み

DIC様には、「情報セキュリティ」に関するリスクアセスメントを中心に、2017年5月よりサポートさせていただいております。具体的な取り組みとして、多角的な観点での現状評価(①重要データ[個人情報、営業秘密等]の定義 ②重要データを取り扱うネットワーク・システムのセキュアな構成と設定 ③物理的・論理的アクセス制御 ④監査ログの管理 ⑤有事体制の確立 ⑥組織の役割と責任を含むポリシーの維持)浮き彫りになった課題へのリスク評価・優先順位づけ、強化ポイントを明確化した上での管理的・技術的・人的・組織的対策を実施してまいりました。

DIC様の取り組みの特徴は、セキュリティ確保にかかる高い実効性を確保しつつも、現業への足枷となることがないように実用性に十分配慮した施策・ルールを採用する着実な取り組みをされている点にあると思います。今後も継続的な支援をさせていただくことでDIC様のセキュリティ強化の一助となれば幸いです。



株式会社ブロードバンドセキュリティ 高度情報セキュリティサービス本部 セキュリティ戦略コンサルティング部 部長 山田 伸和 様

安全・環境・健康

サステナブルな社会の実現のために

WEB <http://www.dic-global.com/ja/csr/environment/>

SDGs 目標 3,6,7,12,13,14,15



マネジメントシステム

DICグループは、レスポンシブル・ケア活動を通じて、安全・環境・健康への取り組みを推進します。

2018年度の活動

2018年度のDICグループのレスポンシブル・ケア活動は活動計画に基づき取り組みを推進しました。海外の取り組みとして、中国地区では、DIC本社のESH実務責任者を派遣するとともに、地区別にコーディネーターを配置しています。また、AP地区にも同じくDIC本社のESH実務責任者を派遣するとともに、地域統括責任者のもとに国ごとの担当者を配置し、定期開催する国別会議で目標・課題等を検討しています。また年1回、次年度のESH活動方針などを話し合う「カンントリーヘッド会議」を開催しており、2018年は15名が参加しました。日本国内においても、従業員の健康管理や災害事故の未然防止に向けた一層の体制強化が求められています。そこでDICおよびDICグラフィックスの主要工場でESH活動の実務責任者を務めるグループマネジャー (GM)による「GM会議」を設置。2018年度は5回の会議を開催し、レスポンシブルケア部員も参加して、基準等の整備や共有課題の改善を検討する活動を進めています。

安全環境監査

2018年度の活動

2018年度は第三者機関による保安力の外部監査を実施し(対象:堺工場と小牧工場の2事業所)、客観的な視点からの課題抽出を行いました。中国地区ではDIC Chinaを対象に、第三者機関による外部監査を実施し、青島液晶、中山樹脂、常州華日のモニタリングを行いました。なお、2018年度は海外地区でレスポンシブル・ケア関連の条例違反が2件*発生し、その後、改善されたことを確認しました。

*罰金\$10,000以上を伴う違反

2018年度 安全環境監査実施概要



労働安全衛生・保安防災

安全操業最優先を経営の基本とし、無事故無災害の達成および労働安全衛生水準の向上を追求します。

2018年度の主な活動

1 「マンスリー・レポート」で地域ごとのデータ見える化

DICグループでは2015年度から中国およびアジアパシフィック各社の労働安全衛生データを1ヶ月ごとに集計し、これにより各国・地域の月次労働時間数・休業件数・災害発生率などを迅速に把握・比較検討しています。このデータをグループ全体のマネジメントや各地域のパフォーマンス向上に活用しています。さらに、2018年度には各データをクラウド上に記録・蓄積して一元管理する取り組みに着手しています。

2 リスクの低減

DICグループでは生産プロセスや設備・装置に潜むリスク、化学物質のハザードを把握し、事故や労働災害の未然防止活動を計画的に進めています。また、国内グループでは新規設備の導入や改造、工程変更時をとらえリスクアセスメントを行うガイドラインを制定し、リスクの低減活動を継続しています。

3 安全感性の高い人材の育成、安全基本動作の徹底と危険予知トレーニング

DICグループでは安全感性の高い人材育成に向け、「安全基本動作」、「技術・研究部門の安全指針」、「SDS (安全データシート)」、「労働災害事例集」などを用いて、安全教育や化学物質の取り扱いに関する教育を定期的実施しています。なかでも「安全基本動作」は10年ごとに見直しを行っていますが、2018年度にはアニメーション動画を作成し、海外向け教育ツール(中国語版・英語版)として活用をはじめています。危険予知トレーニング(KYT)は危険に対する感性を向上させる有効手段として国内DICグループに普及し、中国地区・アジアパシフィック地区でも導入を加速しています。

労働災害の発生状況

労働災害についても各地域で目標を設定し、ゼロ災害に向けた取り組みを推進しています。

2018年度の休業災害発生件数は、DICグループでは前年度に比べて微増となりました。今後も休業災害の発生原因を徹底的に分析し、作業改善に反映するなどして事故災害の予防に努めていきます。

2016～2018年度の休業災害

	DIC			国内 DIC グループ			DICグループ(海外含む)		
	2016	2017	2018	2016	2017	2018	2016	2017	2018
休業件数	3	2	6	5	3	8	71	70	91
度数率	0.541	0.360	1.071	0.548	0.331	0.848	1.893	1.752	2.221
強度率	0.012	0.054	0.021	0.026	0.028	0.013	-	-	-
TRIR*	2.35	2.16	2.50	3.07	2.65	2.86	3.84	3.98	4.69

※ TRIR：100万労働時間あたりの(不休業災害+休業災害)の発生率。

4 安全体感教育の推進

DICグループの安全体感教育は、日常の生産活動において一般的に発生しやすいとされている動力機器へのはさまれや巻き込まれ、高所からの墜落・転落、カッターでの切創などの災害事例を疑似体験することで、危険取行性(危険の受け入れやすさ)を低下させ、危険感受性(危険に対する敏感さ)を高めることで、潜在的な危険に対し「自ら考え、行動し、自分と仲間を守る」という意識変革を起こすことを目指しています。

環境保全

DICグループは、地球環境問題を重要な課題と位置づけ、持続可能な社会の実現に向けて環境への影響に配慮した取り組みを継続的に推進します。

気候変動

推進体制

DICおよび国内DICグループ各社では、各事業所に省エネルギー推進委員会や省エネルギーワーキンググループを設置し、活動の進捗確認・省エネパトロールなどに取り組んでいます。海外DICグループでは各地域でグループ方針に基づく取り組みを行い、DIC本社生産管理部がそれをサポートしています。

また重要な取り組みについては、サステナビリティ委員会において審議および進捗報告を行っています。

新たにCO₂排出量削減の長期目標を設定

2016年に掲げた「CO₂排出量(絶対量)を2013年度を基準年として2020年時点で7%削減する」という中期目標を経て、DIC111では『2030年度のCO₂排出量を2013年度比で30%削減』という長期目標を新たに設定しました。

今後DICグループは、事業所における省エネ活動の一層の推進と、再生可能エネルギーの積極採用を二本柱に、グループをあげて目標の完遂を目指します。

DICグループのエネルギー使用量とCO₂排出量の実績(グローバル)

2018年度は生産数量が前年並みの中、エネルギー使用量は前年度比1.4%減少(2013年比12.7%減少)しました。CO₂排出量も同2.6%減少(同14.5%減少)し、生産数量1トン当たりのCO₂排出量を指標化したCO₂排出原単位も同2.3%減少(同11.5%減少)しました。

特に2018年度は、①鹿島工場で1.6MWソーラーのメガソーラーと、②北陸工場で蒸発量2.5t/hのバイオマスボイラーが1月から稼働しました。また、③国内一部事業所で低炭素電力の購入も大きく寄与しました。

DICグループのCO₂排出量(グローバル)

2018年度のDICグループが省エネに取り組んだ成果(2013年度比)

エネルギー使用量 **-12.7%** | CO₂排出原単位 **-11.5%**

72万2,955t
2013年度

61万7,964t
2018年度

2013年度比
-14.5%

I 再生可能エネルギーの導入推進による化石エネルギーの消費削減

国内DICグループにおける活動

国内DICグループで消費するエネルギー(熱・電気)のうち、12.1%は再生可能エネルギーで賄っており、2018年度は586千GJ(原油換算量15,123kℓ)と前年度比で18%増加しました。

前年度比で増加した要因は、鹿島工場における ①既存のバイオマスボイラの安定運転 ②エネルギーソース(バイオマスボイラ、風力発電、太陽光発電、コージェネレーション、買電)のこまめなベストミックス運転 ③1.6MWソーラーの新設稼働(面積13,772㎡に278Wの太陽光パネル5,588枚設置、2018年1月稼働)や、北陸工場に新設したバイオマスボイラの本格稼働(発生蒸気2.5t/h、2018年1月稼働)といった取り組みが奏功した結果と言えます。

これら再生可能エネルギーの導入推進によるCO₂排出量の削減効果は2018年度時点で36,530t-CO₂/年となり、国内DICグループの総CO₂排出量の13.6%を再生可能エネルギーで削減した計算になります。

2019年度も新たに5事業所に計1.5MWソーラーを設置完了し、1月から発電を開始しています。特に館林工場に設置したメガソーラーは鹿島工場に次ぐ規模の1.3MWソーラーであり、館林工場で消費する年間使用電力量の約20%を賄います。



館林工場 1.3 MWソーラー

海外DICグループにおける活動

世界的な脱炭素社会への潮流を背景に各国とも再生可能エネルギーの普及に力を注ぎ、アジアパシフィック・中国・欧米に展開するDICグループ各社は、各国の助成・支援制度も活用してバイオマス燃料の採用や太陽光発電などの導入に取り組んでいます。

2018年度のグローバルでの再生可能エネルギーは、728,183GJ(前年度608,502GJ)となり、前年度比19.7%増加しました。

I 国内DICグループにおけるエネルギー使用量とCO₂排出量

国内DICグループ(DIC+グループ会社の52事業所)は、2018年度の生産数量が前年度比1.1%減少する中、エネルギー使用量は前年度比1.4%減少、エネルギー原単位も同0.3%減少しました。CO₂排出量も前年度比5.1%減少(244,359⇒231,820t)し、生産数量1トン当たりのCO₂排出量を指標化したCO₂排出原単位も同4.1%減少(221.8 ⇒ 212.7kg-CO₂/t)しました。排出量を大幅に削減できた要因は、環境設備の投資基準(環境価値と減価償却のバランス等)を見直し、太陽光発電などを導入しやすい環境を整えたことと、各事業所における省エネ施策の進展によるものです。

国内消費電力の24%が自家発電

国内DICグループでは、千葉工場・埼玉工場・群馬工場・鹿島工場に天然ガスを燃料としたガスコージェネレーションシステム(CGS)を導入しています。2018年度の国内DICグループで消費した年間電力量は28,787万kWh(前年度比1.7%増加)でしたが、その内の約24%(再生可能エネルギー8%、コージェネレーション16%)は自家発電で賄っています。自家発電量は太陽光発電が増加したことにより前年度比で5%増加しました。

気象予報データを活用した再生エネルギー稼働システムを開発

再生可能エネルギーは天候によって発電量が大きな影響を受けるため、購入電力やコージェネレーション発電とのバランスを取りながら利用率の最大化を図るのは容易ではありません。鹿島工場では、こうした調整作業を限られた人員で行ってききましたが、2018年に気象予報データを活用して天候に応じた電力供給を自動的に行うシステム開発に着手。エンジニアリング部PAグループと連携して独自のプログラムを開発しました。

これは気象協会が提供する、日照・気温・風力など3日前からの予測データをコンピュータに取り込み、再生可能エネルギー設備、コージェネレーション発電、購入電力設備を結び、変化する気象条件に合わせて最適な電力配分を自動的に行うものです。

この新システムは、2018年度内に試験導入し、現在、その効果を検証しています。著しい進歩を遂げるICT(情報通信技術)を活用した業務効率化のモデルケースとしても期待されています。

TOPICS

平成30年度新エネ大賞「新エネルギー財団会長賞・導入活動部門」受賞

2018年12月、DICは「平成30年度新エネ大賞」(主催：一般財団法人新エネルギー財団)において、鹿島工場の再生可能エネルギー利用率の高さが評価され、「新エネルギー財団会長賞・導入活動部門」を受賞しました。この表彰制度は、新エネルギーの導入促進・普及啓発を図るため、優れた事例を表彰するものです。

鹿島工場は、バイオマス発電・メタンガスボイラ・風力発電・太陽光発電など様々な再生可能エネルギー設備を導入し、消費電力(電気)の50%と消費熱量(熱)の80%を再生可能エネルギーで賄い、年間3万5,000t以上のCO₂排出量を削減しています。

工場のエネルギー供給部署では、バイオマスおよびメタンガスボイラなどの燃焼効率の向上を目指し、保守管理技術のレベルアップとノウハウの蓄積に継続的に取り組んでいます。

海外DICグループにおけるエネルギー使用量とCO₂排出量

2018年度の海外DICグループは生産数量が前年度比0.4%増加する中、エネルギー使用量は同1.4%減少し、エネルギー消費原単位も同1.8%減少しました。また、CO₂排出量も同1.1%減少し、CO₂排出原単位も同1.5%減少(2013年度比10.9%減少)しました。

CO₂排出量が減少した要因は、①各社がDICグループのCO₂排出量削減目標をブレークダウンして省エネ低炭素化活動を推進したこと ②中国においては南通DIC色料や張家港DIC化工におけるたゆまない省エネおよび生産効率化活動の実践 ③アジアパシフィックにおいては、タイのサイアムケミカルでの太陽光発電設備の稼働やPT. DIC グラフィックス カラワン工場(インドネシア)での石炭燃料の一部をヤシ殻燃料への置換量をアップしたこと ④欧米では太陽光発電設備の追加導入や生産効率化のさらなる取り組みなどが大きく寄与しました。

TCFD提言の支持と取り組み

DICグループは、パリ協定以降の低炭素社会への移行に向けた国際社会の状況を十分に認識し、化学企業として生産活動を通じたCO₂排出量削減に取り組むと同時に、気候変動に伴うリスクおよび機会を適切に評価し、低炭素社会に貢献する製品開発も含めグループ全体として気候変動への対応を進めています。2019年5月にはTCFD*提言への支持を表明し、今後同提言に沿った情報開示にも取り組んでいきます。

*TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures (気候関連財務情報開示タスクフォース、金融安定理事会(FSB)の直下に設置され、2017年7月に提言を報告)。

輸送時に関わる温室効果ガス排出量の削減

2018年度は、輸送量が8.8%減少し、エネルギー使用量は10.0%減少、CO₂排出量は10.6%減少しました。また、エネルギー原単位は1.0%改善しました。原単位の改善要因は単載輸送が19%減少し、混載輸送が17%増加したことで効率化が図られたためです。

海外グループ会社への支援活動として、2017年にアジアパシフィック(AP)地区を統括するDIC Asia Pacific(シンガポール)にロジスティック・マネジャーを配置し、AP地区においても輸送の合理化・効率化に向けて活動を開始しました。さらに、AP地区に現地スタッフのカントリーリーダーを配置し、各国の商習慣などに適切に対応する体制強化を図りました。

環境汚染の予防

2018年度の活動

VOC大気排出量の削減

2018年度のVOC大気排出量は、DICで192t(前年度比8.5%増)、国内DICグループは366t(前年度比1.3%減)と減少しました。また、海外DICグループ各社(中国、アジアパシフィック地区)においてもVOCの継続的な削減に取り組んでいます。特に中国では、VOCの大気排出規制が一段と強化され、中国のグループ会社では設備更新や排出管理に注力しています。

SO_x、NO_x、CODの削減

国内DICグループでは1990年度を基準年として、ボイラ設備でのSO_xやNO_xの低減、排水設備でのCODの低減に努めています。海外DICグループでは、軽油から天然ガスへの燃料転換、軽油・重油ボイラからバイオマスボイラへの切り替えを行っています。またCODの削減においても、水を再利用して敷地外へ排出しないクローズドループ方式等で法規制以上の浄化に努めています。

廃プラスチックによる海洋汚染の未然防止

近年、「廃棄プラスチック・海洋プラスチック問題」が世界の重要課題となっています。DICグループでは、①原材料等の工場敷地外への漏えい防止対策 ②工程で発生する廃プラスチックの再利用を柱に、環境汚染の未然防止を図っています。2018年度は廃プラスチックの約60%を原材料としてマテリアルリサイクルし、燃料利用によるエネルギー回収も含めると再利用率は約90%に達しました。

廃棄物管理

最終埋立処分量の削減

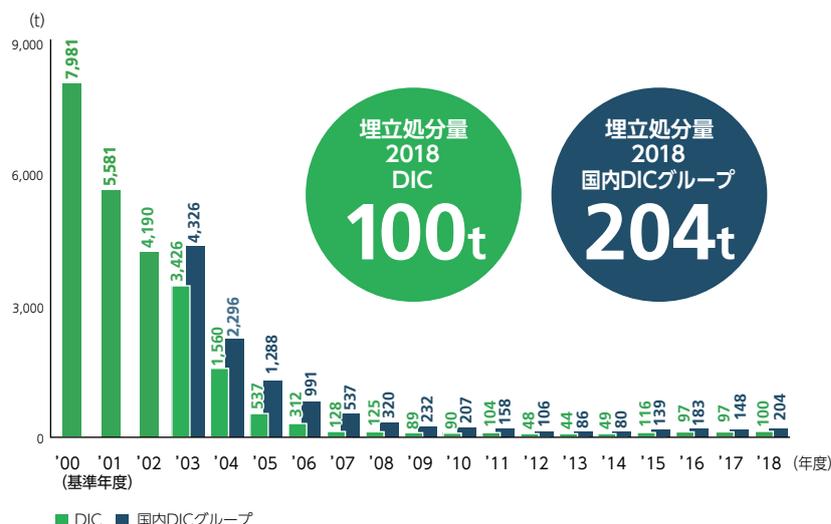
DICグループでは、最終埋立処分量の削減を重点課題に、燃え殻・ばいじん・汚泥などの再資源化(路盤材、セメント原料等)、サーマルリサイクルによる熱回収、製造ロスの最小化(歩留まりの向上)に取り組んでいます。

2018年度の主な活動

2018年度の国内DICグループ全体の最終埋立処分量は204tとなりました。昨今の各国の廃棄物輸入規制に伴い、従来は有価販売していたものを焼却処分し、その焼却灰が埋め立てられた等によるものです。

また、海外DICグループの生産拠点では各国・地域の法規制に則して産業廃棄物を適正に処理するとともに、自主的な再資源化による廃棄物の発生抑制に取り組んでいます。2018年度、欧米・中国・アジアパシフィック地区の各生産拠点では、新型処理設備の導入や国・地域を超えての好事例の水平展開を図りました。この結果、海外DICグループの最終埋立処分量としては24,976tとなりました。

産業廃棄物外部最終埋立処分量の推移



水資源の管理

2018年度の活動

2018年度の国内DICグループ(DICを含む)取水量は31,022千m³、海外DICグループ取水量は24,076千m³、DICグループ全体の総取水量は55,098千m³でした。またDICグループ全体の総排水量は43,049千m³となりました。

DICグループでは2017年度より、GRIガイドライン※に基づく取水データの収集を開始し世界189ヶ所の事業所で初期的なリスクを分析するとともに、水のリサイクル量に関する実態調査を行っています。

※国際NGOのGRI (Global Reporting Initiative)が発行する持続可能性報告のための国際的なガイドライン。

物流安全

DICグループは、化学品を安全に輸送するための情報提供をはじめ、輸送・配送事業者と協働してリスクの軽減に努めます。

方針と体制

DICは「物流安全(流通時における化学品のリスク軽減)」と「製品輸送時におけるCO₂排出量の削減」に継続的に取り組んでいます。物流部は国内企画・海外企画・貿易グループの3部門で構成され、荷主としての物流方針を策定し物流効率化を推進するとともに、日本国内においては物流パートナーと連携して、安全の向上と環境負荷の低減を図っています。

安全管理の取り組み

化学品の輸送については輸送関連法規に適合した運搬容器を採用するとともに、GHS対応ラベルの表示、SDSの提供など、国内・海外を問わず荷主として安全輸送のための適切な情報提供を励行しています。2018年度の事故発生率は46ppmでした。

物流パートナーとは定期的に会議を開催する他、営業所の構内作業について業務遂行状況を確認しています(2018年度は9営業所で確認を実施)。

化学品製品安全

DICグループは、製品のライフサイクル全般で、ステークホルダーが適切に製品を取り扱うための情報提供を推進します。

化学物質管理への取り組み

信頼性の高いSDSを迅速に提供

DICでは、レスポンシブル・ケアの基盤であるサプライチェーン全体を通して化学品を安全に管理する「プロダクトスチュワードシップ」活動の一環として、2003年に国連が勧告した「化学品の分類および表示に関する世界調和システム(GHS)」にいち早く対応し、顧客に知り得る限りのハザード情報を提供してリスク低減に活用していただくため、2009年に国内製品向けに「CIRIUS」(シリウス：化学物質情報総合管理システム)の運用を開始しました。このシステムにより製品の原材料や化学物質情報を一元管理し、安全保障貿易管理や化審法(化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律)、安衛法(労働安全衛生法)、毒劇法(毒物及び劇物取締法)など種々の法規制を自動的にチェックして信頼性の高いSDSを迅速に提供しています。

2018年度の主な活動

化学物質情報総合管理システムの向上

DICでは、各国・地域の化学物質規制に適合する製品開発と顧客への情報提供を目的に荷先ごとの法規制に関する情報ニーズに応えるためのワーキンググループを立ち上げました。また、新たなグローバル化学情報管理システムの構築も検討しており、2019年度はそのためのプロジェクトチームを立ち上げ、2024年を目処に新システムの運用を開始する計画です。

グループをあげて体制を強化

2019年1月、韓国で「化学物質登録及び評価等に関する法律」が施行されました。これに先立ち、DICは日本化学工業協会の海外法規制対応ワーキンググループのリーダーとして韓国の規制当局と意見交換を行い、その結果をグループ会社に説明した他、顧客やサプライチェーンに情報提供しました。

EU-REACH規制については、2018年6月までにDICグループの既存物質登録はすべて完了しました。

欧米・アフリカ・豪州地域については、サンケミカル社が独自の化学物質情報総合管理システムを整備して法規制に対応しています。

ライセンス制による専門教育

DICでは法令遵守をリスク管理における生命線と位置づけ、国内外の化学物質規制に対する社員の意識・知識レベルの向上を図っています。特に化学品の輸出・輸入担当者には専門的な教育を実施しており、所定の教育を経て試験に合格したライセンス保有者*だけが業務に従事しています。

* 2018年度現在のライセンス保有者：輸出に関して高度な専門知識を要する「クラスA」1,473名／補助的な業務を担う「クラスB」194名／よりハイレベルな能力を要求される「上級コース」98名／輸入ライセンス304名

品質

品質の向上と顧客満足への追求

WEB <http://www.dic-global.com/ja/csr/quality/>

QRコード



品質に関する方針

常に信頼される製品を提供して顧客と社会の繁栄に貢献する。(2015年5月改定)

推進体制

DICは、高い機動力と総合力を発揮するため、製品本部を縦軸に、技術・生産統括本部を横軸に置いた「マトリックス型組織」としています。

本品質保証部は「DICグループ全体の品質保証機能の管理」、製品本部品質保証グループは「製品に直結した品質保証」と各々の機能を分けることで、迅速かつ的確な管理が行える体制を構築するとともに、お互いに密接に連携しながら、製品の品質確保を推進しています。2019年より、本品質保証部と製品本部品質保証グループが協働し、試験や検査の自動化および機械化を含め、新たな品質保証システム構築に向けた活動を開始しました。

1 顧客満足への取り組み

お客様に安心してお使いいただける高品質な製品を提供するために、DICでは、プロダクトスチュワードシップに配慮し、製品企画から、設計開発、原材料調達、製造、販売に至るすべてのプロセスにおいて、さらなる品質向上を目指した取り組みを行っています。

製品販売後は、お客様や市場の評価を収集して、それを開発部門にフィードバックし、さらなる品質向上に反映させています。

2 品質教育への取り組み

DICは、「安全で安心、満足いただける製品」を提供するためには、製品に関わるすべての部門の社員一人ひとりが、常に品質について高い意識を持ち、さらなる品質の向上並びに高品質の維持に取り組む企業風土の醸成が必要であると考えています。この考えのもと、入社時や昇格時の研修などを通じて全社員を対象とした品質教育を実施しています。

人材マネジメント

働きがいの向上を目指して

WEB <http://www.dic-global.com/ja/csr/stakeholder/staff.html>

SDGs 目標 3,4,5,8,10



経営の高度化に向けた人材マネジメント戦略

中期経営計画「DIC111」では、多様な人材を結集してグローバル競争力の源泉とする人事施策「WING」を打ち出しました。そこでは、働き方の革新(Work Style Reform)、グローバル人事インフラの革新(HR Infrastructure Reform)、次期幹部の登用プロセスの確立(Next Management Selection)、グローバル人材の育成(Global Talent Development)の4テーマを設定し、人材マネジメントの高度化に取り組んでいます。

基本的な人事データ (DIC)

		2016年度	2017年度	2018年度
従業員数	男性	2,653人	2,618人	2,628人
	女性	660人	655人	662人
	全体	3,313人	3,273人	3,290人
平均年齢	男性	41.9歳	42.2歳	42.5歳
	女性	40.6歳	41.3歳	41.9歳
	全体	41.6歳	42.0歳	42.4歳
平均勤続年数	男性	17.8年	18.2年	18.4年
	女性	18.5年	19.2年	19.7年
	全体	18.2年	18.4年	18.6年
新卒採用者	男性	38人	39人	43人
	女性	14人	11人	19人
	全体	52人	50人	62人

		2016年度	2017年度	2018年度
新卒採用者 3年後の 定着率	(2013年採用)	91.3%	79.2%	87.8%
	(2014年採用)	91.7%	100%	81.0%
	(2015年採用)	91.4%	83.5%	86.3%
退職者人数 (自己都合)	男性	32人	35人	55人
	女性	8人	11人	15人
	全体	40人	46人	70人
自己都合 退職による 離職率	男性	0.3%	1.3%	2.1%
	女性	0.2%	1.7%	2.3%
	全体	0.3%	1.4%	2.1%

人権の尊重

DICグループは、人権に関する国際規範※を支持し、その内容に則り、2018年に「DICグループ人権方針」を定め、人権尊重の取り組みを推進しています。また、社員の統一した規範である「DICグループ行動規範」にも、企業活動におけるあらゆる人権侵害を排除し、多様性を尊重することを明示し、その理念に基づき事業活動を推進しています。DICグループ社員は、この行動規範の内容を理解した上で、確認書を提出し、本規範遵守を念頭に業務を行っています。

※ 人権に関する国際規範：国際人権章典(世界人権宣言と国際人権規約(社会権規約・自由権規約))、国際労働機関(ILO)「労働における基本的原則および権利に関する宣言」、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」、国連グローバル・コンパクトの10原則等を指します。

2018年度の活動

DICでは、国内・海外グループ会社(58社)で人権および労働に関する自主点検を行っています。2018年度は調査項目を精細化して各社の弱みを可視化する活動を開始し、状況に応じてDIC本社による指導・研修を実施しました。これまでに国内グループ会社の検証を完了し、2019年から海外グループの重点地域から順次、調査活動や啓発・研修活動を拡大していきます。

ダイバーシティの推進—多様な個性を活かす働き方(Work Style Reform)

DICグループは、すべての社員にとって働きがいのある職場づくりを推進しています。中期経営計画「DIC111」の人材マネジメント戦略では「多様な個を活かす働き方の実現」を第一番に位置づけ、デジタルを活用した業務改革、テレワークやフレックス活用による勤務形態改革、量から成果への意識改革、育児・介護・病気等への支援を重要テーマに設定しています。またESG経営の推進(経営基盤の高度化)でも、国内の女性管理職比率、国内外国人社員比率、外国人・女性役員比率の数値目標を設定・公表し、取り組みを加速させています。



1 多様な人材の採用

DICでは、グローバルなマインドや高い専門能力・語学力などを持つ人材として、日本の大学・大学院を卒業した外国人留学生、海外の大学を卒業した日本人留学生、外国人学生、職務経験・専門知識の豊富な経験者を積極的に採用しています。現在、約50名の外国籍社員が様々な職種で活躍しています。

就職活動をしていた頃、国際人材として成長できるような企業を探し、海外拠点の多いDICに決めました。配属された部署は車載部品によく使われるエンジニアリングプラスチックPPSの開発部隊です。日本を含め、5つのグローバル製造拠点を有する事業のため、海外のスタッフや顧客とのやりとりが少なくありません。海外勤務経験のあるスタッフが何人もいて、個性豊かで活発な職場です。また、DICはフレックス勤務や在宅勤務などの多様な働き方を導入しているため、自分の業務計画に合わせて、出退勤の時間調整や、集中するためにイヤホンをつけながらデスクワークをすることもでき、日本企業ではできないとされている自由な仕事環境に恵まれています。技術職でよく提唱される「固定概念にとらわれない」ということも、自分の職場の働き方改革の中で徐々に浸透しているのではないかと感じています。



成形加工技術本部 成形加工技術 2 グループ Sia-Er Tan

2 女性社員の活躍推進

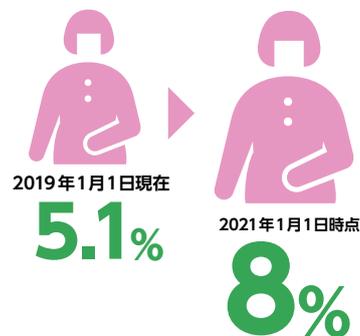
DICでは、ダイバーシティ推進の一環として「女性活躍推進」に取り組んでいます。2007年より仕事と育児の両立支援を推進する活動を開始し、2016年から女性がさらに活躍できる会社にするため、社員の意識改革や企業風土の変革、女性のチャレンジ意欲向上を目的とする研修、仕事領域の拡大などを進めています。

TOPICS1

第1期女性リーダー育成プログラムと成果発表

2018年7月、DIC本社で女性リーダー輩出に向けた人材育成を目的とする「第1期女性リーダー育成プログラム(W-LDP)」のプロジェクト成果発表会を開催しました。各部門から選抜された上級職女性社員25名が6ヶ月間のプロジェクト型研修を受講した成果として、「働き方改革」、「組織風土の改革」、「若手社員の育成」について、課題や解決策を総務人事部に提言しました。

女性管理職比率



TOPICS2

DICが「平成30年度なでしこ銘柄」に初選定

DICが女性活躍推進に優れた企業として「平成30年度なでしこ銘柄」(経済産業省と東京証券取引所の共同主催)に初めて選定されました。DICはダイバーシティ推進活動の中でも女性社員の活躍をファーストステップと位置づけており、2018年度は女性社員と上司が参加するキャリア形成支援研修、ダイバーシティをテーマとする経営層のディスカッションなどを実施しました。今回の選定はこうした施策とともに、フレックスタイム勤務・テレワーク勤務制度の導入や全社定時退社日の設定などにより、働きやすい環境が整備されていると認められたものです。



働き方改革の取り組み(ワークライフバランスの向上)

DICでは、良好なワークライフバランスは「個人の自己実現」と「企業の持続的成長」を同時に実現するための必須要素ととらえ、健康経営*の観点からも制度の拡充に努めています。誰もが働きやすい職場は生産性を向上させるという考えのもと、すべての社員が多様なライフスタイルを選択し、いきいきと働くことができるための取り組みを進めています。

*従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践すること。

1 仕事と家庭の両立支援

DICは、1986年に化学業界で初めて育児休業制度を導入。2007年より「仕事と育児の両立支援」に取り組み、法定を上回る様々な制度を設定し、利用促進を図っています。2008年には、次世代育成支援対策を積極的に推進する企業として、次世代認定マーク「くるみん」を取得しています。

フレックスタイムを大幅拡大

DICは柔軟で多様な働き方の推進に向け、2017年にフレックスタイム制度の大幅な拡大を決め、2018年4月から製造現場を除く概ね全職場への適用を開始しました。業務効率に支障を来さない範囲で、私用による個別終業時刻の設定を可とし、テレワークとの併用による、自主的・自律的な業務の遂行と社員のセルフマネジメント能力向上を図ります。

テレワークの推進

DICはICTを活用した「場所にとらわれない柔軟な働き方」として、2018年1月より職種・職場による例外を設けず、全社員・全職場を適用対象とする「DICテレワーク制度」をスタートしました。制度は登録制によって運用し、2018年12月現在で約500名が登録しています。

働く場所にとらわれず、社員一人ひとりが最適な働き方を選択できる制度を整えることで、ワークライフバランスを実現するとともに、自主的・自律的な業務遂行を通じた社員のセルフマネジメント能力の向上を図ります。

「第2回日経Smart Work 経営調査」で3.5星に認定

DICは「第2回日経Smart Work 経営調査」(日本経済新聞社グループ主催)において、3.5星を取得しました。グローバルな情報共有ツールなどの「テクノロジーの導入・活用」、テレワークなどによる「多様で柔軟な働き方の実現」が高く評価され、2017年の3つ星から3.5星にランクアップしました。

育児休業制度・子育てパートナー休暇制度利用実績

DICでは、両立支援制度の整備と、その活用のための環境整備を推進した結果、育児休業制度を利用する社員の復職率はここ数年100%となっています。また、出産した配偶者がいる社員の取得する「子育てパートナー休暇」についても利用者の増加が進んでいます。これらの制度の充実により、女性社員の勤続年数が伸び、男性社員のそれを上回る傾向が続いています。

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
育児休業制度利用者	28人	29人	35人	35人	21人
子育てパートナー休暇制度利用者	63人	64人	62人	77人	81人

2 長時間労働の防止と年次有給休暇の取得促進

DICでは、電子管理による勤務管理システムを導入し、労働時間の適切な管理を行っています。また、労使が目安とする一定の残業時間(最長で月80時間)に接近した場合、上司である管理職および担当役員にアラートを発信し、長時間労働の抑制・削減につなげています。この他全社一斉の「定時退社デー」を設定しています。年次有給休暇については、各事業所で取得奨励日や計画取得日を設ける等、全社的に取得を促進しています。

1 グローバル人事インフラの革新(HR Infrastructure Reform)

2018年1月より、DICおよびDICグラフィックスの役付資格社員を対象に、等級基準を従来の能力ベースから役割ベースに変更しました。これにより欧米・アジアパシフィック・中国・日本の大半のマネジャー以上の等級が職務・役割ベースの基準に統一されました。また、各地域のエグゼクティブ層の評価制度もグローバルに統一し、グループ経営強化に向けた一体化を進めています。

2019年からの中期経営計画「DIC111」では、資格体系のグローバル統一、幹部人材の人事評価や人材アセスメントの統一、グローバル人材プラットフォームの構築などを推進していきます。

1 人材の登用・育成

DICは、社員の資格体系は職種や学歴などに関わらず完全に一本化しています。社員資格の昇格には客観的な基準による選考試験を実施し、意欲と能力のある社員には公平に昇格の機会が与えられています。また人事評価制度と賃金制度は、各人が発揮した能力と実績を適正に評価し、タイムリーに処遇に反映しています。

人事評価制度は、組織の発展と個人の育成の両立を目指す“目標によるマネジメント(MBO)制度”を導入している他、評価結果・内容はその理由も含めてすべて本人に開示し、社員から高い納得性を引き出しています。

TOPICS3

健康経営優良法人(ホワイト500)に認定

DICは、経済産業省と日本健康会議*1が共同で顕彰する「健康経営優良法人の大規模法人部門(ホワイト500)」に、2018年・2019年と2年連続で認定されました。「従業員の健康についての課題把握と必要な方策の検討」、「健康経営の実践に向けた基礎的な土台づくりとワークエンゲイジメント*2」などの全評価項目で業界平均を大きく超え、総合評価で上位20%以内となる5つ星を獲得しました。

*1 国民一人ひとりの健康寿命延伸と適正な医療について、民間組織が連携し行政の全面支援のもと、実効的な活動を行うために組織された。

*2 従業員の心についての健康度を示す概念。仕事に対して「熟意」(仕事に誇り・やりがいを感じている)、「没頭」(仕事に夢中になり集中して取り組んでいる)、「活力」(仕事に積極的に取り組んでいる)の3つが揃って充実している心理状態。



持続可能な調達

SDGs 目標 12



QRコード



サプライチェーンにおける社会的責任を果たす調達の推進

WEB <http://www.dic-global.com/ja/csr/stakeholder/partner.html>

DICグループCSR調達ガイドライン

- ① 法令・社会規範の遵守
- ② 人権尊重及び労働環境
- ③ 安全衛生
- ④ 健全な事業経営の推進
- ⑤ 環境への配慮
- ⑥ 情報セキュリティ
- ⑦ 適正な品質・安全性及び技術の向上
- ⑧ 安定供給と変化に対応する柔軟な対応力
- ⑨ 地域・社会への貢献
- ⑩ CSRの推進とサプライチェーンへの展開

CSR調達の推進

DICグループでは、「DICグループ購買に関する方針」に基づき JEITA*等のガイドブックを参考に「DICグループCSR調達ガイドライン」を定めています。当ガイドラインは原材料の化学物質管理や環境負荷の低減、並びにサプライチェーンにおける人権の尊重など、環境・社会・ガバナンス等の社会要請を取り入れて作成したものです。このガイドラインへの適合を取引先に求めて、「DICグループサプライチェーンCSR推進ガイドブック(2013年7月改定Ver.2)」を作成しています。これを用いて取引先へのアンケートおよび訪問調査などを行い、取引先に対する啓発とともに改善活動を行っています。こうした取り組みは取引先との関係強化につながる有効な機会となっています。なお、新規取引先に関しては、選定に際しCSR調査の結果を考慮する仕組みが有ります。

* JEITA：一般社団法人電子情報技術産業協会 (Japan Electronics and Information Technology Industries Association) の略。

DICグリーン調達ガイドライン

DICでは「DICグループ購買に関する方針」のもと、「DICグループグリーン調達ガイドライン」(下記7つの有害性の高いカテゴリー*1の有害物質を含有した原料は調達しない)を制定し、①「DIC原材料調査票」(成分の詳細情報把握) ②「Safety Data Sheet」および③「chemSHERPA」*2 さらに④「DICグループグリーン調達ガイドライン調査票」の提出を原料購買時に義務づけ、懸念物質の体系立てた排除を実行しています。また、別途「紛争鉱物調査票」の提出も要請しています。

*1 7つの有害性の高いカテゴリー：①労働安全衛生法55条「製造等が禁止される有害物質」、②化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)「第一種特定化学物質」、③化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)「監視化学物質」、④特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律「既に製造が禁止された特定化学物質」(モントリオール議定書における「オゾン層破壊物質」と同じ)、⑤大気汚染防止法「特定粉じん」、⑥毒物及び劇物取締法「特定毒物」、⑦ストックホルム条約「附属書A」で定める物質。

*2 chemSHERPA：サプライチェーン全体で利用可能な製品含有化学物質の情報伝達のためのスキームで、サプライチェーンにおける製品含有化学物質情報の確実かつ効率的な伝達のためにデザインされ、DICでは2017年下期よりchemSHERPAの運用を開始。

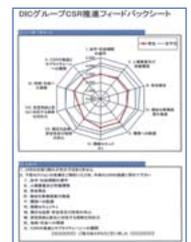
取引先へのCSR調達アンケートの実施/アンケート結果分析とフィードバック

DICグループサプライチェーンCSR推進ガイドブック(2013年7月改定Ver.2)を用い、2018年度は新規および継続取引先24社の調査を実施し、2013年11月～2018年12月で調達原材料購買金額の90%以上を占める取引先753社からアンケートを回収しました。アンケートの分析・評価結果を各社にフィードバックするとともに、取り組みが不十分な項目については、訪問調査や書面にて適宜改善要請をしています。さらに2019年度はガイドブックの改訂を予定しています。

フィードバック実績
2013年11月～
2018年12月の累計

調達原材料購買金額の
90%以上を占める

753社



フィードバックシート

CSR推進を目的とした訪問調査

DICはCSR調達に対する理解の促進を目的とし、2011～2018年で計81社の国内外取引先に対し、訪問調査を実施しました。アンケートの自己評価に基づき、取引先と課題に対し改善のための協議をし、さらにCSR調達やサステナビリティの実現に向けたDICグループの取り組み事例の紹介を取引先に行うなどの活動をしています。



継続的な改善に取り組み「持続可能な調達」を推進します

私は、タイのサイアムケミカル(SCI)の購買部門で約24年間働いていますが、昨今、企業は持続可能性を実現する意識の向上など、ますます多様な課題に直面しています。SCIの購買部門は、CSRから発展したDICグループの「サステナビリティ方針」に基づき、社会的要求を的確にとらえた活動をさらに推進することにしました。そのため購買活動には、お取引先やお客様などと協力してサプライチェーン上の環境や社会的負荷を軽減する責任があります。そして、お客様は、品質、コスト、納期の条件だけではなく環境および社会的な側面のガバナンスも要求しています。

2019年2月、SCIはEcoVadis社から銀メダルの評価を獲得しました。今後も現在の状況に満足することなく、継続的な改善活動を通じてサプライチェーンを強化することで、金メダルの評価へとステップアップしたいと考えています。実現することは簡単ではありませんが、お客様や社会の要求は絶えず変化するため、これに対応した持続可能な調達を実現することが必要と考えています。私は持続可能な調達について理解を深め、お取引先とDICグループ双方の情報交換を促進し、より先進的な持続可能な調達を実現したいと思っております。



サイアムケミカルインダストリー社 購買部 Wantanee Prodpran

社会課題のビジネス展開

次世代の事業の構築に向けて

WEB <http://www.dic-global.com/ja/csr/stakeholder/customer.html>

SDGs 目標 8,9,11



I 社会的ニーズに答える新事業の推進“New Pillar Creation”

DICグループは、気候変動や、デジタル社会、都市化、長寿社会など数多くの社会課題に対し、当社が果たすべき領域を特定し、課題の解決へと結びつける製品を世の中に提供することで、社会とDICグループ双方の持続的発展を追い求めることが使命であると考えています。

この使命をより明確に具現化すべく、新中期経営計画「DIC111」では新たに“Value Transformation”と“New Pillar Creation”という2つの事業開発ベクトルを導入します。“Value Transformation”では、より差別化された高付加価値事業へのシフトや社会的価値を意識した事業への転換を通じ、基盤事業の質的転換を図るためのベクトルです。

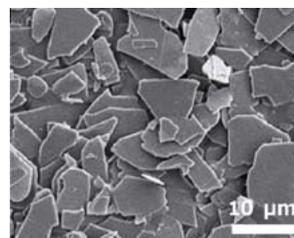
一方“New Pillar Creation”は、社会課題と社会変革を起点に新たな事業を創出するために、これらとDICグループのコンピタンスとが交わる領域にフォーカスし、新事業のターゲットを定めるためのベクトルです。以下、社会課題を解決する新事業(社会課題のビジネス展開)の推進、“New Pillar Creation”の活動について紹介します。

I 社会要請に貢献する“New Pillar Creation”製品

1 エレクトロニクス分野で安心と快適な社会に貢献(コンパウンド技術で熱マネジメント材料)

デジタル機器が小型化、高速化することで私たちの生活が便利になっている反面、安全性を確保するための熱マネジメントの重要性がますます高まっています。

DICは、熱を素早く発散・放熱させる機能を持つ熱伝導性フィラーの開発を進め、従来よりも簡便に無機酸化物の単結晶を合成できる独自の技術を応用することで、無機フィラーの結晶性を向上させるとともに、その形状、大きさの制御を可能としています。フィラー粒子の特徴ある形状と高い結晶性は、優れた機械的特性を得ることも期待できます。



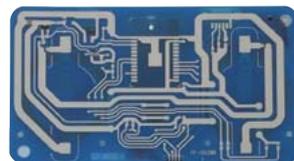
特殊形状熱伝導性フィラー (開発品)

2 デジタルトランスフォーメーションで快適空間に貢献(複合化技術で環境センサー)

低炭素社会の実現に向けたオフィスビルの電力最適化(スマートビルディング)、人々の健康や快適さの向上(ウェルビルディング)が、都市空間の持続性に不可欠です。

DICグループは、商業施設やオフィスビルなど施設内の温度や湿度、照度のセンシングに用いる環境センサーを開発し、2018年秋より複数企業との実証実験を開始しました。DICグループが素材複合化技術で実現したこの環境センサー(薄さ5mm・重さ20g)は、薄い・軽い・柔らかい・曲げられる筐体を実現し、これまでにない設置場所の自由度をもたらします。この筐体を実現するため、環境センサーの中に搭載されているフレキシブル配線基板には、当社グループ製品である配線用導電性インキ「SunTronic™」(サントロニック)を使用。また、設置時に固定する方法として、再剥離可能な粘着テープ「DAITAC®」(ダイタック)を採用、「貼る、剥がす」という簡単な設置・撤去方法で、設置作業の簡便化と、設置後の移設性を実現しました。

DICグループはセンサー機器の提供にとどまらず、ユーザーが利用するために必要なサービスの提供も含めたワンパッケージでのソリューション提供により、社会の要請に貢献します。



環境センサーのフレキシブル配線基板

3 ライフサイエンス分野で効率性と利便性に貢献(融合技術で光造形3Dプリンタ用材料“TrinDy™”)

高齢者の歯科治療受診者が増加している中、歯科技工物を作成する技工士が不足する問題があり、対策の一つとしてデジタル活用での歯科技工物作成プロセスの効率化が進められています。その中で3Dプリンタを使用した歯科技工物の作成が浸透しはじめています。

3Dプリンタはスキャンしたデータを忠実に立体形状に造形できることから、細かな形状が必要な分野での活用が進んでいます。

DICは、独自のポリマ技術とコンパウンド技術の融合により、精密形状を造形できる光造形用3Dプリンタ材料TrinDy™を開発しました。歯科用途向けのサージカルガイド(インプラント手術ガイド)用材料、歯科模型用材料等の製品ラインナップを揃え、ISO13485(医療機器品質マネジメント国際規格)の取得に向けて取り組み、デジタル化に適合させた製品によって社会構造の変化に対応した製品提供を進めています。



TrinDy™で作った3D成型物

新技術と価値の創造

SDGs 目標 9,12



要素技術を活かしたソリューションの提案

WEB http://www.dic-global.com/ja/csr/technology_development.html

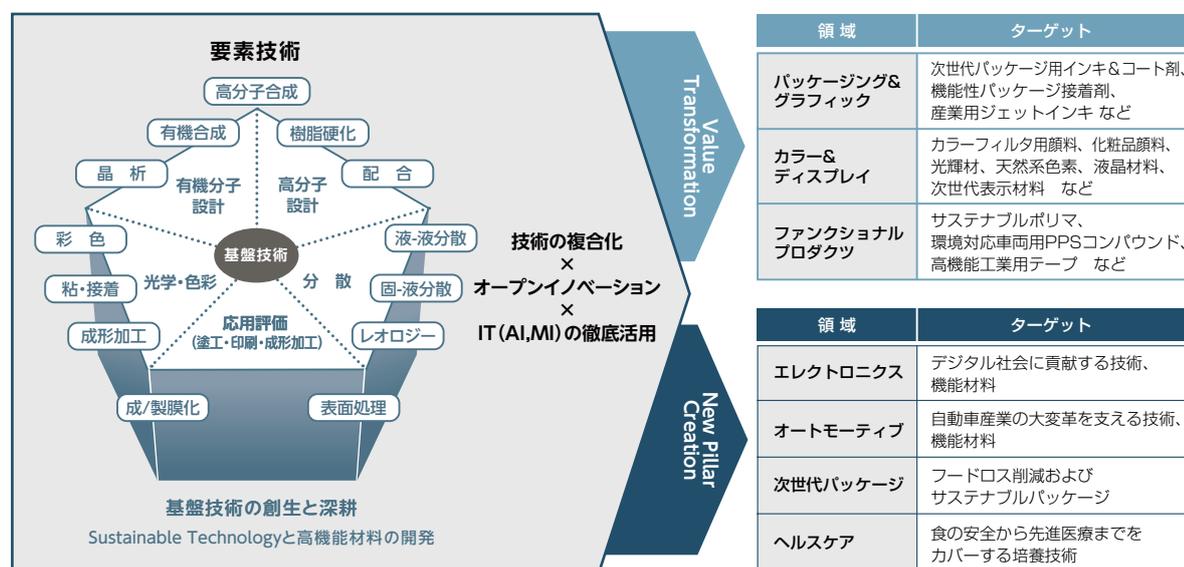
持続的成長に向けて

DICグループは、ブランドスローガン「Color & Comfort」のもと、サステナブルな社会への貢献を目指し、光学・色彩、有機分子設計、高分子設計、分散等の基盤技術と、合成、配合、表面処理などの各種要素技術を駆使した高付加価値製品の開発に取り組んでいます。グループ全体の技術リソースの融合により、また産官学連携などオープンイノベーションも積極的に活用し、持続的成長につながる次世代製品・新技術の開発を目指しています。

具体的な取り組み

DICグループでは、クリーンテクノロジーの開発、利用を推進しています。省エネルギー化や水性化、無溶剤化など環境負荷のより少ない素材や、エレクトロニクス、パッケージング・グラフィック関連などのDIC製品をご使用いただく各種分野において、より環境に配慮した製品を具現化するための様々な部材を環境調和型製品と位置づけ、開発に取り組んでいます。

事業ポートフォリオ転換を支える新技術・製品・ソリューションの開発



環境調和型製品の促進

DICグループは、プロダクトスチュワードシップに配慮した事業活動を推進しています。環境調和への意識を高め、有害物質の使用削減、有害性のより低い製品、リサイクル可能な製品、安全性が高く廃棄物の少ない省エネルギーに配慮した生産プロセスなど、社会に役立つ新製品、新技術の開発に取り組んでいます。環境調和型製品の社内認定制度のもと、環境調和型製品比率の向上に努めており、2018年度は日本国内の環境調和型製品の取扱高比率は57%でした。また、世界各国の法規制や環境対策の動向を把握して各国の化学物質の規制に適合する製品の設計と、環境アセスメントの実施を継続していきます。

・DICサステナビリティ指標の設定

広く社会課題に貢献するDICグループの製品・ソリューションが提供する価値を評価するDICサステナビリティ指標を新たに設定し、2020年度からの導入を目指しています。

・クリーンテクノロジーに貢献する製品

DICグループの製品は素材として用いられることで、地球環境問題の解決に関連するクリーンテクノロジーの分野にも貢献しています。



SDGs を目指した環境配慮型水性ウレタン製品を開発

気候変動や深刻化する社会・環境問題など、企業を取り巻く課題がますます多様化する中で、地球環境・生態系・社会経済システムなどに配慮し、持続的な発展を目指した製品開発に取り組んでいます。当グループは、溶剤を使用している合成皮革・人工皮革用途(自動車内装、家具、衣料)で「風合い」と「耐久性」を両立する水性ウレタン製品の開発に注力し、特徴あるオリジナル製品をグローバルに提供しています。さらに、我々は著しく生産効率を高めた製造プロセスの開発やバイオ由来原料の導入でサーキュラーエコノミーに貢献していきます。



ポリマ第二技術本部 ポリマ技術6グループ 研究主任 鉄井 智博

社会との共生・社会貢献

彩りのある快適な暮らしのために

WEB <http://www.dic-global.com/ja/csr/society/>

SDGs 目標 3,4



理科実験授業

DICとDICグラフィックスは、国が力を入れている「キャリア教育」の一環として、また、社会問題化している子どもの理科離れの対策として、「理科の勉強は社会生活に密着している」ということを児童に実感させることを目的とした理科実験授業を公立小学校に提供しています。2010年の開始以来、2018年までに延べ38の小学校で6年生約3,000人に授業を提供してきました。2018年度は、東北大学大学院工学研究科のプロジェクト「サイエンスキャンパス」や東京藝術大学での講義、従業員の家族向けイベント「DICファミリーデー」において実験授業を実施しました。

当活動は、株式会社リバネスが主催する「教育応援グランプリ2018」において、「銀賞」を受賞しました。DICグループは今後も当活動を継続していきます。



理科実験授業の様子

ステークホルダーのご意見 化学工学専攻から見える B to B 企業の子どもの社会貢献の重要性

科学の初等教育においては、子どもたちの興味を引き出し、それを伸ばしてあげる環境を整備することが大切であると考えておりますが、情報があふれる中で、どうしても身の回りの製品や宣伝に関心が向きがちになります。小職は化学工学専攻に属しておりますが、学生はじめ親御さんは身の回りの最終製品を製造する企業に就職を希望するようです。材料系の学科で学んで得た能力が発揮される就職先は、素材や中間製品の製造分野など、主にB to Bの企業が多いのですが、なかなか理解が得られていないのが現状です。

今回の東北大学サイエンスキャンパスイベントを通して感じたのは、子ども向けのイベントでありながら、同伴で参加している親御さんに、B to B企業の大切さを伝えている点です。今回、改めてその恩恵・副次的効果を確認しました。

貴社におかれましては、今後も子どもへの科学教育を全国各地で実施いただき、バランスのとれた人材の配置により、将来のわが国の科学技術の発展を支援いただければと期待しております。



東北大学 工学研究科・工学部 創造工学センターセンター長 教授 青木 秀之 様

総合研究所での取り組み

総合研究所では地元の学校を中心として幅広く、DICの特色を活かした講座を提供しています。2018年1月には、スーパーサイエンスハイスクール(SSH)指定校*である千葉県立佐倉高校において、SSH講座の一環として「知的財産権講座」を行いました。また2018年8月には千葉県教育庁主催の「夢チャレンジ体験スクール」にて千葉県内の小学生とスピルリナを使った色素抽出実験を行いました。その他各種実験講座では、実験に加えて、講師役の若手社員が化学に興味を持ったきっかけや研究者としての仕事のやりがいなどを話す時間を設け、化学を楽しんでもらうと同時にキャリア教育の一助となるよう努めています。

* スーパーサイエンスハイスクール(SSH)指定校：将来有為な科学技術系人材の育成を目的に、学習指導要領によらない教育課程を編成・実施し、理科・数学教育に重点を置いたカリキュラムを行う高校として、文部科学省から指定された学校を指す。

DIC川村記念美術館

DICは、サステナビリティ活動の一環としてDIC川村記念美術館を運営しています。1990年に千葉県佐倉市のDIC総合研究所に隣接する地に川村記念美術館として開館した同館は、2019年で30年目を迎え、累計入館者数は245万人を超えました(2018年12月現在)。2011年にDIC川村記念美術館に改称し、DICグループが「色」に関わる企業だからこそ担うことができる社会貢献活動として運営しています。コレクションは、レンブラントをはじめ、モネやルノワールなどの印象派、ピカソやシャガールなどの西洋近代美術、日本の現代美術など幅広いジャンルの作品を所蔵しており、とりわけロスコ、トゥオンブリー、ステラなどの20世紀後半の充実したアメリカ美術作品には定評があります。数あるコレクションの中から選りすぐりの作品を展示するとともに、それらと関連性のある作家やその時代を取り上げながら、コレクションへの理解を深めるための展覧会を年に数回開催しています。

美術作品と併せ、同館のもう一つの魅力である緑豊かな3万坪の庭園は、四季折々の草花を身近に楽しめる場として一般公開されています。また、同園内にある付属ギャラリーは地域社会との交流と文化の育成を目的として、一般の方々へ作品発表の場としてご利用いただいている他、佐倉市近隣の小中学生、高校生の作品展示の場としても毎年会場を提供しています。



DIC川村記念美術館

マッチングギフト

DICグループでは、毎年末に労働組合が主体となって実施している社会福祉を目的とした募金活動に協力し、集められた募金額と同額を会社が上乗せする「マッチングギフト」を行っています。2018年は、各事業所の近隣にある21の児童養護施設、障がい者支援施設などに寄付を行いました。

ステークホルダーとのコミュニケーション

SDGs 目標 17



情報開示とコミュニケーションの促進

WEB <http://www.dic-global.com/ja/csr/stakeholder/>

DICグループはステークホルダーに対する情報開示に関して、「コーポレートガバナンスに関する方針」の第7条において、以下のよう定めています。

第7条 (適切な情報開示と透明性の確保)

当社は、経営の透明性や公平性を確保し、ステークホルダーからの正しい理解と信頼を得るために、当社グループの経営理念、経営方針、経営計画、財務状況、サステナビリティ活動等の情報を適時、適切に開示する。

	お客様とのつながり	株主・投資家の皆様とのつながり	お取引先とのつながり	社会とのつながり	社員とのつながり	マスメディアとのつながり
基本スタンス	お客様との信頼関係を構築し、顧客の要望を取り入れ、製品開発につなげ、顧客満足度の向上を図る	経営情報的確な発信を行い、株主・投資家との信頼関係を構築し、魅力ある投資対象として当社の評価を高める	サプライチェーンにおける社会的責任を果たし、持続可能な調達に向け取引先との良好な関係を築く	地域や社会との共生を図り、持続的な事業運営のために社会との良好な関係を築く	働きやすい職場を提供し、社員の一人ひとりが持てる能力を最大限に発揮できる環境をつくる。長期的には、ダイバーシティを実現する	パブリシティ活動や広告等により、ステークホルダーの当社理解を深める
コミュニケーション・ツール	<ul style="list-style-type: none"> ●ウェブサイト ●各製品パンフレット ●デジタルマーケティング ●会社紹介DVD ●DICレポート ●PRムービー ●ニュースリリース ●テレビCM 	<ul style="list-style-type: none"> ●ウェブサイト ●記者発表 ●決算短信 ●有価証券報告書 ●適時開示 ●株主総会招集通知 ●株主通信 ●会社紹介DVD ●DICレポート ●ニュースリリース ●テレビCM 	<ul style="list-style-type: none"> ●DICグループCSR調達ガイドライン ●グリーン調達ガイドライン ●CSR調達アンケート ●フィードバックシート ●紛争鉱物報告テンプレート 	<ul style="list-style-type: none"> ●ウェブサイト ●サイトレポート ●会社紹介DVD ●DICレポート ●ニュースリリース ●テレビCM 	<ul style="list-style-type: none"> ●DIC Plaza (社内報) ●イントラネット ●ポケットブック ●DICレポート ●PRムービー ●ニュースリリース ●テレビCM ●Global Linkage ●ブランディングアンケート 	<ul style="list-style-type: none"> ●記者発表 ●記者取材対応 ●DICレポート ●ニュースリリース ●テレビCM
コミュニケーションの機会	<ul style="list-style-type: none"> ●営業活動 ●各種展示会 	<ul style="list-style-type: none"> ●株主総会 ●決算説明会 ●IRカンファレンス ●IRミーティング ●DIC IR Day 	<ul style="list-style-type: none"> ●訪問調査 	<ul style="list-style-type: none"> ●工場見学 ●産学協同プロジェクト ●地域イベントでの交流 ●環境モニタリング 	<ul style="list-style-type: none"> ●労使協議会 ●社員向け決算説明会 ●行動規範説明会 ●サステナビリティ説明会 ●ファミリーデー ●社員家族工場見学会 	<ul style="list-style-type: none"> ●新聞 ●経済誌 ●専門誌

お客様とのつながり



CITE Japan



TOKYO PACK

社会とのつながり



千葉県夢チャレンジ体験スクール



110周年感謝の会

マスメディアとのつながり

記者発表

82件

記者取材対応

92件

株主・投資家の皆様とのつながり



アナリストに決算説明をする猪野社長 (2019年2月)



IRカンファレンス

社員とのつながり



社員に決算説明をする齊藤副社長 (2019年2月)



ファミリーデー



社内報「DIC Plaza」

2018年度 経営の概況

経営成績

2018年度の業績全般の概況

2018年度の当社グループを取り巻く事業環境については、世界の景気は一部に弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復しました。北米及び欧州においては、景気回復が緩やかに継続しました。アジアにおいては、中国では景気が緩やかに減速している一方で東南アジアやインドでは景気は緩やかに回復しました。国内においては、景気は緩やかに回復しました。

このような事業環境の中、当期の売上高は、製品価格の改定や堅調な出荷などにより、8,055億円と前期比2.0%の増収となりました。

営業利益は、原料価格上昇や物流コスト増の影響に加えて欧州新興国通貨安による換算目減りなどにより、484億円と前期比14.3%の減益となりました。

経常利益は、営業利益の減少などにより、487億円と前期比14.5%の減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の減少などにより、320億円と前期比17.0%の減益となりました。

	前期	当期	前期比	現地通貨ベース
売上高	7,894億円	8,055億円	+ 2.0%	+ 3.3%
営業利益	565	484	△ 14.3%	△ 11.4%
経常利益	570	487	△ 14.5%	--
親会社株主に帰属する当期純利益	386	320	△ 17.0%	--
US\$/円 (平均)	112.33	110.46		
EUR/円 (平均)	127.03	130.46		

セグメント別業績

(単位：億円)

セグメント	売上高				営業利益			
	前期	当期	前期比	現地通貨ベース	前期	当期	前期比	現地通貨ベース
プリンティングインキ	3,737	3,806	+ 1.8%	+ 4.6%	174	138	△ 21.0%	△ 10.8%
ファインケミカル	1,354	1,323	△ 2.3%	△ 1.8%	174	164	△ 5.5%	△ 5.9%
ポリマ	1,979	2,058	+ 4.0%	+ 3.8%	196	175	△ 10.6%	△ 10.7%
コンパウンド	647	652	+ 0.8%	+ 0.9%	50	32	△ 35.4%	△ 35.7%
アプリケーションマテリアルズ	561	585	+ 4.3%	+ 4.1%	26	32	+ 23.0%	+ 22.4%
その他、全社・消去	△ 384	△ 369	--	--	△ 55	△ 57	--	--
計	7,894	8,055	+ 2.0%	+ 3.3%	565	484	△ 14.3%	△ 11.4%

各セグメントの業績は次のとおりです。前期比の()内の数値は、現地通貨ベースでの増減比を表しています。

なお、プリンティングインキセグメントの業績にはセグメント内の地域間取引が含まれており、合計金額は前述の業績数値と一致しません。

プリンティングインキ

■ 日本

売上高： 744億円 前期比 △ 3.6%

営業利益： 18億円 前期比 △ 53.4%

出版用インキの需要減少などにより、減収となりました。

営業利益は、上記の売上状況に加えて原料価格上昇や物流コスト増の影響などにより、大幅な減益となりました。

■ 米州・欧州

売上高： 2,472億円 前期比 + 2.5% (+ 6.1%)

営業利益： 88億円 前期比 △ 7.7% (+ 9.3%)

北米では、パッケージ用インキが伸長しましたが、出版用インキ及び新聞用インキの需要減少などにより、減収となりました。欧州では、パッケージ用インキの出荷が好調に推移し、増収となりました。中南米では、全品目において増収となりました。以上の結果、全体としてはパッケージ用インキの伸長などにより、増収となりました。

営業利益は、上記の売上状況に加えてセキュリティ印刷用インキの売上増などにより現地通貨ベースでは増益となりましたが、トルコリラなど新興国通貨安の影響により、減益となりました。

■ アジア・オセアニア

売上高： 676億円 前期比 + 4.3% (+ 7.1%)

営業利益： 32億円 前期比 △ 19.8% (△ 18.6%)

中国及び東南アジアでは、パッケージ用インキ及び出版用インキの出荷が伸長し、増収となりました。オセアニアでは、出版用インキ及び新聞用インキの需要減少などにより、減収となりました。インドでは、全品目において増収となりました。以上の結果、全体としては増収となりました。

営業利益は、上記の売上状況ながら原料価格上昇の影響などにより、大幅な減益となりました。

ファインケミカル

売上高： 1,323億円 前期比 △ 2.3% (△ 1.8%)

営業利益： 164億円 前期比 △ 5.5% (△ 5.9%)

顔料は、カラーフィルタ用や光輝材などの出荷は伸長しましたが、化粧品用の出荷低調やその他顔料の需要減少などにより、減収となりました。TFT液晶は、製品価格低下の影響などにより、減収となりました。以上の結果、減収となりました。

営業利益は、上記の売上状況に加えて中国における環境規制の影響などにより、減益となりました。

ポリマ

売上高： 2,058億円 前期比 + 4.0% (+ 3.8%)

営業利益： 175億円 前期比 △ 10.6% (△ 10.7%)

国内外でエポキシ樹脂などが電気・電子向けに伸長したことに加えて製品価格の改定が進んだことなどにより、全般的に増収となりました。

営業利益は、上記の売上状況ながら製品価格の改定が原料価格上昇スピードに追いつかなかったことなどにより、減益となりました。

コンパウンド

売上高： 652億円 前期比 + 0.8% (+ 0.9%)

営業利益： 32億円 前期比 △ 35.4% (△ 35.7%)

PPSコンパウンド及びジェットインキの出荷は順調に拡大しましたが、低収益製品の事業縮小などにより、全体としては若干の増収にとどまりました。

営業利益は、低収益製品の事業縮小に伴う一時的なコスト増や原料価格が上昇したことなどにより、大幅な減益となりました。

アプリケーションマテリアルズ

売上高： 585億円 前期比 + 4.3% (+ 4.1%)

営業利益： 32億円 前期比 + 23.0% (+ 22.4%)

多層フィルムや中空糸膜モジュールなどの高付加価値製品の出荷が伸長したことなどにより、増収となりました。

営業利益は、上記の売上状況などにより、大幅な増益となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表 2017年及び2018年12月31日現在

(百万円)

	2017	2018
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,883	19,782
受取手形及び売掛金	226,968	209,763
商品及び製品	90,010	94,611
仕掛品	9,053	9,403
原材料及び貯蔵品	58,911	61,937
繰延税金資産	9,574	8,891
その他	23,340	23,878
貸倒引当金	△ 10,763	△ 9,722
流動資産合計	424,976	418,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	261,221	259,417
減価償却累計額	△ 168,778	△ 170,525
建物及び構築物（純額）	92,443	88,892
機械装置及び運搬具	409,362	403,877
減価償却累計額	△ 338,808	△ 332,926
機械装置及び運搬具（純額）	70,554	70,951
工具、器具及び備品	63,336	63,291
減価償却累計額	△ 52,207	△ 51,896
工具、器具及び備品（純額）	11,129	11,395
土地	50,307	48,985
建設仮勘定	7,244	7,928
有形固定資産合計	231,677	228,151
無形固定資産		
のれん	199	34
ソフトウェア	3,837	2,887
顧客関連資産	874	3,359
その他	2,674	7,502
無形固定資産合計	7,584	13,782
投資その他の資産		
投資有価証券	76,867	67,523
繰延税金資産	31,871	28,612
退職給付に係る資産	33,408	25,089
その他	26,858	23,947
貸倒引当金	△ 1,485	△ 161
投資その他の資産合計	167,519	145,010
固定資産合計	406,780	386,943
資産合計	831,756	805,486

連結貸借対照表

(百万円)

	2017	2018
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	117,199	118,554
短期借入金	61,385	29,986
1年内返済予定の長期借入金	27,677	49,792
リース債務	557	667
未払法人税等	4,793	2,843
繰延税金負債	399	325
賞与引当金	7,071	6,283
その他	47,509	47,476
流動負債合計	266,590	255,926
固定負債		
社債	50,000	60,000
長期借入金	122,017	119,791
リース債務	4,045	4,229
繰延税金負債	11,653	6,672
退職給付に係る負債	22,774	20,519
資産除去債務	1,329	1,482
その他	9,397	9,533
固定負債合計	221,215	222,226
負債合計	487,805	478,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,557	96,557
資本剰余金	94,445	94,445
利益剰余金	186,768	207,421
自己株式	△ 1,828	△ 1,823
株主資本合計	375,942	396,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,874	1,407
繰延ヘッジ損益	△ 3	14
為替換算調整勘定	△ 46,462	△ 67,617
退職給付に係る調整累計額	△ 22,222	△ 31,508
その他の包括利益累計額合計	△ 60,813	△ 97,704
非支配株主持分	28,822	28,438
純資産合計	343,951	327,334
負債純資産合計	831,756	805,486

連結損益計算書 2017年及び2018年12月期

(百万円)

	2017	2018
売上高	789,427	805,498
売上原価	605,809	629,850
売上総利益	183,618	175,648
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	12,596	13,230
従業員給料及び手当	41,857	42,660
貸倒引当金繰入額	330	669
賞与引当金繰入額	2,760	2,423
退職給付費用	959	33
研究開発費	12,427	12,923
その他	56,206	55,325
販売費及び一般管理費合計	127,135	127,263
営業利益	56,483	48,385
営業外収益		
受取利息	1,817	3,781
受取配当金	447	425
持分法による投資利益	4,069	3,845
その他	2,019	1,631
営業外収益合計	8,352	9,682
営業外費用		
支払利息	3,565	5,114
為替差損	1,456	828
その他	2,854	3,423
営業外費用合計	7,875	9,365
経常利益	56,960	48,702
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,270
関係会社株式及び出資金売却益	315	679
固定資産売却益	1,156	431
受取保険金	-	237
持分変動利益	641	-
特別利益合計	2,112	4,617
特別損失		
固定資産処分損	2,682	2,535
リストラ関連退職損失	951	1,539
災害による損失	-	409
合意解約金	376	-
減損損失	234	-
特別損失合計	4,243	4,483
税金等調整前当期純利益	54,829	48,836
法人税、住民税及び事業税	10,517	11,015
法人税等調整額	3,388	4,019
法人税等合計	13,905	15,034
当期純利益	40,924	33,802
非支配株主に帰属する当期純利益	2,321	1,774
親会社株主に帰属する当期純利益	38,603	32,028

連結包括利益計算書 2017年及び2018年12月期

(百万円)

	2017	2018
当期純利益	40,924	33,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,590	△ 6,502
繰延ヘッジ損益	183	17
為替換算調整勘定	979	△ 20,203
退職給付に係る調整額	4,718	△ 9,413
持分法適用会社に対する持分相当額	1,563	△ 1,545
その他の包括利益合計	10,033	△ 37,646
包括利益	50,957	△ 3,844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	48,234	△ 4,863
非支配株主に係る包括利益	2,723	1,019

(百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2017年1月1日現在残高	96,557	94,094	159,541	△ 1,213	348,979
剰余金の配当			△ 11,376		△ 11,376
親会社株主に帰属する当期純利益			38,603		38,603
自己株式の取得				△ 615	△ 615
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		351			351
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
2017年12月31日現在残高	96,557	94,445	186,768	△ 1,828	375,942
剰余金の配当			△ 11,375		△ 11,375
親会社株主に帰属する当期純利益			32,028		32,028
自己株式の取得				△ 10	△ 10
自己株式の処分				15	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
2018年12月31日現在残高	96,557	94,445	207,421	△ 1,823	396,600

(百万円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
2017年1月1日現在残高	5,248	△ 187	△ 48,626	△ 26,879	△ 70,444	28,482	307,017
剰余金の配当							△ 11,376
親会社株主に帰属する当期純利益							38,603
自己株式の取得							△ 615
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							351
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,626	184	2,164	4,657	9,631	340	9,971
2017年12月31日現在残高	7,874	△ 3	△ 46,462	△ 22,222	△ 60,813	28,822	343,951
剰余金の配当							△ 11,375
親会社株主に帰属する当期純利益							32,028
自己株式の取得							△ 10
自己株式の処分							15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 6,467	17	△ 21,155	△ 9,286	△ 36,891	△ 384	△ 37,275
2018年12月31日現在残高	1,407	14	△ 67,617	△ 31,508	△ 97,704	28,438	327,334

(百万円)

	2017	2018
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	54,829	48,836
減価償却費	31,524	32,825
のれん償却額	345	156
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 720	△ 263
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	△ 782
受取利息及び受取配当金	△ 2,264	△ 4,206
持分法による投資損益 (△は益)	△ 4,069	△ 3,845
支払利息	3,565	5,114
固定資産除売却損益 (△は益)	1,526	2,104
減損損失	234	-
関係会社株式及び出資金売却損益 (△は益)	△ 315	△ 679
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△ 3,270
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 7,070	6,897
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 9,742	△ 14,516
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,328	3,966
その他	△ 11,246	△ 9,524
小計	65,938	62,813
利息及び配当金の受取額	4,180	6,307
利息の支払額	△ 3,628	△ 5,050
法人税等の支払額	△ 12,294	△ 13,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,196	50,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 8,231	△ 3,832
定期預金の払戻による収入	8,560	2,893
有形固定資産の取得による支出	△ 32,192	△ 31,343
有形固定資産の売却による収入	2,103	1,336
無形固定資産の取得による支出	△ 1,392	△ 741
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△ 515	△ 11,524
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の売却による収入	-	679
関係会社株式及び出資金の取得による支出	△ 27,209	△ 157
関係会社株式及び出資金の売却による収入	-	671
投資有価証券の取得による支出	△ 851	△ 509
投資有価証券の売却及び償還による収入	465	4,150
事業譲受による支出	△ 338	△ 690
その他	662	679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,938	△ 38,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,272	△ 29,689
長期借入れによる収入	44,823	60,627
長期借入金の返済による支出	△ 48,022	△ 39,204
社債の発行による収入	20,000	10,000
配当金の支払額	△ 11,376	△ 11,375
非支配株主への配当金の支払額	△ 1,439	△ 1,348
自己株式の純増減額 (△は増加)	△ 615	5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式及び出資金の取得による支出	△ 578	△ 62
その他	△ 690	△ 735
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,375	△ 11,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5,653	159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	980	980
現金及び現金同等物の期首残高	16,671	17,651
現金及び現金同等物の期末残高	17,651	18,631

第三者検証



2019年5月21日
意見書番号：SGS19/007

検証意見書

DIC株式会社
代表取締役 社長執行役員
猪野 薫 様

検証目的
SGSジャパン株式会社(以下、当社)は、DIC株式会社(以下、組織)からの依頼に基づき、組織が算定したGHG排出量及びエネルギー消費量、廃棄物量、労災件数及び女性管理職(以下、GHG等に関する主張)について、検証基準(ISO14064-3:2006及び当社の検証手順)に基づいて検証を実施した。本検証業務の目的は、組織の対象範囲にかかるGHG等に関する主張について、判断基準に照らし適正に算定・報告されているかを独立の立場から確認し、第三者としての意見を表明することである。

検証範囲
検証対象範囲は、以下の通りである。

検証対象	検証範囲
Scope 1, 2(二酸化炭素排出量)及びエネルギー消費量 ※敷地外の移動体の燃料は除く	国内グループ52事業所(オフィス・研究所含む) 海外グループ156事業所(研究所含む)
Scope 3(カテゴリー5)・廃棄物量(発生量、外部最終埋立処分量、工場排出量、非有効利用量)、労災件数(休業件数、不休業件数)	国内グループ(オフィスを除く)
女性管理職(女性管理職数、総管理職数、女性管理職比率)	DIC単体

検証対象期間は、2018年1月1日～2018年12月31日である。

検証手順
本検証業務は、検証基準に則り、限定的保証水準にて次の手続きを実施した。

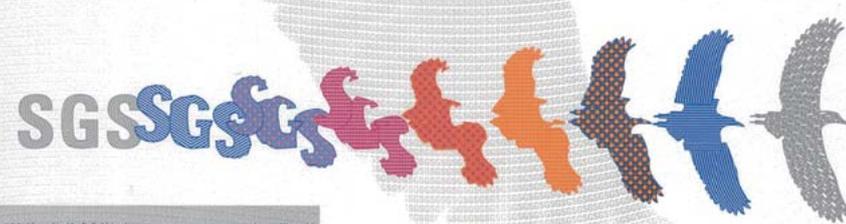
- 算定体制の検証：検証対象の測定・集計・算定・報告方法に関する質問、及び関連資料の閲覧
- 定量的データの検証：小牧工場及びDIC グラフィックス株式会社関西工場の現地検証及び証憑突合、本社でのその他検証対象範囲に対する分析的手続及び質問

判断基準は、温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver.4.3.2)、組織が定めた手順及びサプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver.2.3)を用いた。

結論
前述の要領に基づいて実施した検証手続の範囲において、組織のGHG等に関する主張(Scope1: 268,634t-CO2, Scope2: 360,582t-CO2, Scope3(Category5): 17,939t-CO2)が、判断基準に従って、算定及び報告されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。
なお、当社は、組織から独立しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触はない。

SGSジャパン株式会社
認定：ビジネスソリューションサービス 事業部長 竹内 裕二
上級経営管理者



本書面は、SGSジャパン株式会社によって、www.sgs.com/terms_and_conditions.htmで参照することができる「認証サービスの一般条件」に基づいて発行されたものであり、「認証サービスの一般条件」に規定されている責任の範囲と補償に関する事項および管轄に関する事項に従います。この書面に記載された内容は検証を行った時点におけるものであり、また適用される場合は組織の指示の範囲内における確認内容を示しています。組織およびこの書面に関するSGSジャパン株式会社の責務は、取引文書におけるすべての権利および義務の履行から免除されるものではありません。本書面の内容または体裁について、許可なく複製、変造または改ざんすることは違法であり違反した場合には法令に基づきあらゆる範囲において罰せられる可能性があります。

DICグループは、温室効果ガス排出量、廃棄物発生量、災害件数(休業件数等)および女性管理職の社員比率に関して、上記の第三者検証を受けています。

1908 (明治41年)

川村インキ製造所として創業

川村喜十郎が「川村インキ製造所」として創業。初めての製品として、「龍印」インキを世に送り出した。



龍刻



創業者 川村喜十郎

1915 (大正4年)

オフセットインキの製造を開始

他社に先駆けてオフセット印刷用インキの研究に取り組み、約1年という短期間で製造に成功した。

1925 (大正14年)

有機顔料の自給生産を開始

有機顔料の製造方法を確立し、本格的な自給生産を開始。化学会社への第一歩を大きく踏み出す。

1940 (昭和15年)

水性グラビアインキを開発

戦時下の厳しい揮発油統制の中、後に合成樹脂事業進出のきっかけの1つになる、水性グラビアインキの開発に成功した。

1952 (昭和27年)

合成樹脂事業に本格参入

化学会社としては日本で2番目の外資合併会社である、日本ライヒホルド化学工業(JRC)を設立し、合成樹脂事業に本格的に参入した。



ライヒホルド・ケミカルズ社のサンフランシスコ工場

1957 (昭和32年)

ヘルメットなどプラスチック成形分野へ参入

プラスチック原料から最終製品までの一貫生産メーカーを目指し、プラスチック成形・加工分野へ参入した。

1962 (昭和37年)

大日本インキ化学工業の発足

大日本インキ製造(当時)と日本ライヒホルド化学工業の合併が実現し、「大日本インキ化学工業株式会社」が誕生。化学メーカーとしての体制を整え、さらなる飛躍のための一歩を踏み出した。



旧シンボルマーク

1968 (昭和43年)

DICカラーガイド®を販売開始

DICカラーガイド®は様々な業界で色見本帳として使われることで、当社の認知度向上に大きな役割を果たした。



DICカラーガイド®

印刷インキ事業の拡大

印刷インキ、有機顔料、合成樹脂をベースとした多角化

海外技術の積極導入、多角化の推進

1973 (昭和48年)

環境保安対策本部を設置

安全・環境を統括する社長直属の組織として環境保安対策本部(現レスポンシブルケア部)を設置。環境保安管理規程および臨時緊急対策本部規程を定め、工場の安全査察を行うなど積極的な活動を展開した。

1990 (平成2年)

DIC川村記念美術館を開館

千葉県佐倉市の総合研究所に隣接する敷地内に、当社が関連企業とともに収集してきた美術品を公開するためにDIC川村記念美術館を設立した。



1995 (平成7年)

「レスポンシブル・ケア」の実施を宣言

1995年に発足した日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)の設立企業74社の1社として当初より参加し、環境負荷の低減、省資源、省エネルギー等への取り組みを強化した。



レスポンシブル・ケア®

2006 (平成18年)

「レスポンシブル・ケア世界憲章支持宣言書」に署名

世界の化学企業の一員として、ICCA(国際化学工業協会協議会)の「レスポンシブル・ケア世界憲章支持宣言書」に署名した。



ICCAによるレスポンシブル・ケア認定書

1970 (昭和45年)

包装用多層フィルム市場に参入

アメリカのクラウン・ゼラバック・インターナショナル社、日本加工製紙株式会社との合併で「日本ゼラバック包材株式会社」を設立し、多層フィルム事業に参入した。

1973 (昭和48年)

液晶事業へ参入

高性能・長寿命の画期的なネマティック型液晶を開発し、世界有数の液晶メーカーとしての歩みを開始した。



ネマティック型液晶

1986 (昭和61年)

Sun Chemical (サンケミカル) 社のグラフィックアーツ材料部門を買収

印刷インキで世界シェアトップに立ち、グラフィックアーツ材料分野でも世界最大の企業となる。



Sun Chemical本社(当時)

1999 (平成11年)

Totalfina社の印刷インキ事業部門 (Coates) を買収

フランス最大の石油会社トタルフィナ社よりコーツグループを買収し、インド、中南米などの各地域でも主導的地位を確立した。

1999 (平成11年)

100%大豆油インキの開発に成功

環境意識の高まりの中、原料に石油系溶剤を一切使用しない枚葉オフセットインキ「ニューチャンピオン ナチュラル100」を国内で初めて開発した。

2008 (平成20年)

DIC株式会社に社名変更

2008年4月、創業100周年を機に商号を「DIC株式会社」に変更。新しいシンボルマークを制定した。



DICのシンボルマーク

2009 (平成21年)

DICグラフィックスを設立

ザ・インクテックと国内の印刷インキ事業を統合し、DICグラフィックス株式会社を設立した。

2010 (平成22年)

画期的な液晶カラーフィルタ用グリーン顔料を開発

液晶カラーフィルタ用グリーン顔料「G58シリーズ」を開発。従来製品の性能を大幅に上回る突出した輝度とコントラストを実現し、液晶パネルの省エネルギー化に大きく貢献した。

2015 (平成27年)

日本橋に本社新社屋が完成

2015年5月、DICグループのグローバル本社としての機能を充実させた新社屋「ディーアイシービル」が完成した。



ディーアイシービル

2016 (平成28年)

ブランディングをスタート

DICグループの新たなブランドスローガン「Color & Comfort」と3つのコーポレートバリューを定める。また、企業ブランドCMの放送を開始した。



企業ブランドCM「今日は何色？」篇

2017 (平成29年)

太陽ホールディングスと資本業務提携

ソルダーレジスト世界トップシェアの太陽ホールディングスと資本業務提携契約を締結した。

2019 (平成31年)

中期経営計画「DIC111」を策定

基盤事業の質的転換と新たな事業の柱の構築による、社会変革と社会課題にフォーカスした高度な事業ポートフォリオへの転換を明示したDIC111を策定。

コア事業のグローバル化と新分野への展開

地球環境保護への対応、グローバル展開の活発化

新たな飛躍に向けて

2007 (平成19年)

CSRへの取り組みを開始

「事業活動を通して社会的責任を果たし、社会の発展に寄与していくこと」を基本として、CSR(企業の社会的責任)への取り組みを開始した。

2010 (平成22年)

国連グローバル・コンパクトに参加

「グローバルに信頼され誇りある企業市民」であり続けることを目指して、2010年12月に国連グローバル・コンパクト(GC)に参加した。



2014 (平成26年)

活動名称をサステナビリティに変更

地球環境・生態系・社会経済システムなどに配慮し、持続的な発展に向けた取り組みへの方向性を明確化し、CSRよりサステナビリティへと名称を変更した。



サステナビリティ活動の社内啓発ポスター

2015 (平成27年)

「ダウ・ジョーンズ サステナビリティ インデックス アジアパシフィック」(DJSI AP) の構成銘柄に初採用

グローバルなサステナビリティのベンチマークであり、世界の投資家がSRI(社会的責任投資)の指標とするDJSI APの構成銘柄に、DICが初めて採用。2018年まで4年連続で採用され、高い評価を獲得。

MEMBER OF
Dow Jones Sustainability Indices
In Collaboration with RobecoSAM

<お問い合わせ先>

DIC株式会社

コーポレートコミュニケーション部

サステナビリティ推進部

〒103-8233 東京都中央区日本橋三丁目7番20号 ディーアイシービル

TEL 03-6733-3034 FAX 03-6733-3038

<http://www.dic-global.com/>

Color & Comfort

Making it Colorful
Innovation through Compounding
Specialty Solutions

MEMBER OF

**Dow Jones
Sustainability Indices**

In Collaboration with RobecoSAM ●●



本冊子は、FSC® 森林認証紙を使用して、
VOC (揮発性有機化合物) 成分ゼロの環境にやさしい
100%植物油型インキ「ナチュラルス 100」で印刷しました。
また、できるだけ多くの人に情報を正確に伝えるため、
カラーユニバーサルデザインに配慮しています。